

令和 7 年度第 1 回広島県地域職業能力開発促進協議会 配付資料

- 資料 No.1 管内の雇用情勢(令和7年9月分)
- 資料 No.2-1 公共職業訓練(離職者訓練)及び求職者支援訓練実施状況
- 資料 No.2-2 ハロートレーニング(離職者向け)の令和 6 年度実績
- 資料 No.2-3 令和 7 年度公共職業訓練(離職者向け)及び求職者支援訓練分野別計画及び実績
- 資料 No.2-4 令和 6・7 年度求職者支援訓練実施状況
- 資料 No.2-5 令和 6・7 年度公共職業訓練実施状況
- 資料 No.2-6 訓練分野別計画数・応募・入校・就職状況一覧<施設内訓練(広島県分)>
- 資料 No.2-7 訓練分野別計画数・応募・入所・就職状況一覧<施設内訓練(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分)>
- 資料 No.3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施状況等について
- 資料 No.4 デジタル分野における事業ニーズの把握について
- 資料 No.5 障害者委託訓練実施事業における PDCA 評価の報告について
- 資料 No.6 令和 8 年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)
- 資料 No.7 教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について
- 資料 No.8 **【広島県資料】**令和 7 年度地域リスクリリング推進事業一覧
- 資料 No.9-1 **【中国経済産業局資料】**企業向けワークショップチラシ
- 資料 No.9-2 **【中国経済産業局資料】**支援機関向けワークショップチラシ
- 資料 No.9-3 **【中国経済産業局資料】**副業・兼業セミナー(広島)チラシ
- 資料 No.10-1 **【愛媛大学資料】**愛媛大学・広島大学:地域ハブ人材創出支援事業
- 資料 No.10-2 **【愛媛大学資料】**地域創生イノベーター育成プログラム(東予)**【受講の手引き】**

令和7年10月31日(金)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課長 細木 誠

地方労働市場情報官 満田 智昭

(電話) 082(502)7831

管内の雇用情勢（令和7年9月分）

○ 有効求人倍率（季節調整値） 1.40 倍 （全国8位／中国地方1位）

前月より0.01ポイント低下し、2か月連続の低下。

・ 就業地別有効求人倍率（同） 1.33 倍 前月と同水準。

・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.23 倍 前年同月より0.03ポイント上昇。

○ 新規求人倍率（同） 2.42 倍

前月より0.04ポイント低下し、2か月連続の低下。

<雇用情勢の概況（学卒を除き、パートを含む。）>

【基調判断】「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。」

1 求人・求職の状況（季節調整値）

	令和7年9月	前月比	前月差	ポイント
有効求人数	59,913 人	▲ 2.3 %	▲ 1,417 人	2か月連続の減少
有効求職者数	42,932 人	▲ 1.2 %	▲ 542 人	2か月ぶりの減少
新規求人数	20,369 人	▲ 5.4 %	▲ 1,163 人	2か月連続の減少
新規求職者数	8,413 人	▲ 4.0 %	▲ 348 人	3か月ぶりの減少

2 産業別新規求人数（原数値）

	令和7年9月	前年同月比	前年同月差	ポイント
産業計	20,544 人	▲ 9.4 %	▲ 2,144 人	5か月連続の減少
主な産業	建設業	▲ 6.5 %	▲ 108 人	3か月ぶりの減少
	製造業	▲ 13.9 %	▲ 376 人	2か月連続の減少
	情報通信業	▲ 14.3 %	▲ 38 人	2か月ぶりの減少
	運輸業、郵便業	▲ 0.2 %	▲ 3 人	2か月連続の減少
	卸売業、小売業	▲ 32.2 %	▲ 1,558 人	12か月連続の減少
	学術研究、専門・技術サービス業	▲ 1.6 %	▲ 9 人	2か月連続の減少
	宿泊業、飲食サービス業	▲ 10.4 %	▲ 84 人	2か月ぶりの減少
	生活関連サービス業、娯楽業	25.1 %	153 人	9か月連続の増加
	教育、学習支援業	0.8 %	2 人	2か月ぶりの増加
	医療、福祉	3.1 %	160 人	2か月ぶりの増加
	サービス業	▲ 4.4 %	▲ 163 人	4か月連続の減少

(注) 1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

3. 雇用保険の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

4. 整数値の増減における「0.0」「▲0.0」は、小数点第2位を四捨五入したものである。

資 料 目 次

【グラフ】

① 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（受理地別・季節調整値）	P 1
② 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（就業地別・季節調整値）	P 1
③ 新規求人・求職と新規求人倍率の推移（季節調整値）	P 2
④ 正社員有効求人・求職と有効求人倍率の推移（原数値）	P 2

1 労働力需給の動向

① 有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3
② 新規求人・求職、新規求人倍率の推移（原数値）	P 3
③ 正社員有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3
④ パートタイム有効求人・求職、有効求人倍率の推移（原数値）	P 3

2 産業別新規求人の動向

① 主な産業の動向（原数値）	P 4
② 主な製造業種別の動向（原数値）	P 4

3 新規求職者の動向（常用）

① 性別、年齢別新規求職者数（原数値）	P 5
② 就業・不就業状態別新規求職者数（原数値）	P 5

4 有効求人・有効求職者の動向（常用）

① 有効求人・求職有効求職者数、有効求人倍率の推移（職業計、原数値）	P 5
② 職業別有効求人・有効求職者、有効求人倍率（原数値）	P 5

5 公共職業安定所別有効求人倍率（受理地別・原数値）

6 職業安定等業務主要指標（その1）

7 職業安定等業務主要指標（その2）

8 職業安定等業務主要指標（その3）

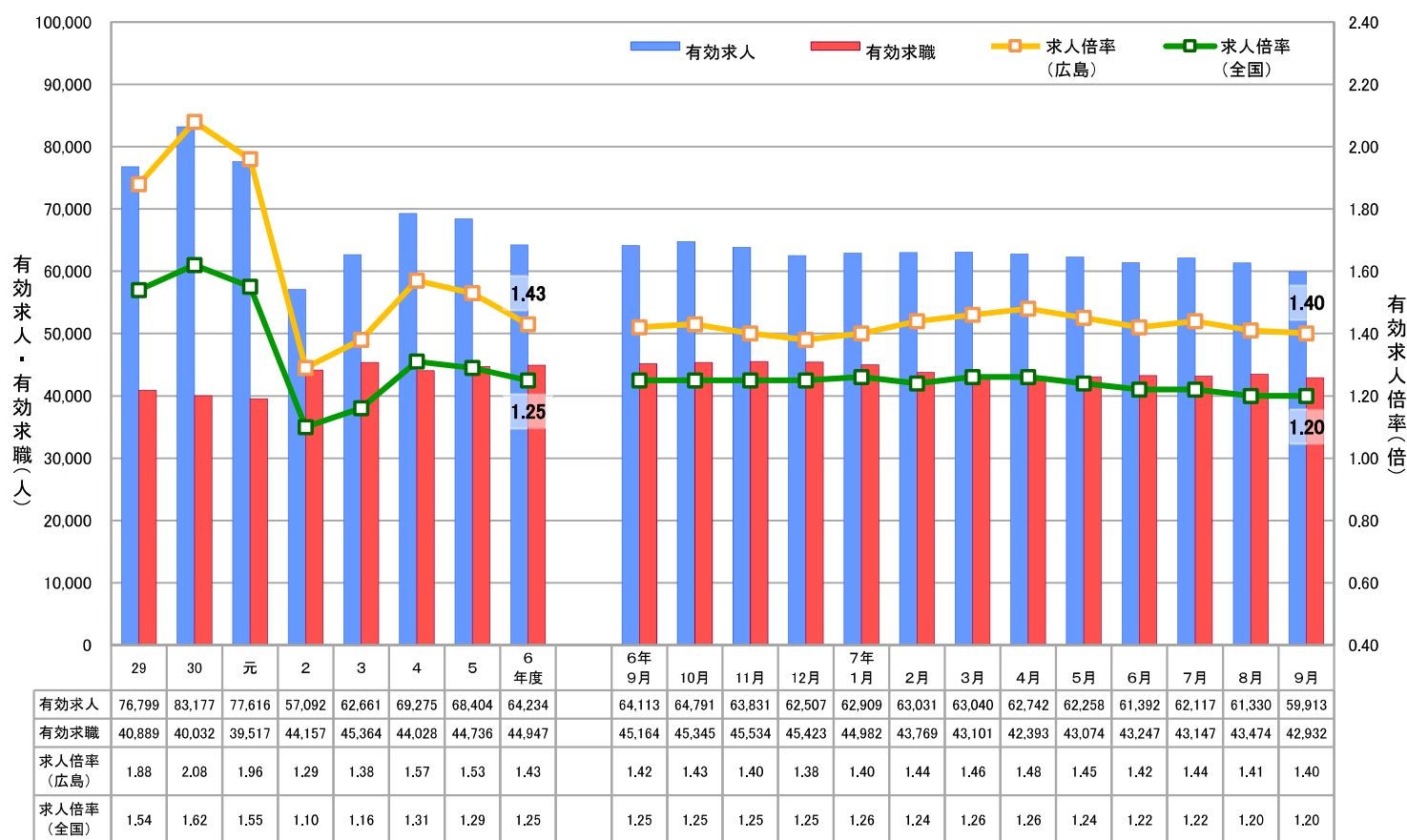
9 職業安定等業務主要指標（その4）

10 職業安定等業務主要指標（その5）

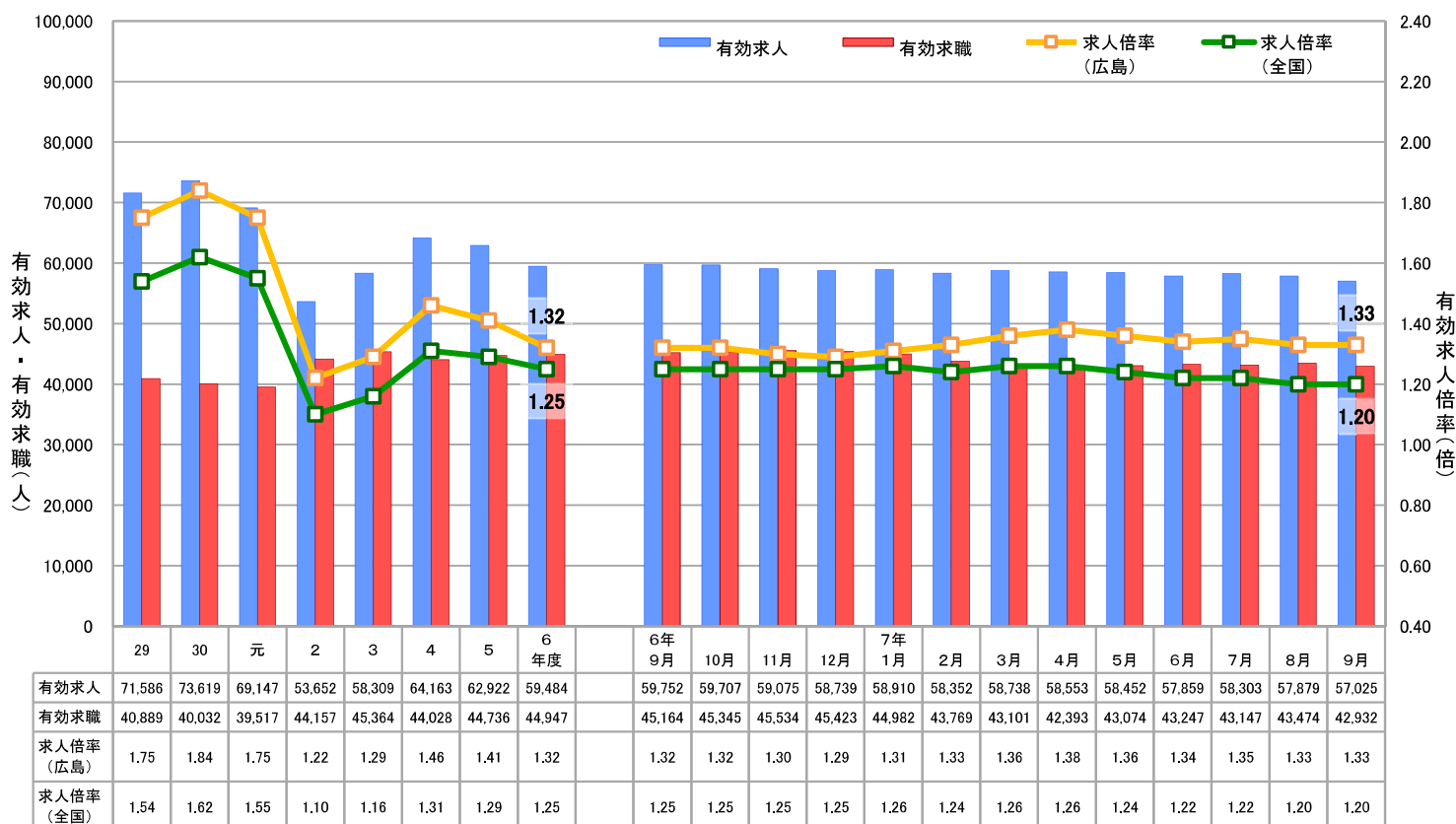
11 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての 数値目標及び実績＜その1＞

12 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての 数値目標及び実績＜その2＞

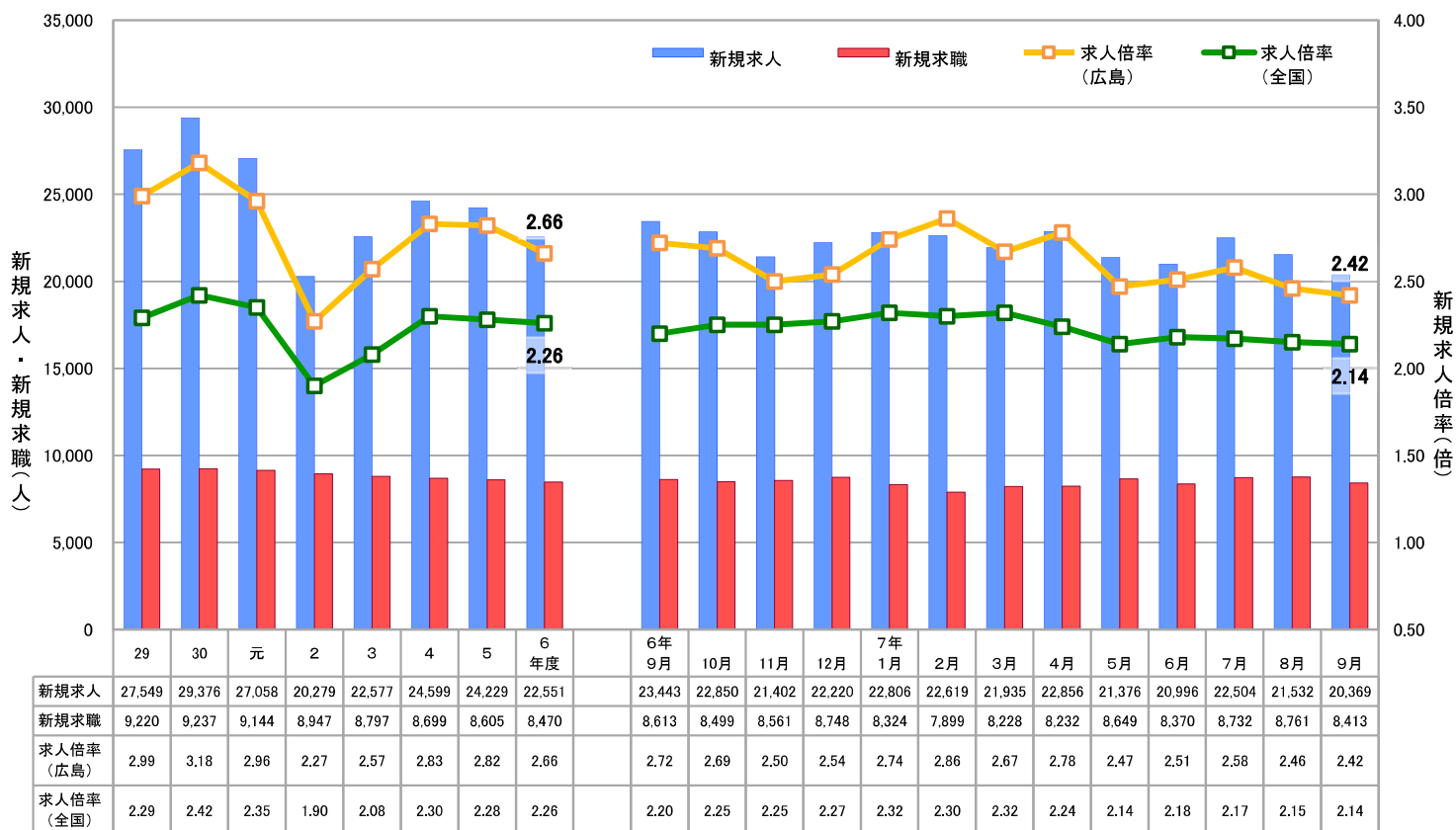
① 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（受理地別・季節調整値）



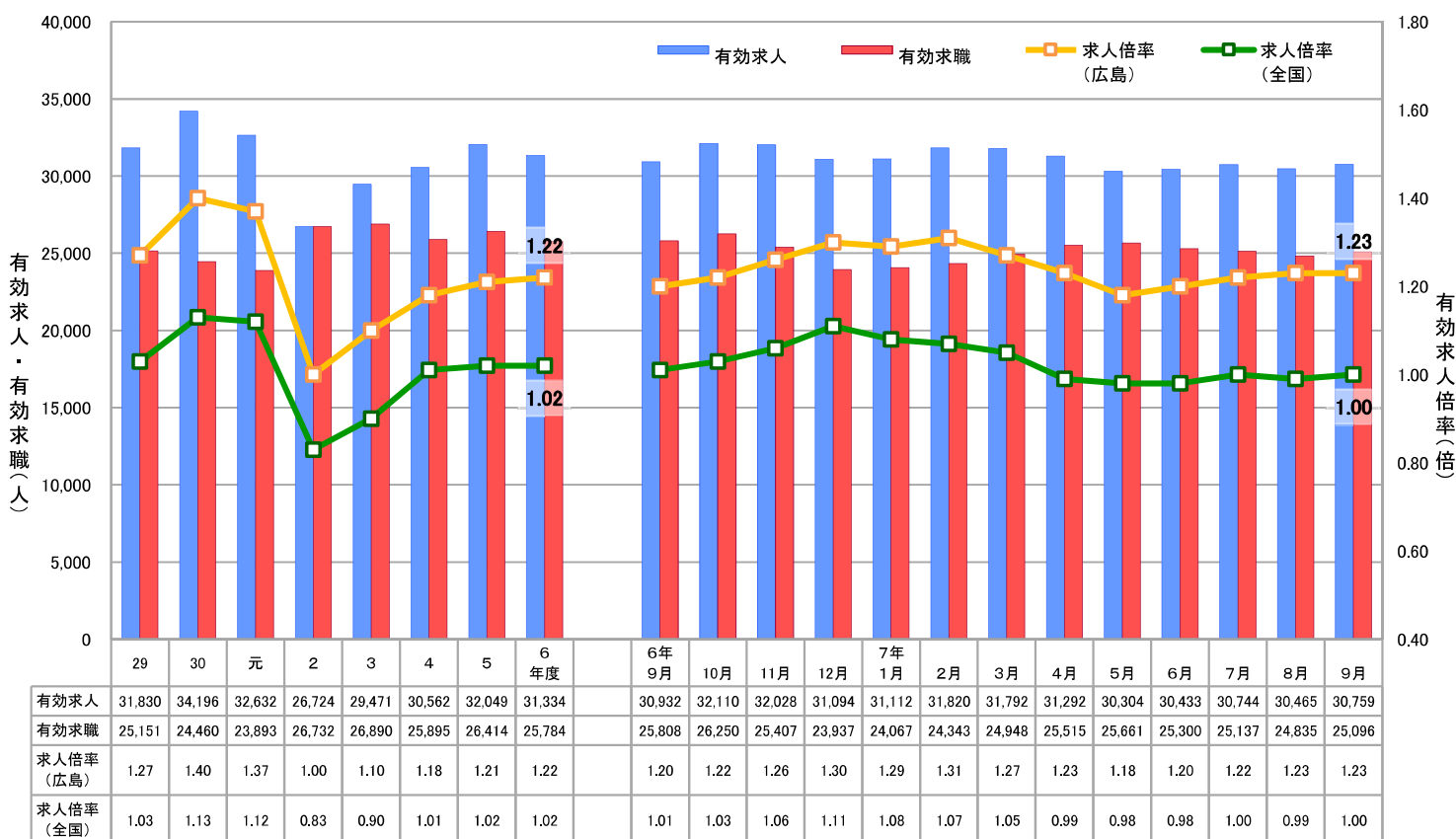
② 有効求人・求職と有効求人倍率の推移（就業地別・季節調整値）



③ 新規求人・求職と新規求人倍率の推移（季節調整値）



④ 正社員有効求人・求職と有効求人倍率の推移（原数値）



（注）常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

1 労働力需給の動向

① 有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	4	5	6	令和6年	令和7年			令和7年		
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
求人	69,275	68,404	64,234	64,754	64,694	60,834	59,871	60,533	59,472	59,607
	10.6	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 6.1
求職	44,028	44,736	44,947	44,086	42,523	45,605	43,183	43,863	42,813	42,872
	▲ 2.9	1.6	0.5	1.2	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.3
求人倍率	1.57	1.53	1.43	1.47	1.52	1.33	1.39	1.38	1.39	1.39
	季節調整値	—	—	1.40	1.43	1.45	1.42	1.44	1.41	1.40
求人倍率(全国)	1.31	1.29	1.25	1.30	1.32	1.16	1.19	1.18	1.18	1.20
	季節調整値	—	—	1.25	1.25	1.24	1.21	1.22	1.20	1.20

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

② 新規求人・求職、新規求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	4	5	6	令和6年	令和7年			令和7年		
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
求人	24,599	24,229	22,551	22,569	22,946	21,462	20,950	22,632	19,674	20,544
	9.0	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 7.6	▲ 9.4
求職	8,699	8,605	8,470	7,512	8,564	9,708	8,021	8,236	7,510	8,318
	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.6	1.0	▲ 3.1	▲ 2.5	2.2	1.4	2.9	2.3
求人倍率	2.83	2.82	2.66	3.00	2.68	2.21	2.61	2.75	2.62	2.47
	季節調整値	—	—	2.58	2.75	2.58	2.49	2.58	2.46	2.42
求人倍率(全国)	2.30	2.28	2.26	2.56	2.25	1.91	2.28	2.32	2.31	2.22
	季節調整値	—	—	2.26	2.31	2.19	2.15	2.17	2.15	2.14

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

③ 正社員有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	4	5	6	令和6年	令和7年			令和7年		
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
求人	30,562	32,049	31,334	31,744	31,575	30,676	30,656	30,744	30,465	30,759
	3.7	4.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.0	0.7	▲ 0.6
求職	25,895	26,414	25,784	25,198	24,453	25,492	25,023	25,137	24,835	25,096
	▲ 3.7	2.0	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 2.8
求人倍率	1.18	1.21	1.22	1.26	1.29	1.20	1.23	1.22	1.23	1.23
求人倍率(全国)	1.01	1.02	1.02	1.06	1.07	0.98	1.00	1.00	0.99	1.00

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

④ パートタイム有効求人・求職、有効求人倍率の推移(原数値)

項目	年度			四半期				最近3か月		
	4	5	6	令和6年	令和7年			令和7年		
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
求人	27,398	25,850	24,281	24,436	24,589	22,457	21,485	21,852	21,374	21,228
	11.0	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 4.2	▲ 8.6	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 11.0
求職	18,076	18,268	19,104	18,837	18,018	20,053	18,109	18,669	17,929	17,728
	▲ 1.8	1.1	4.6	6.1	1.9	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 6.2
求人倍率	1.52	1.42	1.27	1.30	1.36	1.12	1.19	1.17	1.19	1.20
求人倍率(全国)	1.31	1.28	1.19	1.25	1.29	1.05	1.10	1.09	1.10	1.12

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

2 産業別新規求人の動向

① 主な産業の動向(原数値)

産業		年度			四半期				最近3か月		
		4	5	6	令和6年	令和7年			令和7年		
					10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
産業計	広島	24,599	24,229	22,551	22,569	22,946	21,462	20,950	22,632	19,674	20,544
		9.0	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 0.4	▲ 7.6	▲ 9.4
	全国	877,310	856,272	829,343	837,457	851,359	799,211	785,865	833,113	743,628	780,853
		9.3	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 3.2
建設業	広島	1,630	1,600	1,574	1,576	1,628	1,729	1,588	1,629	1,593	1,543
		▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 1.6	1.0	▲ 1.6	12.9	1.7	10.0	2.7	▲ 6.5
	全国	79,309	74,518	70,791	70,196	71,148	71,977	69,693	72,786	64,184	72,110
		0.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 4.2	0.7	▲ 0.9	0.3	▲ 1.3	▲ 1.8
製造業	広島	2,773	2,587	2,354	2,306	2,364	2,125	2,278	2,657	1,851	2,325
		7.5	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 4.9	13.4	▲ 13.6	▲ 13.9
	全国	89,788	80,747	75,381	76,629	75,705	72,174	73,555	77,381	67,476	75,807
		7.9	▲ 10.1	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 3.1
情報通信業	広島	262	265	306	345	288	282	297	335	329	227
		▲ 9.3	1.1	15.5	21.1	3.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 6.9	18.8	▲ 14.3
	全国	21,469	21,691	22,285	22,566	22,416	22,579	21,782	23,988	20,668	20,691
		6.3	1.0	2.7	3.5	1.7	4.0	▲ 2.9	2.7	▲ 5.0	▲ 6.8
運輸業、郵便業	広島	1,475	1,472	1,424	1,429	1,447	1,429	1,430	1,613	1,321	1,356
		6.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.1	0.3	2.4	0.4	13.4	▲ 11.4	▲ 0.2
	全国	48,498	47,595	46,129	46,936	46,153	45,546	45,290	48,383	42,308	45,178
		9.2	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 4.0	0.7
卸売業、小売業	広島	4,508	4,610	4,149	3,958	4,032	3,638	3,289	3,414	3,169	3,283
		9.3	2.3	▲ 10.0	▲ 12.4	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 22.5	▲ 13.9	▲ 19.2	▲ 32.2
	全国	107,135	104,384	102,574	102,258	101,545	96,383	93,762	98,230	91,318	91,739
		10.5	▲ 2.6	▲ 1.7	0.1	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 12.7	▲ 7.4
学術研究、専門・技術サービス業	広島	568	551	559	554	587	550	543	620	439	570
		3.8	▲ 3.0	1.5	3.9	6.9	3.6	▲ 3.6	3.0	▲ 13.4	▲ 1.6
	全国	22,292	22,552	22,269	22,544	22,414	22,314	22,135	23,623	20,764	22,017
		6.8	1.2	▲ 1.3	0.8	▲ 1.8	1.2	0.3	0.9	▲ 0.2	0.1
宿泊業、飲食サービス業	広島	1,333	1,135	957	930	967	862	870	845	1,041	723
		13.7	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 7.8	▲ 15.5	▲ 4.5	▲ 11.1	6.9	▲ 10.4
	全国	71,068	70,968	66,434	66,502	65,554	62,153	60,812	65,298	52,072	65,067
		30.7	▲ 0.1	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 3.9
生活関連サービス業、娯楽業	広島	691	749	823	883	915	862	823	1,035	672	763
		▲ 12.9	8.4	9.9	11.3	27.8	13.0	12.7	5.6	12.0	25.1
	全国	29,037	28,021	26,121	25,748	26,100	24,939	24,162	26,298	22,305	23,884
		12.8	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 16.1	▲ 1.1
教育、学習支援業	広島	279	302	264	254	323	249	236	252	217	238
		4.9	8.2	▲ 12.6	▲ 21.8	▲ 10.3	6.0	▲ 2.5	3.7	▲ 12.1	0.8
	全国	14,678	14,434	13,651	13,134	16,343	12,488	12,356	13,280	11,355	12,432
		3.7	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.5	0.4	9.8	▲ 9.4	1.1
医療、福祉	広島	5,287	5,017	5,244	5,301	5,349	5,092	5,223	5,575	4,800	5,294
		3.4	▲ 5.1	4.5	6.0	3.6	1.1	▲ 1.2	0.6	▲ 7.5	3.1
	全国	218,528	219,953	217,930	221,059	223,304	211,786	211,401	220,166	208,936	205,101
		5.7	0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 2.8
サービス業	広島	4,513	4,426	3,836	3,859	3,813	3,879	3,616	3,909	3,389	3,551
		32.5	▲ 1.9	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 11.5	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 4.4
	全国	117,410	115,884	112,761	113,782	116,205	113,185	109,676	118,887	103,888	106,252
		11.0	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.8	2.1	▲ 0.4	2.2	▲ 3.2	▲ 0.5

(注) 下段は対前年度比、又は対前年同期比(%)。

② 主な製造業種別の動向(原数値)

年月	食料品	繊維工業	金属製品	はん用機械器具	生産用機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具			製造業計
							全数	うち自動車	うち造船	
令和7年9月	333	125	257	213	115	68	496	325	144	2,325
対前年同月比	▲ 25.7	15.7	▲ 2.3	26.0	5.5	▲ 29.2	▲ 38.5	▲ 48.5	▲ 7.7	▲ 13.9

3 新規求職者の動向(常用)

① 性別・年齢別新規求職者数(原数値)

年齢区分	全数				男				女			
	フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム		フルタイム		パートタイム	
		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
年齢計	5,136	6.2	3,149	▲ 3.6	2,693	11.8	906	7.5	2,435	0.4	2,242	▲ 7.4
19歳以下	68	▲ 6.8	22	0.0	38	▲ 17.4	9	0.0	30	11.1	13	0.0
20～24歳	503	▲ 4.9	68	▲ 8.1	224	4.7	23	0.0	279	▲ 11.4	45	▲ 11.8
25～29歳	696	9.4	145	▲ 20.3	313	22.7	27	8.0	380	▲ 0.3	117	▲ 25.5
30～34歳	508	3.7	220	▲ 4.8	243	14.6	14	▲ 30.0	262	▲ 5.4	206	▲ 2.4
35～39歳	442	8.6	247	▲ 3.1	220	13.4	19	46.2	220	3.3	228	▲ 5.4
40～44歳	461	7.5	253	▲ 10.9	200	0.0	21	90.9	261	14.0	232	▲ 14.7
45～49歳	569	2.3	211	▲ 19.5	265	10.0	19	▲ 24.0	304	▲ 3.5	192	▲ 19.0
50～54歳	601	3.1	284	2.2	318	14.8	43	168.8	283	▲ 7.5	241	▲ 8.0
55～59歳	523	16.5	275	6.2	289	17.0	52	8.3	234	15.8	223	5.7
60～64歳	460	23.0	418	12.7	324	20.4	153	56.1	136	29.5	265	▲ 2.9
65歳以上	305	▲ 1.6	1,006	▲ 4.0	259	2.0	526	▲ 5.2	46	▲ 17.9	480	▲ 2.6

(注)男女の合計は全数に必ずしも一致しない。

② 就業・不就業状態別新規求職者数(原数値)

年月	新規求職者数	在職者	離職者	雇用者				自営	無業者	家事・育児従事者	その他
				定年	事業主都合	自己都合					
令和7年9月	8,285	1,934	5,539	5,465	239	1,023	4,171	74	812	296	516
対前年同月比	2.3	▲ 2.5	5.1	5.1	7.7	6.8	4.5	4.2	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 3.0

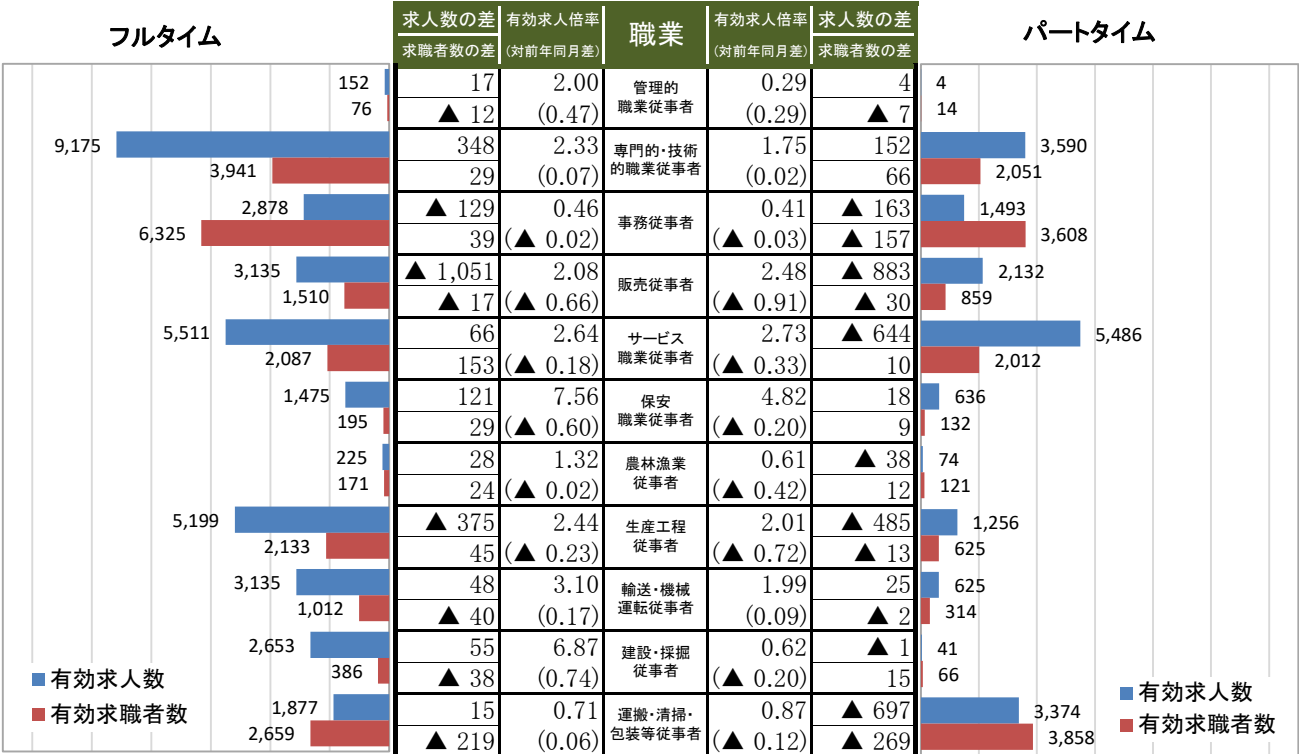
(注)「その他」は離職後1年を超える者などである。

4 有効求人・有効求職者の動向(常用)

① 有効求人・有効求職者数、有効求人倍率(職業計、原数値)

年月	フルタイム			パートタイム		
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
		対前年同月差			対前年同月差	
令和7年9月	35,415	▲ 857	25,096	▲ 712	1.41	0.00
					18,711	▲ 2,712
					17,628	▲ 1,186
					1.06	▲ 0.08

② 職業別有効求人・有効求職者、有効求人倍率(原数値)



(注) 1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
2 「求人数の差」及び「求職者数の差」の欄は、前年同月との差である。
3 令和6年1月から職業別大分類の項目順で掲載。

5 公共職業安定所別有効求人倍率(受理地別・原数値)

地域	安定所	年度								令和6年				令和7年								令和7年9月					
		29	30	元	2	3	4	5	6	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
																							対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
西部地域	広島	2.43	2.57	2.43	1.59	1.74	2.00	2.06	1.93	1.91	1.95	1.99	2.13	2.12	2.05	2.02	1.84	1.82	1.79	1.86	1.87	22,124	▲ 451	11,906	68	1.86	▲ 0.05
	広島東	2.37	2.52	2.38	1.49	1.88	2.25	2.18	1.97	2.01	1.98	2.00	2.04	2.08	2.11	2.11	1.88	1.75	1.73	1.87	1.85	10,086	▲ 1,429	5,489	▲ 250	1.84	▲ 0.17
	可部	0.74	0.78	0.72	0.52	0.60	0.60	0.55	0.53	0.53	0.52	0.54	0.57	0.57	0.57	0.54	0.53	0.50	0.50	0.53	0.54	1,783	▲ 45	3,208	▲ 213	0.56	0.03
	廿日市	0.60	0.70	0.61	0.39	0.53	0.60	0.58	0.53	0.52	0.50	0.54	0.55	0.57	0.57	0.54	0.51	0.46	0.46	0.45	0.47	1,180	▲ 225	2,616	▲ 91	0.45	▲ 0.07
	大竹	0.87	0.88	0.94	0.70	0.72	0.78	0.85	0.73	0.81	0.85	0.78	0.82	0.67	0.74	0.69	0.63	0.64	0.72	0.76	0.72	303	▲ 16	424	29	0.71	▲ 0.10
	広島西条	2.87	4.23	3.59	1.51	1.16	1.35	1.13	1.03	1.00	1.01	1.05	1.07	1.07	1.16	1.16	1.02	0.89	0.93	0.98	1.02	3,156	▲ 6	3,145	▲ 9	1.00	0.00
	地域計	2.04	2.29	2.13	1.29	1.43	1.65	1.62	1.51	1.50	1.51	1.54	1.62	1.62	1.62	1.59	1.44	1.38	1.38	1.45	1.45	38,632	▲ 2,172	26,788	▲ 466	1.44	▲ 0.06
芸南地域	呉	1.27	1.35	1.25	0.92	0.94	1.11	1.07	1.02	1.02	1.05	1.05	1.08	1.07	1.11	1.08	1.00	0.92	0.92	0.97	0.98	3,031	▲ 117	3,022	▲ 70	1.00	▲ 0.02
	竹原	1.04	1.34	1.32	0.96	0.97	1.11	1.00	0.86	0.89	0.77	0.88	0.83	0.94	0.89	0.79	0.73	0.82	0.85	0.76	0.85	345	▲ 77	428	▲ 44	0.81	▲ 0.08
	地域計	1.24	1.35	1.26	0.92	0.95	1.11	1.06	1.00	1.00	1.01	1.02	1.05	1.05	1.08	1.04	0.96	0.90	0.91	0.95	0.96	3,376	▲ 194	3,450	▲ 114	0.98	▲ 0.02
東部地域	福山	1.88	1.96	1.97	1.54	1.49	1.65	1.67	1.57	1.54	1.63	1.63	1.52	1.55	1.64	1.62	1.55	1.42	1.47	1.52	1.54	10,913	▲ 1,025	6,837	▲ 911	1.60	0.06
	府中	1.05	1.20	1.05	0.78	0.83	0.95	0.81	0.74	0.71	0.75	0.79	0.75	0.83	0.94	0.85	0.78	0.82	0.78	0.81	0.78	828	▲ 78	1,136	▲ 146	0.73	0.02
	尾道	1.74	2.05	2.00	1.41	1.42	1.61	1.34	1.44	1.44	1.44	1.49	1.52	1.58	1.62	1.63	1.43	1.30	1.34	1.41	1.44	2,669	▲ 9	1,829	▲ 36	1.46	0.02
	三原	1.66	1.55	1.62	1.23	1.33	1.48	1.28	1.18	1.15	1.19	1.13	1.51	1.54	1.26	1.27	1.16	1.08	1.10	1.19	1.23	1,455	▲ 72	1,186	▲ 137	1.23	0.08
	地域計	1.75	1.86	1.85	1.41	1.40	1.56	1.49	1.42	1.40	1.46	1.47	1.44	1.48	1.53	1.50	1.41	1.30	1.34	1.40	1.41	15,865	▲ 1,184	10,988	▲ 1,230	1.44	0.04
北部地域	三次	1.74	1.96	1.95	1.46	1.55	1.53	1.37	1.18	1.20	1.11	1.23	1.25	1.28	1.18	1.07	0.97	0.95	0.96	1.06	1.13	841	▲ 148	773	▲ 51	1.09	▲ 0.11
	庄原	1.77	1.68	1.45	1.07	1.16	1.30	1.15	1.13	1.15	1.10	1.05	1.12	1.11	1.23	1.24	1.11	1.06	1.03	1.07	1.05	429	▲ 87	404	▲ 45	1.06	▲ 0.09
	安芸高田	1.66	1.82	1.64	1.30	1.49	1.67	1.40	1.18	1.21	1.08	1.14	1.17	1.28	1.34	1.20	1.12	1.01	1.03	1.08	1.03	464	▲ 103	469	2	0.99	▲ 0.22
	地域計	1.73	1.85	1.73	1.31	1.43	1.51	1.32	1.16	1.19	1.10	1.15	1.20	1.23	1.23	1.15	1.04	0.99	0.99	1.07	1.08	1,734	▲ 338	1,646	▲ 94	1.05	▲ 0.14
広島県全体		1.88	2.08	1.96	1.29	1.38	1.57	1.53	1.43	1.42	1.44	1.46	1.51	1.52	1.54	1.51	1.38	1.31	1.31	1.38	1.39	59,607	▲ 3,888	42,872	▲ 1,904	1.39	▲ 0.03
	季節調整値	—	—	—	—	—	—	—	—	1.42	1.43	1.40	1.38	1.40	1.44	1.46	1.48	1.45	1.42	1.44	1.41	59,913	▲ 4,200	42,932	▲ 2,232	1.40	▲ 0.02



6 職業安定等業務主要指標(その1)

7

年度/年・月	新規求人・求職								月間有効求人・求職								就 職			充 足		
	① 求 人 数		② 求職申込件数		③ 求人倍率[①÷②]				④ 求 人 数		⑤ 求 職 者 数		⑥ 求人倍率[④÷⑤]				⑦ 就 職 件 数		⑧ 就職率 [⑦÷⑥]	⑨ 充 足 数		⑩ 充足率 [⑨÷①]
		前年比		前年比		季節調整値	前年差 前月差			前年比		前年比		季節調整値	前年差 前月差			前年比			前年比	
平成29年度	27,549	8.7	9,220	▲ 2.2	2.99		0.30		76,799	8.8	40,889	▲ 2.7	1.88		0.20		3,573	▲ 3.4	38.8	3,740	▲ 3.9	13.6
30	29,376	6.6	9,237	0.2	3.18		0.19		83,177	8.3	40,032	▲ 2.1	2.08		0.20		3,296	▲ 7.8	35.7	3,512	▲ 6.1	12.0
令和元年度	27,058	▲ 7.9	9,144	▲ 1.0	2.96		▲ 0.22		77,616	▲ 6.7	39,517	▲ 1.3	1.96		▲ 0.12		3,065	▲ 7.0	33.5	3,240	▲ 7.7	12.0
2	20,279	▲ 25.1	8,947	▲ 2.2	2.27		▲ 0.69		57,092	▲ 26.4	44,157	11.7	1.29		▲ 0.67		2,597	▲ 15.3	29.0	2,756	▲ 14.9	13.6
3	22,577	11.3	8,797	▲ 1.7	2.57		0.30		62,661	9.8	45,364	2.7	1.38		0.09		2,628	1.2	29.9	2,837	2.9	12.6
4	24,599	9.0	8,699	▲ 1.1	2.83		0.26		69,275	10.6	44,028	▲ 2.9	1.57		0.19		2,503	▲ 4.8	28.8	2,685	▲ 5.4	10.9
5	24,229	▲ 1.5	8,605	▲ 1.1	2.82		▲ 0.01		68,404	▲ 1.3	44,736	1.6	1.53		▲ 0.04		2,478	▲ 1.0	28.8	2,675	▲ 0.4	11.0
6	22,551	▲ 6.9	8,470	▲ 1.6	2.66		▲ 0.16		64,234	▲ 6.1	44,947	0.5	1.43		▲ 0.10		2,357	▲ 4.9	27.8	2,540	▲ 5.0	11.3
令和5年 9月	24,325	▲ 0.7	8,544	3.8	2.85	2.79	0.04		68,051	▲ 2.0	44,830	2.6	1.52	1.53	▲ 0.01		2,501	4.3	29.3	2,707	5.4	11.1
10月	24,327	▲ 4.6	8,757	4.1	2.78	2.71	▲ 0.08		68,317	▲ 2.8	45,031	3.7	1.52	1.51	▲ 0.02		2,522	3.4	28.8	2,709	6.0	11.1
11月	24,309	▲ 3.8	7,375	▲ 1.0	3.30	2.79	0.08		68,797	▲ 3.1	44,013	4.3	1.56	1.50	▲ 0.01		2,386	2.1	32.4	2,598	3.0	10.7
12月	23,665	0.1	6,180	3.3	3.83	2.87	0.08		68,279	▲ 2.8	41,695	5.4	1.64	1.50	0.00		2,198	2.0	35.6	2,367	3.9	10.0
令和6年 1月	25,330	0.1	9,131	3.8	2.77	2.80	▲ 0.07		69,200	▲ 2.1	42,461	6.2	1.63	1.50	0.00		1,962	6.7	21.5	2,092	4.3	8.3
2月	25,107	▲ 0.1	8,679	▲ 5.6	2.89	2.79	▲ 0.01		70,548	0.7	43,629	3.8	1.62	1.52	0.02		2,544	4.3	29.3	2,747	3.7	10.9
3月	23,682	▲ 7.8	8,713	▲ 9.6	2.72	2.90	0.11		69,904	▲ 2.6	44,784	0.6	1.56	1.52	0.00		3,280	▲ 7.6	37.6	3,490	▲ 6.4	14.7
4月	22,420	▲ 7.7	12,311	3.6	1.82	2.63	▲ 0.27		65,559	▲ 4.3	47,379	1.8	1.38	1.49	▲ 0.03		2,712	▲ 2.1	22.0	2,909	▲ 2.8	13.0
5月	22,834	▲ 3.0	9,747	3.0	2.34	2.54	▲ 0.09		64,170	▲ 4.7	48,801	3.1	1.31	1.44	▲ 0.05		2,666	4.5	27.4	2,865	2.7	12.5
6月	22,096	▲ 12.3	7,803	▲ 9.4	2.83	2.76	0.22		62,969	▲ 7.4	47,787	1.8	1.32	1.43	▲ 0.01		2,492	▲ 7.1	31.9	2,665	▲ 7.2	12.1
7月	22,732	▲ 0.3	8,122	1.7	2.80	2.70	▲ 0.06		63,776	▲ 4.2	46,151	2.7	1.38	1.44	0.01		2,339	6.0	28.8	2,480	2.9	10.9
8月	21,295	▲ 11.9	7,300	▲ 7.9	2.92	2.67	▲ 0.03		62,492	▲ 7.2	44,641	0.0	1.40	1.43	▲ 0.01		1,901	▲ 11.0	26.0	2,104	▲ 9.3	9.9
9月	22,688	▲ 6.7	8,134	▲ 4.8	2.79	2.72	0.05		63,495	▲ 6.7	44,776	▲ 0.1	1.42	1.42	▲ 0.01		2,138	▲ 14.5	26.3	2,361	▲ 12.8	10.4
10月	24,879	2.3	8,822	0.7	2.82	2.69	▲ 0.03		65,771	▲ 3.7	45,682	1.4	1.44	1.43	0.01		2,570	1.9	29.1	2,728	0.7	11.0
11月	21,446	▲ 11.8	7,293	▲ 1.1	2.94	2.50	▲ 0.19		65,145	▲ 5.3	44,534	1.2	1.46	1.40	▲ 0.03		2,167	▲ 9.2	29.7	2,395	▲ 7.8	11.2
12月	21,381	▲ 9.7	6,420	3.9	3.33	2.54	0.04		63,347	▲ 7.2	42,042	0.8	1.51	1.38	▲ 0.02		2,162	▲ 1.6	33.7	2,354	▲ 0.5	11.0
令和7年 1月	24,040	▲ 5.1	8,865	▲ 2.9	2.71	2.74	0.20		64,035	▲ 7.5	42,099	▲ 0.9	1.52	1.40	0.02		1,818	▲ 7.3	20.5	1,967	▲ 6.0	8.2
2月	23,237	▲ 7.4	8,053	▲ 7.2	2.89	2.86	0.12		64,947	▲ 7.9	42,228	▲ 3.2	1.54	1.44	0.04		2,128	▲ 16.4	26.4	2,313	▲ 15.8	10.0
3月	21,562	▲ 9.0	8,775	0.7	2.46	2.67	▲ 0.19		65,101	▲ 6.9	43,243	▲ 3.4	1.51	1.46	0.02		3,188	▲ 2.8	36.3	3,334	▲ 4.5	15.5
4月	22,851	1.9	11,876	▲ 3.5	1.92	2.78	0.11		62,409	▲ 4.8	45,221	▲ 4.6	1.38	1.48	0.02		2,545	▲ 6.2	21.4	2,736	▲ 5.9	12.0
5月	20,765	▲ 9.1	9,139	▲ 6.2	2.27	2.47	▲ 0.31		60,284	▲ 6.1	46,076	▲ 5.6	1.31	1.45	▲ 0.03		2,343	▲ 12.1	25.6	2,492	▲ 13.0	12.0
6月	20,769	▲ 6.0	8,108	3.9	2.56	2.51	0.04		59,808	▲ 5.0	45,517	▲ 4.8	1.31	1.42	▲ 0.03		2,235	▲ 10.3	27.6	2,401	▲ 9.9	11.6
7月	22,632	▲ 0.4	8,236	1.4	2.75	2.58	0.07		60,533	▲ 5.1	43,863	▲ 5.0	1.38	1.44	0.02		2,175	▲ 7.0	26.4	2,341	▲ 5.6	10.3
8月	19,674	▲ 7.6	7,510	2.9	2.62	2.46	▲ 0.12		59,472	▲ 4.8	42,813	▲ 4.1	1.39	1.41	▲ 0.03		1,762	▲ 7.3	23.5	1,916	▲ 8.9	9.7
9月	20,544	▲ 9.4	8,318	2.3	2.47	2.42	▲ 0.04		59,607	▲ 6.1	42,872	▲ 4.3	1.39	1.40	▲ 0.01		2,135	▲ 0.1	25.7	2,279	▲ 3.5	11.1

(注) 1 求人・求職関係は、学卒を除きパートタイムを含む。

7 職業安定等業務主要指標(その2)

8

年度/年・月	正社員有効求人・求職						パートタイム有効求人・求職						全国の求人倍率						完全失業者数 [万人]		完全失業率		
	① 求人数		② 常用求職者数		③ 求人倍率[①÷②]		④ 求人数		⑤ 求職者数		⑥ 求人倍率[④÷⑤]		⑦ 新規		⑧ 有効		⑨ 正社員 有効	⑩ パート タイム 有効	⑪ 全国	⑫ 広島	⑬ 全国	⑭ 広島	
	前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差		季節 調整値	季節 調整値		季節 調整値					季節 調整値		
平成29年度	31,830	4.6	25,151	▲ 4.6	1.27	0.11	33,526	14.7	15,660	0.3	2.14	0.27	2.29		1.54		1.03	1.80	190	3.5	2.8		2.4
30	34,196	7.4	24,460	▲ 2.7	1.40	0.13	37,124	10.7	15,496	▲ 1.0	2.40	0.26	2.42		1.62		1.13	1.81	167	3.5	2.4		2.4
令和元年度	32,632	▲ 4.6	23,893	▲ 2.3	1.37	▲ 0.03	35,073	▲ 5.5	15,543	0.3	2.26	▲ 0.14	2.35		1.55		1.12	1.71	162	3.4	2.4		2.3
2	26,724	▲ 18.1	26,732	11.9	1.00	▲ 0.37	23,834	▲ 32.0	17,357	11.7	1.37	▲ 0.89	1.90		1.10		0.83	1.18	192	3.5	2.8		2.4
3	29,471	10.3	26,890	0.6	1.10	0.10	24,675	3.5	18,409	6.1	1.34	▲ 0.03	2.08		1.16		0.90	1.16	195	3.5	2.8		2.4
4	30,562	3.7	25,895	▲ 3.7	1.18	0.08	27,398	11.0	18,076	▲ 1.8	1.52	0.18	2.30		1.31		1.01	1.31	179	3.2	2.6		2.2
5	32,049	4.9	26,414	2.0	1.21	0.03	25,850	▲ 5.7	18,268	1.1	1.42	▲ 0.10	2.28		1.29		1.02	1.28	178	3.0	2.6		2.0
6	31,334	▲ 2.2	25,784	▲ 2.4	1.22	0.01	24,281	▲ 6.1	19,104	4.6	1.27	▲ 0.15	2.26		1.25		1.02	1.19	176	3.1	2.5		2.1
令和5年 9月	32,452	5.0	26,751	3.4	1.21	0.02	24,653	▲ 8.4	18,027	1.5	1.37	▲ 0.15	2.39	2.24	1.29	1.30	1.02	1.27	182	2.9	2.6	2.6	2.0
10月	32,178	3.7	26,681	4.5	1.21	▲ 0.01	25,294	▲ 6.4	18,301	2.6	1.38	▲ 0.14	2.40	2.26	1.31	1.29	1.02	1.29	175		2.5	2.6	
11月	32,594	4.8	25,936	4.5	1.26	0.01	25,911	▲ 7.1	18,025	4.2	1.44	▲ 0.17	2.52	2.26	1.32	1.27	1.04	1.31	169		2.4	2.6	
12月	32,300	3.6	24,717	5.4	1.31	▲ 0.02	25,329	▲ 6.0	16,925	5.5	1.50	▲ 0.18	2.78	2.25	1.37	1.27	1.08	1.37	156	3.0	2.3	2.5	2.0
令和6年 1月	32,711	5.4	25,234	5.0	1.30	0.01	26,514	▲ 4.6	17,179	7.8	1.54	▲ 0.20	2.23	2.27	1.35	1.27	1.05	1.37	163		2.4	2.5	
2月	33,352	6.8	25,930	2.9	1.29	0.05	27,243	▲ 0.9	17,649	5.2	1.54	▲ 0.10	2.28	2.26	1.34	1.26	1.04	1.38	177		2.6	2.6	
3月	32,964	6.9	26,515	▲ 0.3	1.24	0.08	26,943	▲ 5.9	18,225	1.9	1.48	▲ 0.12	2.17	2.34	1.30	1.27	1.01	1.31	185	3.2	2.7	2.6	2.2
4月	31,547	4.7	27,443	0.8	1.15	0.04	25,297	▲ 7.5	19,882	3.2	1.27	▲ 0.15	1.58	2.21	1.18	1.26	0.96	1.13	193		2.8	2.6	
5月	31,093	2.6	27,811	1.3	1.12	0.02	24,439	▲ 7.3	20,929	5.7	1.17	▲ 0.16	2.02	2.20	1.14	1.25	0.94	1.07	193		2.8	2.6	
6月	30,845	▲ 2.5	26,999	▲ 0.7	1.14	▲ 0.02	23,526	▲ 8.2	20,714	5.2	1.14	▲ 0.16	2.35	2.25	1.16	1.24	0.96	1.07	181	3.4	2.6	2.5	2.3
7月	31,367	▲ 0.8	26,542	▲ 0.1	1.18	▲ 0.01	23,602	▲ 3.8	19,531	6.7	1.21	▲ 0.13	2.35	2.24	1.20	1.25	0.99	1.13	188		2.7	2.6	
8月	30,263	▲ 6.5	25,852	▲ 3.3	1.17	▲ 0.04	23,576	▲ 3.4	18,719	5.0	1.26	▲ 0.11	2.50	2.30	1.23	1.24	1.00	1.16	175		2.5	2.5	
9月	30,932	▲ 4.7	25,808	▲ 3.5	1.20	▲ 0.01	23,856	▲ 3.2	18,906	4.9	1.26	▲ 0.11	2.31	2.20	1.24	1.25	1.01	1.18	173	2.9	2.5	2.4	2.0
10月	32,110	▲ 0.2	26,250	▲ 1.6	1.22	0.01	24,862	▲ 1.7	19,381	5.9	1.28	▲ 0.10	2.43	2.25	1.27	1.25	1.03	1.21	170		2.4	2.5	
11月	32,028	▲ 1.7	25,407	▲ 2.0	1.26	0.00	24,519	▲ 5.4	19,079	5.8	1.29	▲ 0.15	2.56	2.25	1.30	1.25	1.06	1.24	164		2.4	2.5	
12月	31,094	▲ 3.7	23,937	▲ 3.2	1.30	▲ 0.01	23,927	▲ 5.5	18,050	6.6	1.33	▲ 0.17	2.73	2.27	1.35	1.25	1.11	1.30	154	2.9	2.2	2.5	2.0
令和7年 1月	31,112	▲ 4.9	24,067	▲ 4.6	1.29	▲ 0.01	24,439	▲ 7.8	17,974	4.6	1.36	▲ 0.18	2.28	2.32	1.34	1.26	1.08	1.31	163		2.3	2.5	
2月	31,820	▲ 4.6	24,343	▲ 6.1	1.31	0.02	24,605	▲ 9.7	17,834	1.0	1.38	▲ 0.16	2.33	2.30	1.32	1.24	1.07	1.31	165		2.4	2.4	
3月	31,792	▲ 3.6	24,948	▲ 5.9	1.27	0.03	24,724	▲ 8.2	18,246	0.1	1.36	▲ 0.12	2.13	2.32	1.29	1.26	1.05	1.26	180	3.4	2.6	2.5	2.3
4月	31,292	▲ 0.8	25,515	▲ 7.0	1.23	0.08	23,289	▲ 7.9	19,654	▲ 1.1	1.18	▲ 0.09	1.64	2.24	1.18	1.26	0.99	1.10	188		2.7	2.5	
5月	30,304	▲ 2.5	25,661	▲ 7.7	1.18	0.06	22,268	▲ 8.9	20,356	▲ 2.7	1.09	▲ 0.08	2.00	2.14	1.14	1.24	0.98	1.04	183		2.6	2.5	
6月	30,433	▲ 1.3	25,300	▲ 6.3	1.20	0.06	21,815	▲ 7.3	20,150	▲ 2.7	1.08	▲ 0.06	2.21	2.18	1.14	1.22	0.98	1.03	176	3.4	2.5	2.5	2.3
7月	30,744	▲ 2.0	25,137	▲ 5.3	1.22	0.04	21,852	▲ 7.4	18,669	▲ 4.4	1.17	▲ 0.04	2.32	2.17	1.18	1.22	1.00	1.09	169		2.4	2.3	
8月	30,465	0.7	24,835	▲ 3.9	1.23	0.06	21,374	▲ 9.3	17,929	▲ 4.2	1.19	▲ 0.07	2.31	2.15	1.18	1.20	0.99	1.10	182		2.6	2.6	
9月	30,759	▲ 0.6	25,096	▲ 2.8	1.23	0.03	21,228	▲ 11.0	17,728	▲ 6.2	1.20	▲ 0.06	2.22	2.14	1.20	1.20	1.00	1.12	184		2.6	2.6	

(注) 1 完全失業者数及び完全失業率は総務省統計局「労働力調査」による。年度欄は年平均値。

8 職業安定等業務主要指標(その3)

6

年度/年・月		産 業 別 新 規 求 人 数 (主 な 産 業)																					
		①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪	
		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年度	1,596	▲ 1.1	2,896	9.5	471	▲ 4.1	1,725	7.4	6,041	18.5	775	2.1	1,426	3.3	1,068	3.4	318	20.5	5,370	8.0	4,024	10.9	
30	1,701	6.6	3,136	8.3	411	▲ 12.7	1,778	3.1	7,025	16.3	851	9.8	1,440	1.0	1,074	0.6	278	▲ 12.6	5,625	4.7	4,131	2.7	
令和元年度	1,680	▲ 1.2	2,679	▲ 14.6	378	▲ 8.0	1,694	▲ 4.7	6,128	▲ 12.8	740	▲ 13.0	1,437	▲ 0.2	933	▲ 13.1	378	36.0	5,606	▲ 0.3	3,654	▲ 11.5	
2	1,597	▲ 4.9	1,914	▲ 28.6	298	▲ 21.2	1,280	▲ 24.4	3,861	▲ 37.0	486	▲ 34.3	1,059	▲ 26.3	740	▲ 20.7	259	▲ 31.5	4,833	▲ 13.8	2,656	▲ 27.3	
3	1,697	6.3	2,580	34.8	289	▲ 3.0	1,391	8.7	4,124	6.8	547	12.6	1,172	10.7	793	7.2	266	2.7	5,114	5.8	3,406	28.2	
4	1,630	▲ 3.9	2,773	7.5	262	▲ 9.3	1,475	6.0	4,508	9.3	568	3.8	1,333	13.7	691	▲ 12.9	279	4.9	5,287	3.4	4,513	32.5	
5	1,600	▲ 1.8	2,587	▲ 6.7	265	1.1	1,472	▲ 0.2	4,610	2.3	551	▲ 3.0	1,135	▲ 14.9	749	8.4	302	8.2	5,017	▲ 5.1	4,426	▲ 1.9	
6	1,574	▲ 1.6	2,354	▲ 9.0	306	15.5	1,424	▲ 3.3	4,149	▲ 10.0	559	1.5	957	▲ 15.7	823	9.9	264	▲ 12.6	5,244	4.5	3,836	▲ 13.3	
令和5年	9月	1,833	7.9	3,014	▲ 11.1	204	▲ 10.1	1,372	▲ 3.3	4,174	▲ 2.7	517	▲ 0.2	1,075	▲ 1.8	715	17.0	308	35.1	5,188	2.3	4,699	▲ 5.4
	10月	1,373	▲ 20.1	2,717	▲ 2.4	306	0.7	1,667	16.2	4,425	▲ 12.2	597	▲ 7.6	1,142	▲ 12.9	714	18.8	291	21.3	5,081	▲ 6.7	4,513	▲ 7.0
	11月	1,531	4.8	2,368	▲ 7.4	270	7.6	1,471	▲ 9.9	5,109	12.8	530	▲ 0.7	1,269	▲ 20.1	679	▲ 13.9	315	▲ 6.5	4,622	▲ 13.0	4,283	▲ 6.5
	12月	1,780	18.5	2,565	▲ 19.1	278	0.0	1,241	▲ 8.2	4,017	10.1	472	▲ 6.0	935	▲ 13.3	987	77.2	370	20.9	5,299	▲ 0.6	4,334	▲ 8.3
令和6年	1月	1,452	▲ 9.0	2,492	▲ 8.3	300	3.8	1,542	▲ 1.2	4,579	4.5	635	3.8	1,060	▲ 18.3	746	6.3	416	34.2	5,597	▲ 0.2	4,435	▲ 3.7
	2月	1,596	▲ 4.5	2,409	▲ 2.6	267	30.9	1,632	7.2	5,162	14.8	530	2.1	1,047	▲ 29.0	749	1.4	370	19.7	4,798	▲ 8.2	4,311	▲ 3.4
	3月	1,914	19.0	2,809	▲ 10.3	270	4.2	1,154	▲ 12.5	4,341	▲ 4.7	483	▲ 7.3	1,040	▲ 17.7	653	▲ 1.5	295	▲ 11.4	5,097	▲ 4.6	4,185	▲ 19.4
	4月	1,392	▲ 9.4	2,230	▲ 5.3	296	▲ 4.5	1,340	▲ 9.3	3,962	▲ 10.4	585	▲ 10.6	1,141	▲ 13.2	1,036	41.1	299	15.9	4,874	▲ 5.1	4,075	▲ 16.8
	5月	1,463	▲ 4.5	2,202	▲ 1.7	291	37.9	1,479	▲ 3.3	5,079	▲ 7.7	541	10.4	1,040	▲ 11.5	594	▲ 21.4	221	7.8	5,103	13.8	3,740	▲ 8.1
	6月	1,738	▲ 3.2	2,612	▲ 17.6	281	36.4	1,367	▲ 7.1	4,052	3.5	468	▲ 6.0	880	▲ 33.9	660	▲ 24.6	186	▲ 47.8	5,130	▲ 3.0	3,982	▲ 18.6
	7月	1,481	6.6	2,343	▲ 1.3	360	41.7	1,423	▲ 3.3	3,967	▲ 8.8	602	▲ 15.1	951	▲ 18.4	980	56.3	243	16.8	5,543	15.1	3,961	▲ 7.9
	8月	1,551	6.1	2,142	▲ 15.4	277	▲ 8.9	1,491	▲ 8.5	3,920	▲ 26.4	507	2.6	974	▲ 9.1	600	▲ 19.8	247	7.9	5,190	8.3	3,545	▲ 15.5
	9月	1,651	▲ 9.9	2,701	▲ 10.4	265	29.9	1,359	▲ 0.9	4,841	16.0	579	12.0	807	▲ 24.9	610	▲ 14.7	236	▲ 23.4	5,134	▲ 1.0	3,714	▲ 21.0
	10月	1,626	18.4	2,684	▲ 1.2	403	31.7	1,496	▲ 10.3	4,322	▲ 2.3	639	7.0	1,165	2.0	1,159	62.3	285	▲ 2.1	5,649	11.2	4,610	2.1
	11月	1,622	5.9	2,146	▲ 9.4	343	27.0	1,468	▲ 0.2	3,940	▲ 22.9	523	▲ 1.3	952	▲ 25.0	664	▲ 2.2	230	▲ 27.0	4,891	5.8	3,478	▲ 18.8
	12月	1,480	▲ 16.9	2,089	▲ 18.6	290	4.3	1,322	6.5	3,613	▲ 10.1	500	5.9	674	▲ 27.9	825	▲ 16.4	247	▲ 33.2	5,364	1.2	3,488	▲ 19.5
令和7年	1月	1,617	11.4	2,368	▲ 5.0	300	0.0	1,584	2.7	4,046	▲ 11.6	688	8.3	1,127	6.3	1,110	48.8	342	▲ 17.8	5,550	▲ 0.8	4,055	▲ 8.6
	2月	1,702	6.6	2,458	2.0	306	14.6	1,552	▲ 4.9	4,400	▲ 14.8	475	▲ 10.4	882	▲ 15.8	770	2.8	326	▲ 11.9	5,137	7.1	3,923	▲ 9.0
	3月	1,565	▲ 18.2	2,267	▲ 19.3	258	▲ 4.4	1,204	4.3	3,651	▲ 15.9	598	23.8	892	▲ 14.2	866	32.6	302	2.4	5,361	5.2	3,461	▲ 17.3
	4月	1,650	18.5	2,227	▲ 0.1	352	18.9	1,656	23.6	3,744	▲ 5.5	632	8.0	902	▲ 20.9	1,110	7.1	246	▲ 17.7	5,397	10.7	4,139	1.6
	5月	1,806	23.4	1,970	▲ 10.5	304	4.5	1,378	▲ 6.8	3,679	▲ 27.6	462	▲ 14.6	970	▲ 6.7	711	19.7	229	3.6	4,604	▲ 9.8	3,897	4.2
	6月	1,731	▲ 0.4	2,179	▲ 16.6	189	▲ 32.7	1,254	▲ 8.3	3,490	▲ 13.9	557	19.0	714	▲ 18.9	765	15.9	272	46.2	5,274	2.8	3,601	▲ 9.6
	7月	1,629	10.0	2,657	13.4	335	▲ 6.9	1,613	13.4	3,414	▲ 13.9	620	3.0	845	▲ 11.1	1,035	5.6	252	3.7	5,575	0.6	3,909	▲ 1.3
	8月	1,593	2.7	1,851	▲ 13.6	329	18.8	1,321	▲ 11.4	3,169	▲ 19.2	439	▲ 13.4	1,041	6.9	672	12.0	217	▲ 12.1	4,800	▲ 7.5	3,389	▲ 4.4
	9月	1,543	▲ 6.5	2,325	▲ 13.9	227	▲ 14.3	1,356	▲ 0.2	3,283	▲ 32.2	570	▲ 1.6	723	▲ 10.4	763	25.1	238	0.8	5,294	3.1	3,551	▲ 4.4

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

9 職業安定等業務主要指標(その4)

年度/年・月		就業・不就業状態別新規求職者数（パートを含む常用）																							
		① 新規求職者数 〔②＋③＋⑨〕		② 在職者		③ 離職者 〔④＋⑧〕		④ 雇 用 者				⑤ 定 年		⑥ 事業主都合		⑦ 自己都合		⑧ 自 営		⑨ 無 業 者 〔⑩＋⑪〕		⑩ 家事・育児 従事者		⑪ その他	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成29年度	9,177	▲ 2.2	2,485	1.9	5,578	▲ 3.3	5,488	▲ 3.3	242	▲ 2.0	1,204	▲ 4.6	4,030	▲ 3.1	90	▲ 2.2	1,115	▲ 5.6	449	▲ 10.4	666	▲ 2.1			
30	9,199	0.2	2,492	0.3	5,716	2.5	5,628	2.6	265	9.5	1,245	3.4	4,101	1.8	89	▲ 1.1	991	▲ 11.1	374	▲ 16.7	617	▲ 7.4			
令和元年度	9,105	▲ 1.0	2,439	▲ 2.1	5,780	1.1	5,690	1.1	264	▲ 0.4	1,254	0.7	4,154	1.3	90	1.1	886	▲ 10.6	362	▲ 3.2	524	▲ 15.1			
2	8,902	▲ 2.2	2,217	▲ 9.1	5,952	3.0	5,862	3.0	264	0.0	1,620	29.2	3,961	▲ 4.6	90	0.0	733	▲ 17.3	308	▲ 14.9	426	▲ 18.7			
3	8,758	▲ 1.6	2,330	5.1	5,629	▲ 5.4	5,534	▲ 5.6	265	0.4	1,321	▲ 18.5	3,923	▲ 1.0	95	5.6	799	9.0	324	5.2	474	11.3			
4	8,666	▲ 1.1	2,272	▲ 2.5	5,604	▲ 0.4	5,513	▲ 0.4	286	7.9	1,167	▲ 11.7	4,027	2.7	91	▲ 4.2	790	▲ 1.1	302	▲ 6.8	488	3.0			
5	8,573	▲ 1.1	2,196	▲ 3.3	5,616	0.2	5,526	0.2	279	▲ 2.4	1,236	5.9	3,966	▲ 1.5	90	▲ 1.1	760	▲ 3.8	288	▲ 4.6	473	▲ 3.1			
6	8,437	▲ 1.6	2,148	▲ 2.2	5,483	▲ 2.4	5,397	▲ 2.3	278	▲ 0.4	1,193	▲ 3.5	3,892	▲ 1.9	86	▲ 4.4	806	6.1	271	▲ 5.9	535	13.1			
令和5年	9月	8,513	3.8	2,070	▲ 4.7	5,600	6.9	5,499	6.8	221	4.2	1,135	19.0	4,090	3.4	101	12.2	843	6.6	372	11.0	471	3.3		
	10月	8,725	4.1	2,107	3.8	5,848	6.0	5,761	6.3	272	7.9	1,356	27.2	4,090	0.5	87	▲ 13.0	770	▲ 7.5	307	▲ 9.4	463	▲ 6.1		
	11月	7,336	▲ 1.1	1,941	▲ 4.1	4,741	1.2	4,662	1.6	208	27.6	1,034	20.4	3,386	▲ 4.2	79	▲ 16.0	654	▲ 7.8	279	0.4	375	▲ 13.0		
	12月	6,160	3.4	1,821	▲ 0.6	3,785	4.9	3,713	4.7	150	▲ 3.8	792	7.9	2,734	3.7	72	12.5	554	7.2	217	13.0	337	3.7		
令和6年	1月	9,109	3.9	2,550	0.9	5,828	5.4	5,730	5.4	264	3.9	1,156	12.8	4,262	3.3	98	2.1	731	2.5	280	▲ 0.4	451	4.4		
	2月	8,650	▲ 5.7	2,854	▲ 1.3	5,052	▲ 8.1	4,953	▲ 8.4	208	▲ 11.9	1,011	▲ 7.3	3,710	▲ 8.5	99	10.0	744	▲ 4.6	273	▲ 12.5	471	0.6		
	3月	8,687	▲ 9.6	2,583	▲ 12.9	5,247	▲ 7.3	5,142	▲ 7.6	222	▲ 0.4	1,059	▲ 2.2	3,816	▲ 9.9	105	9.4	857	▲ 12.3	272	▲ 19.3	585	▲ 8.6		
	4月	12,255	3.6	2,142	2.1	9,042	3.1	8,946	3.2	792	2.5	2,446	8.0	5,655	1.9	96	▲ 7.7	1,071	11.7	352	1.7	719	17.3		
	5月	9,698	2.9	2,252	8.8	6,495	▲ 0.2	6,385	▲ 0.5	363	▲ 3.2	1,534	3.6	4,443	▲ 1.1	110	19.6	951	12.1	363	4.9	588	17.1		
	6月	7,758	▲ 9.5	2,008	▲ 7.0	4,954	▲ 11.4	4,871	▲ 11.3	221	▲ 0.5	1,063	▲ 15.3	3,559	▲ 10.3	83	▲ 14.4	796	▲ 3.7	265	▲ 10.5	531	0.0		
	7月	8,087	1.6	1,896	▲ 5.8	5,449	2.9	5,361	2.7	259	17.2	1,268	1.6	3,804	2.5	88	15.8	742	13.5	226	3.2	516	18.6		
	8月	7,285	▲ 7.8	1,897	▲ 9.2	4,741	▲ 7.6	4,664	▲ 7.8	223	6.7	933	▲ 10.4	3,478	▲ 7.9	77	8.5	647	▲ 5.0	200	▲ 18.0	447	2.3		
	9月	8,102	▲ 4.8	1,984	▲ 4.2	5,271	▲ 5.9	5,200	▲ 5.4	222	0.5	958	▲ 15.6	3,990	▲ 2.4	71	▲ 29.7	847	0.5	315	▲ 15.3	532	13.0		
	10月	8,792	0.8	2,130	1.1	5,816	▲ 0.5	5,723	▲ 0.7	254	▲ 6.6	1,265	▲ 6.7	4,162	1.8	93	6.9	846	9.9	302	▲ 1.6	544	17.5		
	11月	7,261	▲ 1.0	1,940	▲ 0.1	4,591	▲ 3.2	4,519	▲ 3.1	179	▲ 13.9	980	▲ 5.2	3,329	▲ 1.7	72	▲ 8.9	730	11.6	292	4.7	438	16.8		
	12月	6,394	3.8	1,775	▲ 2.5	4,017	6.1	3,942	6.2	188	25.3	870	9.8	2,856	4.5	75	4.2	602	8.7	177	▲ 18.4	425	26.1		
令和7年	1月	8,830	▲ 3.1	2,427	▲ 4.8	5,608	▲ 3.8	5,518	▲ 3.7	229	▲ 13.3	1,080	▲ 6.6	4,168	▲ 2.2	90	▲ 8.2	795	8.8	256	▲ 8.6	539	19.5		
	2月	8,028	▲ 7.2	2,602	▲ 8.8	4,709	▲ 6.8	4,638	▲ 6.4	170	▲ 18.3	897	▲ 11.3	3,544	▲ 4.5	71	▲ 28.3	717	▲ 3.6	233	▲ 14.7	484	2.8		
	3月	8,750	0.7	2,724	5.5	5,100	▲ 2.8	4,998	▲ 2.8	230	3.6	1,025	▲ 3.2	3,712	▲ 2.7	102	▲ 2.9	926	8.1	273	0.4	653	11.6		
	4月	11,818	▲ 3.6	2,085	▲ 2.7	8,558	▲ 5.4	8,463	▲ 5.4	754	▲ 4.8	2,137	▲ 12.6	5,525	▲ 2.3	95	▲ 1.0	1,175	9.7	299	▲ 15.1	876	21.8		
	5月	9,098	▲ 6.2	2,021	▲ 10.3	6,160	▲ 5.2	6,063	▲ 5.0	346	▲ 4.7	1,400	▲ 8.7	4,280	▲ 3.7	97	▲ 11.8	917	▲ 3.6	304	▲ 16.3	613	4.3		
	6月	8,066	4.0	2,029	1.0	5,203	5.0	5,120	5.1	230	4.1	1,067	0.4	3,794	6.6	83	0.0	834	4.8	277	4.5	557	4.9		
	7月	8,219	1.6	2,084	9.9	5,352	▲ 1.8	5,282	▲ 1.5	196	▲ 24.3	1,118	▲ 11.8	3,939	3.5	70	▲ 20.5	783	5.5	244	8.0	539	4.5		
	8月	7,479	2.7	1,854	▲ 2.3	4,922	3.8	4,845	3.9	220	▲ 1.3	963	3.2	3,630	4.4	77	0.0	703	8.7	206	3.0	497	11.2		
	9月	8,285	2.3	1,934	▲ 2.5	5,539	5.1	5,465	5.1	239	7.7	1,023	6.8	4,171	4.5	74	4.2	812	▲ 4.1	296	▲ 6.0	516	▲ 3.0		

(注) 「⑪その他」は、離職後1年を超える者などである。

10 職業安定等業務主要指標(その5)

年度/年・月	雇 用 保 険 関 係														基 本 手 当 (基 本 分)			
	① 月末適用事業所数		② 月末被保険者数		③ 資格取得者数		④ 資格喪失者数		⑤ 離職票交付枚数		⑥ 受給資格決定件数		⑦ 初回受給者数		⑧ 受給者実人員		⑨ 受給率 〔⑧÷(②+⑧)〕	⑩ 支給額 〔十万円〕
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
平成29年度	50,835	1.6	1,000,772	2.8	15,423	▲ 0.5	13,929	2.8	9,031	▲ 0.2	2,725	▲ 3.6	2,139	▲ 3.0	9,178	▲ 4.2	0.9	10,468
30	51,249	0.8	1,012,413	1.2	15,029	▲ 2.6	14,222	2.1	9,202	1.9	2,773	1.8	2,455	14.8	10,047	9.5	1.0	11,770
令和元年度	51,642	0.8	1,021,546	0.9	15,128	0.7	14,230	0.1	9,198	▲ 0.0	2,708	▲ 2.3	2,300	▲ 6.3	9,952	▲ 0.9	1.0	11,771
2	52,345	1.4	1,024,250	0.3	13,207	▲ 12.7	13,152	▲ 7.6	8,855	▲ 3.7	2,893	6.8	2,406	4.6	10,397	4.5	1.0	12,718
3	52,962	1.2	1,029,858	0.5	12,633	▲ 4.3	13,581	3.3	9,034	2.0	2,586	▲ 10.6	2,208	▲ 8.2	9,972	▲ 4.1	1.0	12,090
4	53,308	0.7	1,023,784	▲ 0.6	13,732	8.7	13,801	1.6	9,178	1.6	2,568	▲ 0.7	2,136	▲ 3.3	9,357	▲ 6.2	0.9	11,432
5	53,365	0.1	1,019,229	▲ 0.4	13,334	▲ 2.9	13,835	0.2	9,533	3.9	2,651	3.2	2,256	5.6	9,874	5.5	1.0	12,463
6	53,414	0.1	1,013,574	▲ 0.6	12,698	▲ 4.8	13,462	▲ 2.7	9,204	▲ 3.5	2,511	▲ 5.3	2,147	▲ 4.8	9,687	▲ 1.9	0.9	12,163
令和5年 9月	53,062	▲ 0.0	1,021,492	▲ 0.4	11,478	9.7	12,383	6.2	8,474	4.4	2,525	11.0	1,847	▲ 3.8	10,603	3.6	1.0	12,965
10月	53,129	▲ 0.0	1,019,682	▲ 0.2	12,411	▲ 6.5	14,435	▲ 9.5	10,008	1.5	2,922	17.0	2,202	22.7	10,712	12.3	1.0	13,443
11月	53,185	▲ 0.0	1,020,195	▲ 0.2	11,796	2.2	11,094	▲ 0.9	7,554	2.8	2,283	▲ 1.0	2,376	14.1	10,256	11.5	1.0	13,393
12月	53,249	0.0	1,016,798	▲ 0.8	9,663	▲ 2.7	9,540	▲ 2.4	6,247	0.3	1,934	▲ 0.2	1,807	1.9	9,451	9.4	0.9	10,793
令和6年 1月	53,309	0.0	1,012,946	▲ 0.8	10,290	3.6	14,134	2.8	9,605	4.7	2,371	19.5	1,958	5.1	9,739	12.3	1.0	13,603
2月	53,402	0.0	1,012,386	▲ 0.9	10,698	▲ 3.1	11,247	▲ 4.3	7,781	▲ 4.1	2,344	▲ 5.9	1,954	8.7	9,223	10.9	0.9	11,539
3月	53,454	0.0	1,016,192	▲ 0.4	10,455	▲ 18.1	11,832	▲ 12.3	8,186	▲ 11.7	2,358	▲ 21.0	1,605	▲ 18.2	8,664	2.7	0.8	10,570
4月	53,514	0.1	1,014,225	▲ 0.0	26,680	15.5	28,789	▲ 1.7	20,386	▲ 3.0	3,230	▲ 4.2	2,272	7.7	9,021	10.4	0.9	10,661
5月	53,547	0.1	1,019,098	▲ 0.5	19,130	▲ 20.5	14,131	▲ 2.3	9,341	▲ 6.0	3,878	1.3	3,071	▲ 4.4	9,831	3.5	1.0	12,765
6月	53,555	0.1	1,020,089	▲ 0.5	12,213	▲ 5.0	11,248	▲ 7.4	7,542	▲ 6.9	2,684	▲ 8.0	2,137	▲ 17.1	9,792	▲ 2.4	1.0	11,591
7月	53,545	0.0	1,019,185	▲ 0.5	12,134	0.4	12,988	3.6	8,897	4.2	2,457	2.1	3,041	12.6	11,212	4.5	1.1	14,567
8月	53,595	0.1	1,017,171	▲ 0.5	9,667	▲ 12.8	11,742	▲ 9.2	8,253	▲ 7.6	2,294	▲ 9.9	2,253	▲ 17.2	10,831	▲ 5.1	1.1	14,018
9月	53,145	0.2	1,014,885	▲ 0.6	10,462	▲ 8.9	12,598	1.7	8,285	▲ 2.2	2,226	▲ 11.8	1,775	▲ 3.9	10,515	▲ 0.8	1.0	12,911
10月	53,194	0.1	1,011,923	▲ 0.8	12,159	▲ 2.0	14,999	3.9	9,970	▲ 0.4	2,654	▲ 9.2	2,182	▲ 0.9	10,222	▲ 4.6	1.0	14,417
11月	53,238	0.1	1,011,848	▲ 0.8	10,344	▲ 12.3	10,248	▲ 7.6	7,092	▲ 6.1	2,372	3.9	2,012	▲ 15.3	9,380	▲ 8.5	0.9	11,123
12月	53,318	0.1	1,011,793	▲ 0.5	9,061	▲ 6.2	9,266	▲ 2.9	6,210	▲ 0.6	1,885	▲ 2.5	1,945	7.6	9,311	▲ 1.5	0.9	10,747
令和7年 1月	53,373	0.1	1,007,921	▲ 0.5	9,621	▲ 6.5	13,363	▲ 5.5	9,209	▲ 4.1	2,148	▲ 9.4	1,880	▲ 4.0	9,297	▲ 4.5	0.9	13,037
2月	53,456	0.1	1,007,695	▲ 0.5	9,949	▲ 7.0	10,406	▲ 7.5	7,157	▲ 8.0	2,087	▲ 11.0	1,740	▲ 11.0	8,609	▲ 6.7	0.8	10,132
3月	53,485	0.1	1,007,059	▲ 0.9	10,954	4.8	11,763	▲ 0.6	8,107	▲ 1.0	2,219	▲ 5.9	1,457	▲ 9.2	8,228	▲ 5.0	0.8	9,986
4月	53,499	▲ 0.0	1,003,558	▲ 1.1	22,953	▲ 14.0	26,657	▲ 7.4	18,702	▲ 8.3	3,240	0.3	2,238	▲ 1.5	8,335	▲ 7.6	0.8	10,552
5月	53,493	▲ 0.1	1,013,174	▲ 0.6	22,840	19.4	13,220	▲ 6.4	9,156	▲ 2.0	3,574	▲ 7.8	2,812	▲ 8.4	9,169	▲ 6.7	0.9	11,362
6月	53,529	▲ 0.0	1,014,166	▲ 0.6	12,672	3.8	11,381	1.2	7,460	▲ 1.1	2,588	▲ 3.6	2,523	18.1	10,023	2.4	1.0	11,796
7月	53,482	▲ 0.1	1,014,185	▲ 0.5	11,958	▲ 1.5	12,369	▲ 4.8	8,258	▲ 7.2	2,490	1.3	3,665	20.5	11,660	4.0	1.1	16,197
8月	53,496	▲ 0.2	1,011,931	▲ 0.5	9,245	▲ 4.4	11,351	▲ 3.3	7,805	▲ 5.4	2,117	▲ 7.7	2,254	0.0	11,326	4.6	1.1	14,282
9月	52,974	▲ 0.3	1,011,019	▲ 0.4	10,610	1.4	11,514	▲ 8.6	8,061	▲ 2.7	2,564	15.2	2,294	29.2	11,755	11.8	1.1	15,721

(注) 1 「②月末被保険者数」及び「⑤離職票交付枚数」は、全被保険者分で、基本手当は延長分を含まず。

2 雇用保険の受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

11 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値目標及び実績＜その1＞（令和7年9月末現在）

主要指標	区分	労働局計	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
就職件数（一般）	数値目標	29,255	6,231	2,577	2,760	1,733	4,420	1,267	1,789	2,191	1,038	3,033	2,216
	実績	13,143	2,674	1,278	1,183	762	1,933	607	755	1,076	471	1,421	983
求人充足数（一般）	数値目標	31,441	9,439	2,424	2,379	1,671	5,374	1,019	1,567	1,124	560	4,805	1,079
	実績	14,165	4,086	1,112	1,004	714	2,490	469	672	555	277	2,255	531

- (注) 1 数値目標は令和7年度における年間目標値で、実績は当月までの累計である。
2 出張所の数値目標及び実績は、本所（竹原は広島西条、安芸高田及び庄原は三次、大竹は廿日市）に含まれている。
3 就職件数については、オンライン自主応募によるものを含まない。

12 ハローワークのマッチング機能に関する業務の主要指標についての数値目標及び実績＜その2＞（令和7年7月末現在）

主要指標	区分	労働局計	広島	広島西条	呉	尾道	福山	三原	三次	可部	府中	広島東	廿日市
雇用保険受給者の 早期再就職割合	数値目標	34.0	31.4	34.7	34.1	38.1	35.2	37.4	39.6	33.3	36.1	31.6	36.3
	実績	32.7	30.3	34.6	32.4	33.7	35.8	35.7	33.8	36.0	35.1	27.5	37.8

- (注) 1 数値目標は令和7年度における年間目標値で、実績は2か月後の集計となるため、前月又は前々月までの累計の割合となる。
2 出張所の数値目標及び実績は、本所（竹原は広島西条、安芸高田及び庄原は三次、大竹は廿日市）に含まれている。

公共職業訓練(離職者訓練)実施状況

資料No. 2-1

【離職者訓練(施設内訓練)】

	合 計			広島県立高等技術専門学校						広島職業能力開発促進センター(ポリテクセンター広島)					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和3年度	776	626	80.7%	120	120	78	65.0%	58	78.4%	656	656	548	83.5%	329	87.3%
令和4年度	752	595	79.1%	120	120	81	67.5%	53	71.6%	632	632	514	81.3%	344	86.2%
令和5年度	744	568	76.3%	120	120	79	65.8%	53	75.7%	624	624	489	78.4%	284	84.5%
令和6年度	724	520	71.8%	120	120	70	58.3%	58	86.6%	604	604	450	74.5%	274	80.8%
令和7年度	321	257	80.1%	120	60	39	65.0%	-	-	604	261	218	83.5%	42	85.7%

※ 計画定員数 当該年度の計画定員数

※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和7年度は令和7年8月までに開始したコースについて集計。

※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和7年度は令和7年5月末までに終了したコースについて集計。

【離職者訓練(委託訓練)】

	合 計			広島県立高等技術専門学校						広島職業能力開発促進センター(ポリテクセンター広島)					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	計画定員数	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和3年度	1,166	985	84.5%	1,340	1,166	985	84.5%	671	71.2%	-	-	-	-	-	-
令和4年度	1,083	917	84.7%	1,343	1,083	917	84.7%	671	71.7%	-	-	-	-	-	-
令和5年度	1,064	810	76.1%	1,355	1,064	810	76.1%	549	73.5%	-	-	-	-	-	-
令和6年度	1,020	684	67.1%	1,355	1,020	684	67.1%	489	69.5%	-	-	-	-	-	-
令和7年度	427	303	71.0%	1,350	427	303	71.0%	28	93.3%	-	-	-	-	-	-

※ 計画定員数 当該年度の計画定員数

※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和7年度は令和7年8月までに開始したコースについて集計。

※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和7年度は令和7年5月末までに終了したコースについて集計。

求職者支援訓練実施状況

【求職者支援訓練】

	合 計			基礎コース						実践コース					
	開講定員数	受講者数	定員充足率	認定上限値	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率	認定上限値	開講定員数	受講者数	定員充足率	就職者数	就職率
令和3年度	578	395	68.3%	375	215	117	54.4%	58	62.4%	455	363	278	76.6%	99	49.5%
令和4年度	717	559	78.0%	365	154	125	81.2%	47	52.8%	548	563	434	77.1%	161	50.2%
令和5年度	867	731	84.3%	373	177	143	80.8%	77	60.6%	570	690	588	85.2%	291	53.5%
令和6年度	929	663	71.4%	261	245	169	69.0%	97	70.3%	608	684	494	72.2%	229	55.9%
令和7年度	398	312	78.4%	261	85	77	90.6%	－	－	608	313	235	75.1%	－	－

- ※ 認定上限値 当該年度の上限値
- ※ 開講定員数・受講者数・定員充足率 前年度繰越者を除く。令和7年度は令和7年8月までに開始したコースについて集計。
- ※ 就職者数・就職率 当該年度に終了したコースの3か月後の実績。令和6年度は令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

34_広島		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	14	174	152
	営業・販売・事務分野	36	564	427
	医療事務分野	17	260	151
	介護・医療・福祉分野	23	245	122
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	1	20	20
	デザイン分野	20	419	281
	製造分野	33	388	232
	建設関連分野	11	125	96
	理容・美容関連分野	3	42	38
	その他分野	21	186	182
基礎支援コース（基礎訓練者）	基礎	16	245	169
合計		195	2,668	1,870
(参考) デジタル分野		46	750	522

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

令和7年度公共職業訓練（離職者向け）及び求職者支援訓練分野別計画及び実績（令和7年8月末）

資料No. 2-3

		令和7年度計画	令和7年度実績		
		全体	全体		
分 野		定員	定員 (8月末)	受講者数 (8月末)	定員充足率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	350	135	103	76.3%
	営業・販売・事務分野	700	219	177	80.8%
	医療事務分野	245	102	44	43.1%
	介護・医療・福祉分野	360	145	90	62.1%
	農業分野	0	0	0	－
	旅行・観光分野	20	20	19	95.0%
	デザイン分野	220	130	106	81.5%
	製造分野	363	176	135	76.7%
	建設関連分野	140	50	39	78.0%
	理容・美容関連分野	43	14	13	92.9%
	その他分野	241	70	69	98.6%
求職者支援訓練（基礎コース）		261	85	77	90.6%
合 計		2,943	1,146	872	76.1%
（参考） デジタル分野		680	266	211	79.3%

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

		公共職業訓練 （都道府県）								公共職業訓練 （高齢・障害・求職者雇用支援機構）				求職者支援訓練			
		施設内				委託											
分 野		計画定員	定員 （8月末）	受講者数 （8月末）	定員充足 率	計画定員	定員 （8月末）	受講者数 （8月末）	定員充足 率	計画定員	定員 （8月末）	受講者数 （8月末）	定員充足 率	計画定員	定員 （8月末）	受講者数 （8月末）	定員充足 率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野					230	45	38	84.4%					120	90	65	72.2%
	営業・販売・事務分野					655	180	140	77.8%					45	39	37	94.9%
	医療事務分野					185	72	27	37.5%					60	30	17	56.7%
	介護・医療・福祉分野	80	40	23	57.5%	200	90	59	65.6%					80	15	8	53.3%
	農業分野													－	0	0	0.0%
	旅行・観光分野					20	20	19	95.0%					－	0	0	0.0%
	デザイン分野					60	20	20	100.0%					160	110	86	78.2%
	製造分野	40	20	16	80.0%					298	141	110	78.0%	25	15	9	60.0%
	建設関連分野									120	50	39	78.0%	20	0	0	0.0%
	理容・美容関連分野													43	14	13	92.9%
	その他分野									186	70	69	98.6%	55	0	0	0.0%
求職者支援訓練（基礎コース）														261	85	77	90.6%
	合計	120	60	39	65.0%	1,350	427	303	71.0%	604	261	218	83.5%	869	398	312	78.4%
	（参考） デジタル分野	0				230				170	66	60	90.9%	280	200	151	75.5%

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和6年度 求職者支援訓練 実施状況

コース名・分野		㊤令和6年度開講予定コースの申請・認定状況				㊤令和6年度開講したコースの応募・受講状況							㊤令和6年度に修了したコースの3か月後の 雇用保険適用就職率（4月～12月）								
		㊤認定定員 〈上限値〉	㊤申請数		㊤認定数		認定率 〈㊤/㊤〉	㊤認定定員		㊤開講定員		開講率 〈㊤/㊤〉	㊤応募者	㊤受講者	充足率 〈㊤/㊤〉	㊤コース	㊤受講者	㊤修了者等 ※1	㊤就職者	就職率 〈㊤/㊤〉	
			コース	定員	コース	定員		コース	定員	コース	定員										
基礎コース		261	19	339	16	245	93.9%	16	245	16	245	100.0%	211	169	69.0%	10	115	100	66	66.0%	
実践コース		668	49	1010	37	684	102.4%	37	684	37	684	100.0%	715	494	72.2%	22	318	287	161	56.1%	
		介護福祉系	80	2	30	1	15	18.8%	1	15	1	15	100.0%	9	8	53.3%	0	0	0	0	--
		医療事務系	60	5	75	4	60	100.0%	4	60	4	60	100.0%	52	45	75.0%	2	23	22	13	59.1%
		デジタル系	340	31	727	23	468	137.6%	23	468	23	468	100.0%	511	330	70.5%	15	243	216	116	53.7%
		IT	120	7	127	7	109	90.8%	7	109	7	109	100.0%	130	98	89.9%	4	61	54	33	61.1%
		デザイン(WEB) ※2	220	24	600	16	359	163.2%	16	359	16	359	100.0%	381	232	64.6%	11	182	162	83	51.2%
		その他分野	188	11	178	9	141	75.0%	9	141	9	141	100.0%	143	111	78.7%	5	52	49	32	65.3%
		営業・販売・ 事務	--	5	91	3	54	--	3	54	3	54	100.0%	56	44	81.5%	0	0	0	0	--
		デザイン	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--	0	0	0	0	--
		理容美容	--	3	42	3	42	--	3	42	3	42	100.0%	53	38	90.5%	2	27	24	16	66.7%
製造関係	--	3	45	3	45	--	3	45	3	45	100.0%	34	29	64.4%	3	25	25	16	64.0%		
その他	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--	0	0	0	0	--		
合 計		929	68	1,349	53	929	100.0%	53	929	53	929	100.0%	926	663	71.4%	32	433	387	227	58.7%	

※ 1 ⑩修了者等とは、修了者と就職理由中退者の合計から公共訓練受講（予定）者と訓練終了日において65歳以上の者を除いた数。

令和7年度 求職者支援訓練 実施状況

コース名・分野	㊤令和7年度開講予定コースの申請・認定状況 (4月～12月)					㊦令和7年度開講したコースの応募・受講状況(4月～8月)							㊧令和7年度に修了したコースの3か月後の 雇用保険適用就職率							
	①認定定員 〈上限値〉	②申請数		③認定数		認定率 〈③/①〉	④認定定員		⑤開講定員		開講率 〈⑤/④〉	⑥応募者	⑦受講者	充足率 〈⑦/⑤〉	⑧コース	⑨受講者	⑩修了者等 ※1	⑪就職者	就職率 〈⑪/⑩〉	
		コース	定員	コース	定員		コース	定員	コース	定員										
基礎コース	261	13	200	12	165	63.2%	6	85	6	85	100.0%	98	77	90.6%						
実践コース	608	49	926	33	526	86.5%	19	313	19	313	100.0%	327	235	75.1%						
	介護福祉系	80	1	15	1	15	18.8%	1	15	1	15	100.0%	8	8	53.3%					
	医療事務系	60	4	60	4	60	100.0%	2	30	2	30	100.0%	20	17	56.7%					
	デジタル系	280	30	610	19	300	107.1%	12	200	12	200	100.0%	226	151	75.5%					
	IT	120	10	175	8	135	112.5%	5	90	5	90	100.0%	90	65	72.2%					
	デザイン(WEB)	160	20	435	11	165	103.1%	7	110	7	110	100.0%	136	86	78.2%					
	その他分野	188	14	241	9	151	80.3%	4	68	4	68	100.0%	73	59	86.8%					
	営業・販売・事務	--	9	168	4	78	--	2	39	2	39	100.0%	48	37	94.9%					
	デザイン	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--					
	理容美容	--	2	28	2	28	--	1	14	1	14	100.0%	16	13	92.9%					
	製造関係	--	3	45	3	45	--	1	15	1	15	100.0%	9	9	60.0%					
その他	--	0	0	0	0	--	0	0	0	0	--	0	0	--						
合 計	869	62	1,126	45	691	79.5%	25	398	25	398	100.0%	425	312	78.4%						

※ 1 ⑩修了者等とは、修了者と就職理由中退者の合計から公共訓練受講（予定）者と訓練終了日において65歳以上の者を除いた数。

令和6年度公共職業訓練の実施状況

資料No. 2-5

単位:人

	合 計		広島県立高等技術専門学校			広島職業能力開発促進センター (ポリテクセンター広島)			広島県立技術短期大学校			福山職業能力開発短期大学校 (ポリテクカレッジ福山)			広島障害者職業能力開発校		
	定員数	受講者数	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率
離職者訓練	1,744	1,204	1,140	754	—	604	450	80.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち施設内訓練	724	520	120	70	86.6%	604	450	80.8%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち委託訓練	1,020	684	1,020	684	69.5%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学卒者訓練	330	209	230	127	94.1%	—	—	—	30	8	100.0%	70	74	100.0%	—	—	—
うち普通課程	230	127	230	127	94.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち専門課程	100	82	—	—	—	—	—	—	30	8	100.0%	70	74	100.0%	—	—	—
障害者訓練	197	142	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	197	142	—
うち施設内訓練	105	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105	56	90.2%
うち委託訓練	92	86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	92	86	45.8%
在職者訓練	1,985	2,531	165	94	—	1,330	1,983	—	40	11	—	450	443	—	—	—	—
合 計	4,256	4,086	1,535	975	—	1,934	2,433	—	70	19	—	520	517	—	197	142	—

※ 受講者数:令和7年3月末現在(前年度繰越者を除く。)

※ 就職率:令和6年4月～令和7年3月末までに修了したコースの3か月後の実績。

※ 障害者委託訓練には在職者訓練コース(定員数24人、受講者数24人)を含む。

令和7年度公共職業訓練の実施状況

単位:人

	合 計		広島県立高等技術専門学校			広島職業能力開発促進センター (ポリテクセンター広島)			広島県立技術短期大学校			福山職業能力開発短期大学校 (ポリテクカレッジ福山)			広島障害者職業能力開発校		
	定員数	受講者数	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率	定員数	受講者数	就職率
離職者訓練	767	570	487	342	－	261	218	85.70%	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち施設内訓練	322	242	60	39	－	261	218	85.70%	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち委託訓練	445	328	427	303	93.3%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学卒者訓練	330	209	230	125	－	－	－	－	30	11	－	70	62	－	－	－	－
うち普通課程	230	127	230	125	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち専門課程	100	82	－	－	－	－	－	－	30	11	－	70	62	－	－	－	－
障害者訓練	149	102	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	132	73	－
うち施設内訓練	100	55	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	105	52	－
うち委託訓練	49	47	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27	21	－
在職者訓練	1,820	1,371	70	41	－	1,330	949	－	10	1	－	450	336	－	－	－	－
合 計	3,066	2,252	787	508	－	1,591	1,167	－	40	12	－	520	398	－	132	73	－

※ 受講者数: 令和7年8月末現在(前年度繰越者を除く。)

※ 就職率: 令和7年4月～令和7年5月末までに修了したコースの3か月後の実績。

訓練分野別計画数・応募・入校・就職状況一覧（公共職業訓練）

資料No. 2-6

施設内訓練（広島県分）

施設名 訓練分野	定員		応募（率）		入校（率）		就職（率）	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
県立技術短期大学校								
機械関連分野	30	30	9 30.0%	11 36.7%	8 26.7%	11 36.7%	9 100.0%	— —
県立広島高等技術専門学校 （広島地域）								
金属関連分野	20	20	5 25.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%	2 66.7%	— —
電気関連分野	20	20	5 25.0%	10 50.0%	4 20.0%	10 50.0%	4 100.0%	— —
建設関連分野	20	20	13 65.0%	14 70.0%	13 65.0%	13 65.0%	10 76.9%	— —
県立呉高等技術専門学校 （呉・東広島地域）								
金属関連分野	10	10	8 80.0%	14 140.0%	7 70.0%	9 90.0%	6 100.0%	— —
機械関連分野	20	20	7 35.0%	8 40.0%	6 30.0%	9 45.0%	6 100.0%	— —
IT分野	20	20	26 130.0%	26 130.0%	19 95.0%	15 75.0%	15 83.3%	— —
機械関連分野（機械製図）	40	20	19 47.5%	15 75.0%	28 70.0%	16 80.0%	22 81.5%	— —
介護・医療・福祉分野	40	20	30 75.0%	16 80.0%	28 70.0%	13 65.0%	24 88.9%	— —
県立福山高等技術専門学校 （福山地域）								
金属関連分野	20	20	14 70.0%	6 30.0%	8 40.0%	5 25.0%	8 100.0%	— —
機械関連分野	10	10	3 30.0%	11 110.0%	2 20.0%	11 110.0%	2 100.0%	— —
電気関連分野	20	20	14 70.0%	16 80.0%	12 60.0%	14 70.0%	10 100.0%	— —
輸送サービス分野（自動車整備）	20	20	21 105.0%	22 110.0%	19 95.0%	17 85.0%	16 100.0%	— —
建設関連分野	10	10	10 100.0%	6 60.0%	9 90.0%	6 60.0%	8 100.0%	— —
県立三次高等技術専門学校 （三次地域）								
金属関連分野	10	10	9 90.0%	3 30.0%	8 80.0%	3 30.0%	8 100.0%	— —
輸送サービス分野（自動車整備）	20	20	11 55.0%	14 70.0%	10 50.0%	11 55.0%	11 100.0%	— —
建設関連分野	10	10	6 60.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%	5 100.0%	— —
介護・医療・福祉分野	40	20	14 35.0%	12 60.0%	14 35.0%	10 50.0%	12 92.3%	— —
合 計	380	320	224 58.9%	206 64.4%	205 53.9%	175 54.7%	178 86.2%	— —

※「応募率」は定員に対する応募者の割合。「入校率」は定員に対する入校者の割合。「就職率」（就職中退者を含む）は修了者及び中退就職者に対する就職者の割合。

※2年課程の訓練については、定員は1年分の定員、入校は1年生の入校者数、就職は2年生の就職者数。

※就職者数及び就職率については、修了3か月以内に判明した数値としている。

訓練分野別計画数・応募・入所・就職状況一覧（公共職業訓練）

施設内訓練（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分）

令和7年8月末 現在

広島職業能力開発促進センター（橋渡し訓練を除く）

年度	訓練系	年間 定員	8月末 定員	応募者(率)	入所者数(率)	就職者数(率)
令和 6年度	機械系	165	74	95 (58%)	91 (55%)	72 (84%)
	電気・電子系	133	69	92 (69%)	83 (62%)	69 (87%)
	居住系	212	73	190 (90%)	166 (78%)	133 (76%)
	橋渡し訓練	94	46	121 (129%)	110 (117%)	－ －
	合計	604	262	498 (82%)	450 (75%)	274 (81%)
令和 7年度	機械系	165	62	50 (81%)	46 (74%)	1 (50%)
	電気・電子系	133	79	70 (89%)	64 (81%)	13 (93%)
	居住系	212	73	73 (100%)	61 (84%)	28 (85%)
	橋渡し訓練	94	47	54 (115%)	47 (100%)	－ －
	合計	604	261	247 (95%)	218 (84%)	42 (86%)

※定員は、年間計画数を示す。

※入所率は、定員に対する入所者の割合を示す。

※広島職業能力開発促進センター就職者・率は令和7年5月修了生までの数・率を示す。

福山職業能力開発短期大学校

年度	訓練科	定員	応募者	入所者数(率)	就職(内定)者数
令和 6年度	生産技術科	25	42 (168%)	24 (96%)	20 進学2
	電気エネルギー制御科	20	24 (120%)	20 (100%)	11 進学9
	電子情報技術科	25	35 (140%)	30 (120%)	13 進学12
	合計	70	101 (144%)	74 (106%)	44 進学23
令和 7年度	生産技術科	25	30 (120%)	24 (96%)	19 進学2
	電気エネルギー制御科	20	12 (60%)	14 (70%)	8 進学7
	電子情報技術科	25	33 (132%)	24 (96%)	12 進学6
	合計	70	75 (107%)	62 (89%)	39 進学15

- 1 目的
- 適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- 2 具体的な進め方
- ①地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。

②ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）

③WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。改善促進策を検討。

④WGは、地域協議会に改善促進策を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

効果検証対象分野（令和7年度実施分）

IT分野

IT分野の人材育成・確保は、広島県内においても喫緊の課題となっており、今後、IT分野の訓練コースをより充実させていくため、効果検証分野として選定。

WEBデザイン分野

WEBデザイン分野の訓練の定員充足率は数年高い水準ではあるものの、就職率や関連就職率は低迷している状況であるため、地域の実情や求人ニーズに応じた訓練コースの設定が講じられているかを検証し、その結果をコース設定等に活かしていくため、効果検証分野として選定。

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期	2月 中央協議会
中央協議会				
地域協議会	対象分野の選定		10～11月 地域協議会	2～3月 地域協議会
ワーキンググループ		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討		ワーキンググループからの報告 →次年度の計画策定に反映

ヒアリング実施状況について

実施日：令和7年8～9月

対象者：訓練実施機関（計6機関）・訓練修了者・訓練修了者の採用企業

分野	地域等	訓練期間	訓練修了者ヒアリング数	採用企業ヒアリング数
I T	福山（求職者支援訓練）	4 か月	2	1
	呉（施設内）	1年	2	1
	広島（求職者支援訓練）	6 か月	2	2
Web デザイン	広島（求職者支援訓練）	6 か月	2	2
	福山（委託訓練）	4 か月	2	1
	広島（求職者支援訓練）	6 か月	3	2
		計	13	9

ヒアリング結果概要①

<IT分野>

【修了者】

- ・ デジタルに関する基本的な知識・スキルを身につけることができ、業務全般において役立っている。
- ・ 訓練内容や仕上がり像を明確化するために、よりわかりやすい資料や説明、体験会等の機会があれば良かった。
- ・ 共同制作において必須となる進捗管理や報告事務等、より実践的な経験を積むことができれば良かった。
- ・ 企業や職業人講話により、デジタル分野の仕事についてイメージがしやすくなった。
- ・ より多くの企業紹介の場があれば、就職活動時の選択肢が広がりさらに良かった。
- ・ 訓練として1年間で学べる知識・スキルのレベルに満足しており、他の訓練生との情報交換や、同じ目標に向かって学べる環境が良かった。

【採用企業】

- ・ 従事する業務によって活用する知識やスキル、言語が異なるケースも多いが、全般的な基礎が身についており、早期に戦力化が見込める。
- ・ 訓練によって、チームで物事を進める際のコミュニケーション能力・協調性を身に付けておくことが望ましい。
- ・ 技術の進展が著しいため、技術習得意欲が高く、学習姿勢が前向きであることが望ましい。

【実施機関】

- ・ 課題演習等を通じて、実務に直結するソフト操作を学習できるカリキュラムを整備している。
- ・ 企業の協力を得て、必要とされる人材を目指す育成カリキュラムを構築している。
- ・ グループワークを多く取り入れることで、訓練生同士で教え合うことにより理解が深まるとともに、コミュニケーション力向上につながっている。
- ・ 就職活動に直結するポートフォリオや成果物の作成支援を行っている。

改善促進策① <IT分野>

- ☑ 就職先イメージの具体化・スムーズに現場に適応できる人材の育成を目指すために、訓練の受講により得ることができる知識・技能について、より一層の見える化を図るとともに、現場に関する情報提供の強化、実務を意識したカリキュラムの設定に取り組む必要がある。

仕上がり像の見える化

- 事前説明会における資料や説明のさらなる具体化
- 体験会やキャリアコンサルティング等による受講前の適正判断機会の提供

現場イメージの提供

- 企業紹介や職業人講話による、具体的な仕事イメージの提供
- 就職実績や修了生による体験談を含む情報提供の実施

実務を意識したカリキュラムの設定

- 企業実習やチームで行う実践的な演習等による、実務をより意識した学習機会の提供
- グループワーク等によるコミュニケーション力の強化

ヒアリング結果概要②

<WEBデザイン分野>

【修了者】

- ・PCの操作、オフィスソフト、WEBデザイン、Photoshopに関する基礎的な学習ができて良かった。
- ・サイトデザイン、AI機能、HPの運用等についても学ぶことができれば良かった。
- ・実際に企業で使用されているソフトで学習する方が、即戦力として受け取ってもらえるのではと感じた。
- ・受講後の仕上がり像や就職先企業等について、様々な方法・媒体で情報を得ることができれば良かった。
- ・キャリアコンサルティングにおいて相談する中で、希望の就職先イメージが具体化した。ハローワークにおいても同様の機能があれば、より希望に沿った訓練の選択につながると感じた。
- ・就職支援において、より業界に特化した情報や、就職後の業務について知ることのできる機会があれば良かった。

【採用企業】

- ・企業ごとに求められるデジタルスキルやレベル感は異なるが、一般的なオフィスソフトを使用でき、Web等のベースとなる知識や技能を身に着けていることが望ましい。
- ・PhotoshopとIllustrator等の基本的な知識があるため、スムーズに業務に取り組むことができている。
- ・職場において円滑に業務を進めることのできるコミュニケーション力、ビジネスマナー、学習意欲が身についていると望ましい。

【実施機関】

- ・就職実績や修了生の声といった内容を含む説明会等の実施について、卒業制作の成果物等を紹介し、訓練によって身につくスキルのレベルを理解しやすいよう工夫している。
- ・常勤男女2名のキャリアコンサルタントの配置、就職活動全般に関する相談会の実施や情報提供等、キャリアコンサルティングの充実を図っている。
- ・メンタル不調の訓練生が目立ち、気軽に相談できるカウンセラーの配置が必要と感じる。
- ・パソコン機器等を含めた訓練環境の整備に努めるとともに、講師の育成にも注力している。

改善促進策② <WEBデザイン分野>

- ☑ 就職先イメージの具体化・現場で必要とされるスキルの習得に向け、訓練に関する情報提供手段の多様化及びキャリアコンサルティングの充実を図るとともに、実務に即した訓練環境の整備に努めることが必要である。

仕上がり像の見える化

- 説明会や見学会、HPを含めた資料の充実等、多様な情報提供手段の確保

キャリアコンサルティング
の充実

- キャリアコンサルティングの適切な配置による、就職に向けた相談機会の確保
- 求人ニーズを踏まえた具体的な情報の提供等、就職支援の充実

実務に即した
訓練環境の整備

- 実務で使用するソフトの導入等、より実務に近い訓練環境の整備
- 最新のデジタルに関する知識・関連情報等を備えた講師の確保

ヒアリング結果概要③

<分野共通（実施機関からの意見・要望等）>

【IT分野】

- ・ハローワークの利用者が減少傾向である中、訓練を知る機会が減っているため、職業訓練の認知度を上げてほしい。
- ・物価高騰の影響もあり、奨励金の増額を検討いただきたい。
- ・各基準を緩和してほしい。公務員就職者の「就職者」としてのカウントや、中途退校者の全期間分の奨励金支給等の配慮も検討してほしい。

【WEBデザイン分野】

- ・受講検討者が理解できるような募集要項の記載、広報が課題である。
- ・就職支援において、寄り添う姿勢を大事にしすぎると就職時期が遅くなることもあり、バランスのとり方が課題である。
- ・メンタル不調の訓練生が目立つため、気軽に相談できるカウンセラーを配置してほしい。
- ・日々進展するデジタル技術に対応した訓練を実施するために講師の育成に努めているが、人材確保に苦慮している。
- ・質の高い講師の確保や補助講師の設置のため、委託費や奨励金を増額してほしい。
- ・就職支援経費について要件を緩和してほしい。就職率に影響の出やすい高齢者は算定対象外にする等の配慮も検討してほしい。
- ・管理簿等の事務を簡素化してほしい。
- ・労働局（ハローワーク）、JEED、訓練機関の連携強化、訓練生の心の状態や精神的な姿勢などを含めた情報共有、全国的な好取組事例の展開を行ってほしい。

改善促進策③ 分野共通（実施機関）

- ☑ 求人ニーズや求職者ニーズを踏まえ、実施機関がより良い訓練を実現できるよう、関係機関が連携しながら環境整備を行う必要がある。

公的職業訓練の周知広報



- 訓練を知らない人を含めた職業訓練全体の広報強化
- 訓練についての多様な情報提供手段の確保やハローワーク職員向け見学会の充実

多様な事情を抱える求職者への対応



- 訓練受講についての悩みを相談できる体制の整備
- メンタル不調者発生時における各機関の連携体制の強化・リファー先の設置

国の基準・体制等の見直し



- 委託費・奨励金の増額
- 就職率算定基準等の緩和
- 全国における好取組事例等の収集及び情報共有



デジタル分野における事業所ニーズの把握について

広島労働局職業安定部訓練課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和6年度の制度別、分野別の実施状況（広島県）

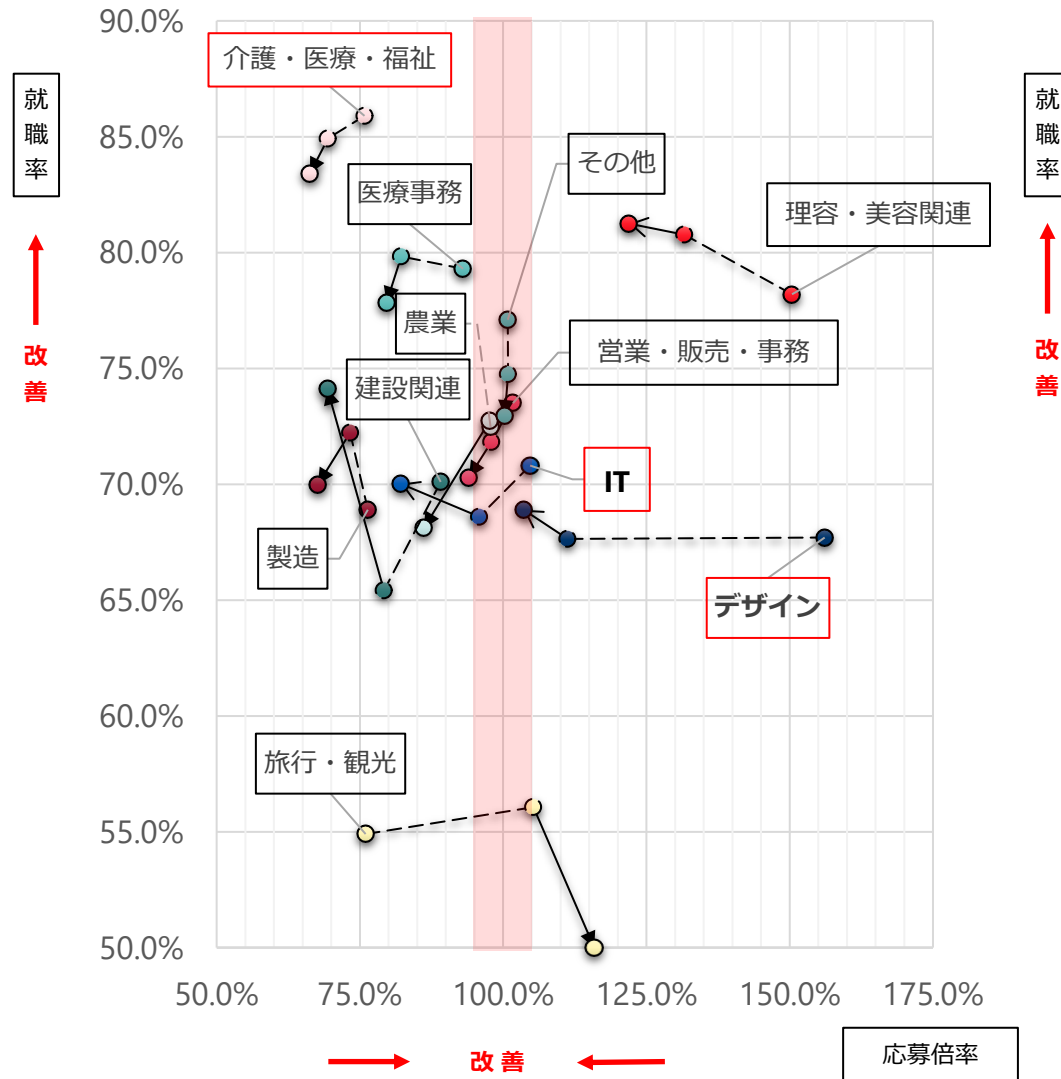
デジタル分野（IT、デザイン分野）については、応募倍率は高く、就職率は低い傾向。

	分 野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7	65	54	87.7%	83.1%	82.1%	7	109	98	119.3%	89.9%	61.1%
	営業・販売・事務分野	33	510	383	92.4%	75.1%	65.0%	3	54	44	103.7%	81.5%	-
	医療事務分野	13	200	106	57.0%	53.0%	70.5%	4	60	45	86.7%	75.0%	59.1%
	介護・医療・福祉分野	18	150	72	58.0%	48.0%	94.8%	1	15	8	60.0%	53.3%	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	1	20	20	115.0%	100.0%	63.2%	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	4	60	49	96.7%	81.7%	58.7%	16	359	232	106.1%	64.6%	51.2%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	3	45	29	75.6%	64.4%	64.0%
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	3	42	38	126.2%	90.5%	66.7%
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
基礎訓練（基礎コース）	基礎	-	-	-	-	-	-	16	245	169	86.1%	69.0%	66.0%
	合計	76	1,005	684	80.6%	68.1%	70.4%	53	929	663	99.7%	71.4%	58.7%
	（参考） デジタル分野	11	125	103	92.0%	82.4%	69.4%	23	468	330	109.2%	70.5%	53.7%
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。													

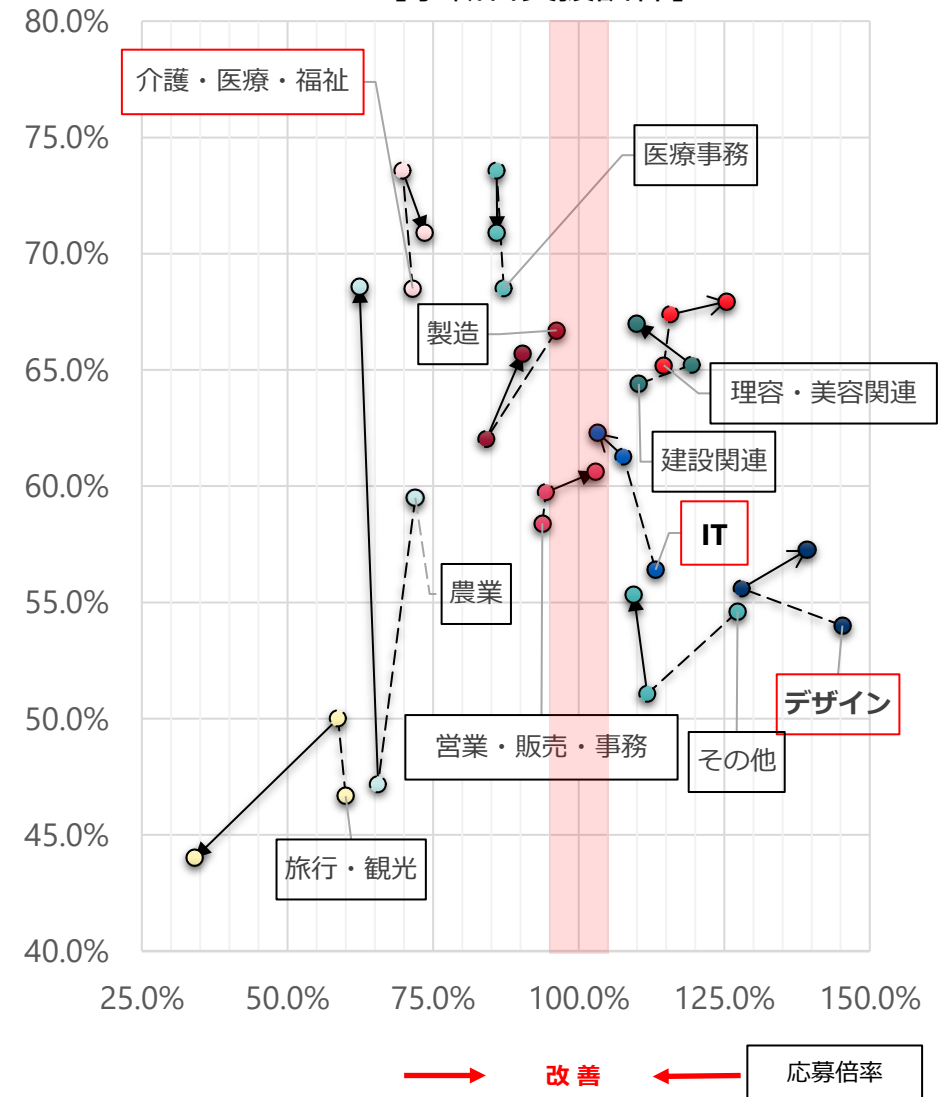
【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況（全国）

令和4年度 - - - 令和5年度 → 令和6年度

【委託訓練】



【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。

デジタル分野にかかるアンケート調査を実施

訓練コースの内容と事業所のニーズとの間にミスマッチがないか、修了生を採用した事業所にアンケート調査を実施。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月閣議決定）」では、デジタル人材の確保が、質・量ともに不足している現状において、職業訓練におけるデジタル分野の重点化を図る方針が示されている。

デジタル分野の訓練コースにおいて、応募倍率が高いが、就職率は低い状況がある。

訓練コースの内容と事業所のニーズとの間にミスマッチがある可能性がある。

事業所のニーズを把握するためのアンケート調査を実施（令和7年8月）

- ・対象事業所：令和5・6年度に開講したデジタル分野の職業訓練の修了生を採用した企業142社
- ・内容：デジタル分野の主要な訓練カリキュラムについて、優先度を高・中・低の3択で選択

アンケートの内容

令和 7 年 8 月に142社に対してアンケートを実施。回答数49件。

事業所のニーズを把握するためのアンケート調査を実施 (令和 7 年 8 月)

- ・ 実施方法：郵送
- ・ 対象事業所：令和 5 ・ 6 年度に開講したデジタル分野の職業訓練の修了生を採用した企業142社
- ・ 内容：デジタル分野の主要な訓練カリキュラムについて、優先度を高・中・低の3択で選択
- ・ 回答数：49件

デジタル分野のハロートレーニング（職業訓練）に期待するカリキュラムについて										
事業所名										
問 1	貴事業所が、デジタル分野のハロートレーニング（職業訓練）に期待するカリキュラムについて、下記①～⑯のカリキュラムの優先度に <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。									
訓練カリキュラム							優先度 高	優先度 中	優先度 低	
①	【コンピュータ基本操作】マウス・キーボード操作、簡単なトラブルシューティング等									
②	【文章作成ソフト】ビジネス文章の効率的作成、差し込み印刷等									
③	【表計算ソフト】四則演算、関数の使用、表の編集、グラフ作成、データベース機能等									
④	【プレゼンテーションソフト】スライド作成、スライドマスターやテーマの設定等									
⑤	【pythonによるアルゴリズム】python基礎文法、コンピュータアルゴリズムとその仕組み等									
⑥	【Javaプログラミング】Eclipse、Jdkのセットアップと設定、JavaSEによるGUIアプリケーション作成、正規表現と文字列操作等									
⑦	【Webプログラミング】Webページ作成（HTML）、ページレイアウト作成（CSS）、動的なWebページ作成（JavaScript）、CSSフレームワークの活用、JSフレームワーク等									
⑧	【データベースプログラミング】データベースの構築、テーブルの設計、データの投入、データの問い合わせ、複雑なデータの管理等									
⑨	【ソフトウェア開発】ソフトウェア開発での周辺技術の習得（バージョン管理システム、セキュリティ対策）等									
⑩	【アプリケーションプログラミング企画制作】要求分析と設計、詳細設計書作成・検証、ベアプログラミング、作成したソフトウェアのシステムテスト・メンテナンス等									
⑪	【ページレイアウト制作】HTML、CSSを使用したコーディング基本技術、エディターソフト使用法、ホームページレイアウトソフト活用術、JavaScriptとjQuery基礎等									
⑫	【デジタルコンテンツ制作】文字入力・文字制作技術、図形描写力、各ツール操作技術、画像フォトタッチ技術、商品画像の切り抜き・写真合成加工技術等									
⑬	【Web動画加工】PremiereProの操作習得、映像のカット編集・つなぎ加工、テロップの挿入、Youtube動画とのリンクと埋め込み動画の使い分け、テーマを決めた2～3分動画作成									
⑭	【制作企画立案】クライアント（課題提供企業）への提案企画書作成、企画プレゼン用ラフ案作成等									
⑮	【ホームページ制作】課題・テーマに対し、ホームページリニューアルを前提とした制作実習、企画力・制作力・提案力の習得									
⑯	【React】ユーザーインタフェース構築のためのJavaScriptライブラリ開発の基礎、プロジェクト構成、JSX記法、コンポーネントの扱い方									
⑰	【ノーコード】Canva、MS Power Automate、Google AppSheetなど無料で使える高機能なツールの習得、Webサイトやチラシの制作、自動化処理、簡易なアプリの開発									
⑱	【A I 活用】生成A Iを活用した文書、企画書、報告書の作成、要約、分析、画像や動画の生成（ChatGPT、Gemini、NotebookLM）									
⑲	【企業実習】実技科目で身につけた内容の習熟効果を、実技を通じて確認するとともに専門職に必要な知識・技術・技能・態度を学習									
問 2	デジタル分野のハロートレーニング（職業訓練）に、設けたらよいと思われるカリキュラムやその他ご意見等があれば記載してください。									
— ご協力ありがとうございました。 —										

アンケート結果の集計

令和7年9月

デジタル分野事業所ニーズ調査

(点数換算 ⇒ 優先度 高×2ポイント 中×1ポイント 低×0ポイント)

①	訓練カリキュラム	点数換算 優先度 高×2 優先度 中×1 優先度 低×0	優先度 高	優先度 中	優先度 低
			回答数	回答数	回答数
①	【A I活用】生成A Iを活用した文書、企画書、報告書の作成、要約、分析、画像や動画の生成 (ChatGPT、Gemini、NotebookLM)	63ポイント	21	21	7
②	【企業実習】実技科目で身につけた内容の習熟効果を、実技を通じて確認するとともに専門職で必要な知識・技術・技能・態度を学習	58ポイント	20	18	11
③	【表計算ソフト】四則演算、関数の使用、表の編集、グラフ作成、データベース機能等	56ポイント	16	24	9
④	【コンピュータ基本操作】マウス・キーボード操作、簡単なトラブルシューティング等	50ポイント	20	10	19
⑤	【制作企画立案】クライアント（課題提供企業）への提案企画書作成、企画プレゼン用ラフ案作成等	49ポイント	17	15	17
⑥	【ノーコード】Canva、MS Power Automate、Google AppSheetなど無料で使える高機能なツールの習得、Webサイトやチラシの制作、自動化処理、簡易なアプリの開発	45ポイント	14	17	18
⑦	【文章作成ソフト】ビジネス文章の効率的作成、差し込み印刷等	44ポイント	13	18	18
⑧	【プレゼンテーションソフト】スライド作成、スライドマスターやテーマの設定等	40ポイント	9	22	18
⑨	【ホームページ制作】課題・テーマに対し、ホームページリニューアルを前提とした制作実習、企画力・制作力・提案力の習得	39ポイント	11	17	21
⑩	【データベースプログラミング】データベースの構築、テーブルの設計、データの投入、データの問い合わせ、複雑なデータの管理等	38ポイント	10	18	21
⑪	【デジタルコンテンツ制作】文字入力・文字制作技能、図形描写力、各ツール操作技能、画像フォトレタッチ技能、商品画像の切り抜き・写真合成加工技術等	37ポイント	8	21	20
⑫	【Webプログラミング】Webページ作成 (HTML)、ページレイアウト作成 (CSS)、動的なWebページ作成 (JavaScript)、CSSフレームワークの活用、JSフレームワーク等	36ポイント	11	14	24
⑬	【ページレイアウト制作】HTML、CSSを使用したコーディング基本技能、エディターソフト使用法、ホームページレイアウトソフト活用術、JavaScriptとjQuery基礎等	33ポイント	9	15	25
⑭	【Web動画加工】PremiereProの操作習得、映像のカット編集・つなぎ加工、テロップの挿入、Youtube動画とのリンクと埋め込み動画の使い分け、テーマを決めた2～3分動画作成	30ポイント	6	18	25
⑮	【ソフトウェア開発】ソフトウェア開発での周辺技術の習得（バージョン管理システム、セキュリティ対策）等	29ポイント	8	13	28
⑯	【アプリケーションプログラミング企画制作】要求分析と設計、詳細設計書作成・検証、ペアプログラミング、作成したソフトウェアのシステムテスト・メンテナンス等	28ポイント	10	8	31
⑰	【React】ユーザーインターフェース構築のためのJavaScriptライブラリ開発の基礎、プロジェクト構成、JSX記法、コンポーネントの扱い方	27ポイント	5	17	27
⑱	【Javaプログラミング】Eclipse、Jdkのセットアップと設定、JavaSEによるCUIアプリケーション作成、正規表現と文字列操作等	26ポイント	8	10	31
⑲	【pythonによるアルゴリズム】python基礎文法、コンピュータアルゴリズムとその仕組み等	25ポイント	6	13	30

令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none">・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none">・求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。・ハローワーク窓口職員の知識の向上。・事前説明会や見学会の機会確保。・訓練修了者歓迎求人等の確保。・事業主等に対して、<u>習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知。</u>
③委託訓練の計画数と実績が乖離している。	<ul style="list-style-type: none">・開講時期の柔軟化。・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。・効果的な周知広報の実施。・訓練関連職種の魅力や働きがい、<u>就職した場合の処遇といった観点も踏まえた受講あっせんの強化。</u>
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none">・デジタル分野への重点化。・一層のコース設定促進。

令和7年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼（③への対応含む）。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保等を推進。

訓練部門と求人部門との情報共有による求人開拓、求人充足会議等の活用を通じて、事業主等に対して、訓練受講により習得できるスキル等の訓練効果を周知。

職場情報サイト（jobtag）を活用し、訓練に関する職業の詳細な内容や訓練に関連する求められるスキルのほか、賃金・労働時間のデータ等を踏まえた受講あっせん機能の促進。

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進。

令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が**低く**、
就職率が**高い**分野

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が低下し**66.3%**。就職率は低下。
【求職者支援訓練】
応募倍率は向上し**73.6%**。就職率は低下。

応募倍率が**高く**、
就職率が**低い**分野

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き 解消傾向 。
就職率	特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の就職率はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き 改善の余地 がある。【B】 【C】 【D】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した**職業訓練の試行実施**（令和6年度～）

H 都道府県・JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）として本格実施**。

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業

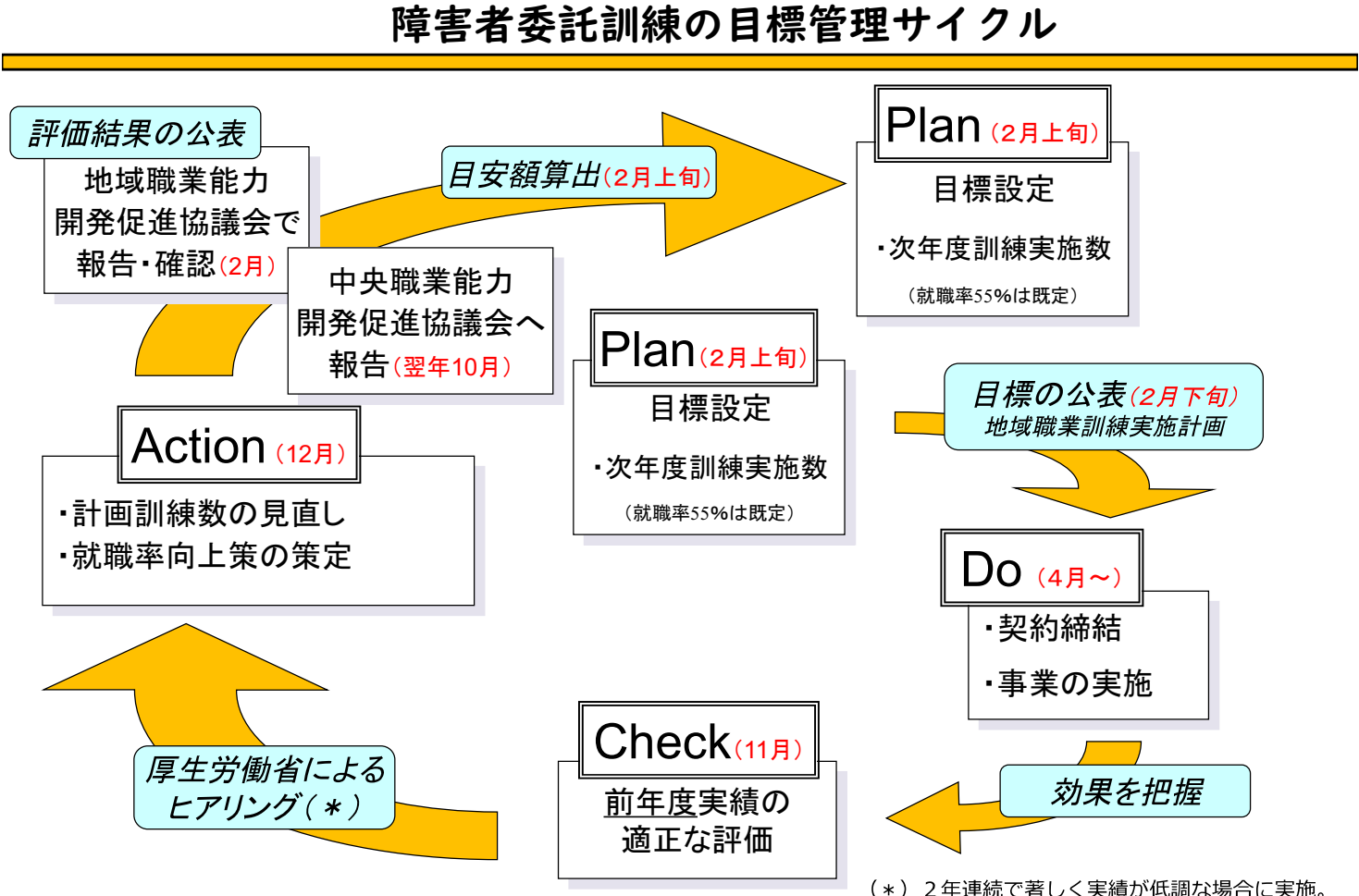
PDCA評価の試行的実施について

厚生労働省 人材開発統括官 特別支援室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について 1

多くの都道府県において訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られ、また、就職率の目標未達成の状況が続いていることから、令和6年度において訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価を試行的に実施する。なお、試行実施における評価結果（「別添2」）は令和7年度の中央職業能力開発促進協議会へ報告の上、会議資料として公表することを予定している。試行実施後の本格実施については、実施状況を踏まえ、令和7年度中に通知することとする。なお、PDCA評価の本格実施となった場合には、令和6年度の試行実施による評価結果を令和7年度の地域職業能力開発促進協議会へ報告いただくことを予定している。



(*) 2年連続で著しく実績が低調な場合に実施。

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について 2

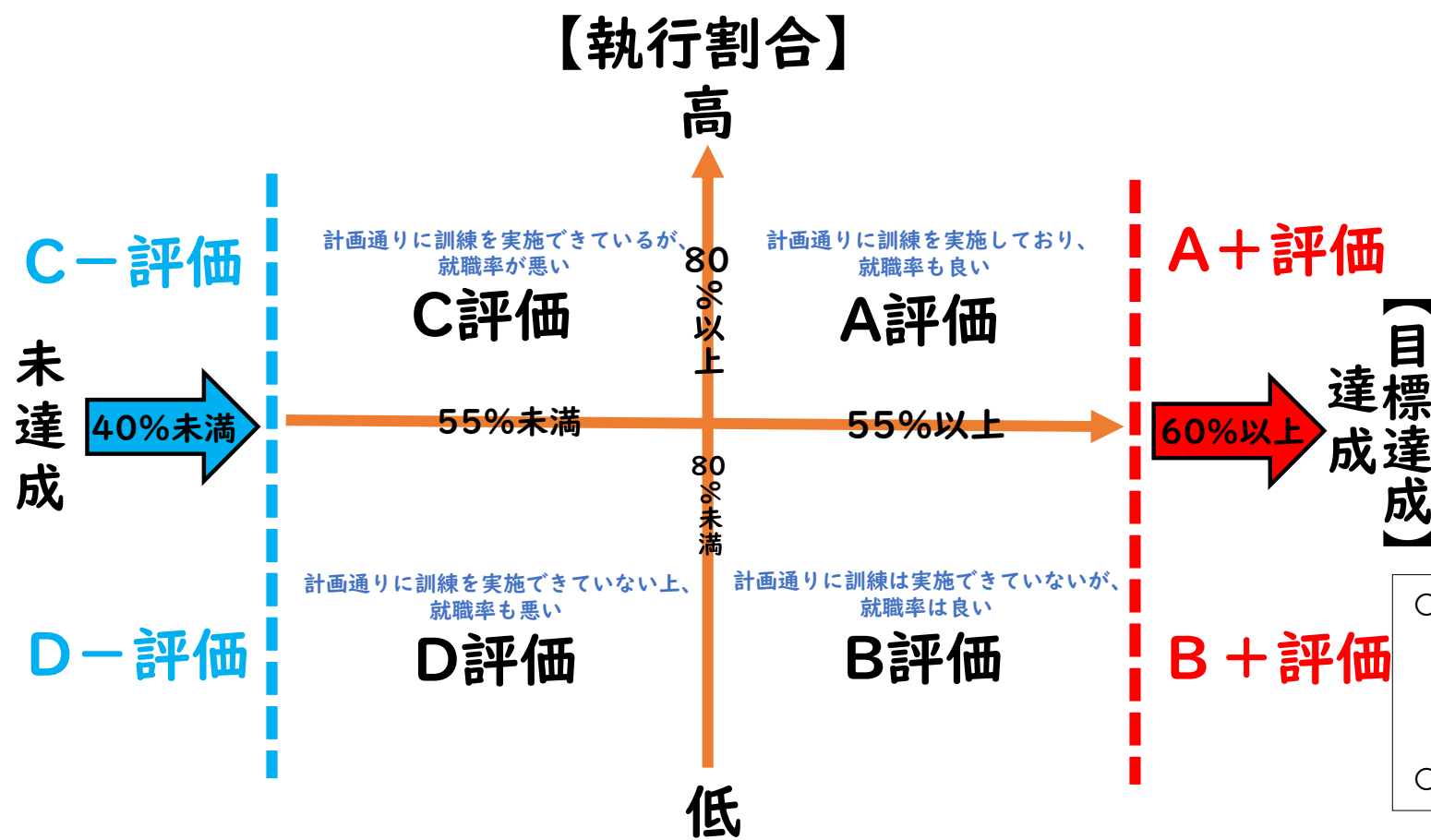
評価対象年度は正確な実績が把握可能な前年度実績を用いることとし、評価に基づく調整は評価実施の次年度において実施するものとする。（例:試行実施となる令和6年度のPDCA評価では令和5年度実績を評価対象とし、令和7年度を評価に基づく調整対象とする。）なお、評価に係る指標は「訓練実施計画数に対する訓練実績数（執行割合）」及び「就職率」とし、以下の組み合わせにて評価を行う。

評価	執行割合	就職率
A+	80%以上	<u>60%以上</u>
A		55%以上～60%未満
B+	80%未満	<u>60%以上</u>
B		55%以上～60%未満
C	80%以上	40%以上～55%未満
C-		<u>40%未満</u>
D	80%未満	40%以上～55%未満
D-		<u>40%未満</u>

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について 3

評価に係る指標と評価について、以下のマトリクスにて関係性を整理している。なお、2年連続でマイナス評価となった場合には実績が低調となった要因の分析及び改善事項の策定等を目的に厚生労働省によるヒアリングを実施する。（試行実施においてはヒアリングは実施しない。）

障害者委託訓練のPDCA評価方法



障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について 4

次年度の計画訓練数及び予算額については評価に応じて以下の調整を行うこととし、就職率実績が低調な場合には改善事項を策定することとする。今年度は試行実施であるため、「改善事項の策定」及び「令和7年度地域職業能力開発事業計画における計画訓練数調整（令和6年度計画訓練数を基準）」のみを実施することとし、「予算額への反映」についてはPDCA評価による令和7年度予算額の調整は実施せず、従前の調整方法による。予算額への反映は本格実施以降の令和6年度評価に基づく令和8年度予算額より実施するものとする。（令和6年度は試行実施のため赤字部分のみ実施する。）

評価	計画訓練数	改善事項	次年度予算への反映
A+	継続	—	対前年度より増額確定
A	原則 8 % 増	—	対前年度より同額以上確定
B+	原則 3 % 減	—	CP により調整
B	原則 5 % 減	—	CP により調整
C	原則 4 % 減	就職率向上の改善策を策定	CP により調整
C-	原則 10 % 減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D	原則 7 % 減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D-	原則 10 % 減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定

※CP：就職者1人当たりの委託料（評価対象年度における就職者数／評価対象年度における委託料総額） 6

ニーズの把握、関係機関の連携強化

より満足度の高い就職等の実現に向けた コース設定、就職等支援のために

求人者・求職者等からのより丁寧なニーズの把握
関係機関の日常的な情報共有 など

実施規模

訓練を必要とする方への 受講機会の確保

令和 7 年度計画と同程度の規模で実施

重点分野

デジタル分野 （※改善促進策を反映させる）

デジタル分野の資格取得を目指すコースなどデジタル分野を重点化
国の方針も踏まえ計画的に拡充

※訓練受講により目指す効果等の具体化・明確化が重要

※地域の求人ニーズに即した訓練内容であるかを検討

人手不足分野

介護福祉関係の訓練を中心に年間を通じ計画的に実施

地域ニーズ分野

ものづくり分野

施設内訓練を中心に「ものづくり」の基本となる技能等を習得す
るための訓練を実施

多様な事情等を抱える求職者等への対応

実施期間や時間等に対する配慮
カリキュラム上の配慮 など

※令和 4 年 3 月に改正された「職業能力開発促進法」
では、職業訓練の実施に当たり、労働者がその生活と
の調和を保ちつつ、職業能力の開発及び向上を図ること
ができるように、職業訓練の期間及び時間等につい
て十分配慮するものとするとの規定が加わった。

訓練受講勧奨・就職支援等の強化

求人ニーズのより丁寧な把握

訓練生採用に向けた求人事業主への働きかけ

広報の工夫等について検討

ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、訓練
実施機関による事前説明会・見学会の機会確保
を図る など

令和8年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

これまでの訓練実施分野及び規模を基準としつつ

公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

【施設内訓練（広島県）】

人手不足が顕著であり、地域において民間だけでは対応が困難な分野の技術・技能者を育成するための職業訓練を引き続き実施する。

【施設内訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

民間教育訓練機関及び地方公共団体で実施する訓練コースと競合しないことが確認できた訓練科であって、地域において民間では実施できない機械系、電気・電子系及び居住系のものづくり分野の訓練を実施する。

また、DXにつながるデジタル技術に対応した訓練科、子育て等を行っている方に向けたものづくり分野の短時間訓練科等を積極的に実施する。

【委託訓練】

多様な求職者のニーズに応じた職業能力開発機会の提供を基本方針として実施。特にデジタル人材の育成に重点を置き、デジタル技術や活用方法を習得するコースにおいて、引き続きデジタル分野の訓練強化に取り組む。

在職者向け

産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する技能及びこれに関する知識を習得させる職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。

・基本方針

主に雇用保険を受給できない方を対象とする求職者支援訓練については、雇用のセーフティネットとしての機能を果たすことができるよう、求職者等の状況やニーズを踏まえた多様なコース設定を行う。

・コース別認定規模

基礎コース 概ね30%、実践コース 概ね70%
eラーニングコース 実践コースの概ね20%

・コース設定に当たって

デジタル技術の習得等を行うデジタル系訓練を拡充する。
またセーフティネットとしての機能が果たせるよう、次のようなコース設定を積極的に検討する。

- ・コミュニケーション能力に課題を有する者の特性等に応じたコース
- ・短時間コース
- ・託児付きコース

・認定単位期間

毎月ごとに認定を行う。

令和 8 年度広島県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

公共職業訓練

学
卒
者
向
け

新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施する。

また、デジタル人材育成のためのコースに加えて、その他のコースにおいても、デジタル化に対応したカリキュラムに拡充していく。

障
害
者
向
け

障害者職業能力開発校においては、職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、個々の受講者の障害特性等に応じた公共職業訓練を、引き続き実施する。

（参考）地域職業訓練実施計画について

職業能力開発促進法の規定に基づき公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（公共職業訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（求職者支援訓練）について、国及び広島県が一体となって労働者の職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、広島県における職業訓練の実施に関し重要な事項を定めるもの。

令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が**低く**、
就職率が**高い**分野

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が低下し66.3%。就職率は低下。

【求職者支援訓練】

応募倍率は向上し73.6%。就職率は低下。

応募倍率が**高く**、
就職率が**低い**分野

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

【求職者支援訓練】

・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。

・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き 解消傾向 。
就職率	特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の就職率はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】【D】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の試行実施（令和6年度～）

H 都道府県・JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）として本格実施**。



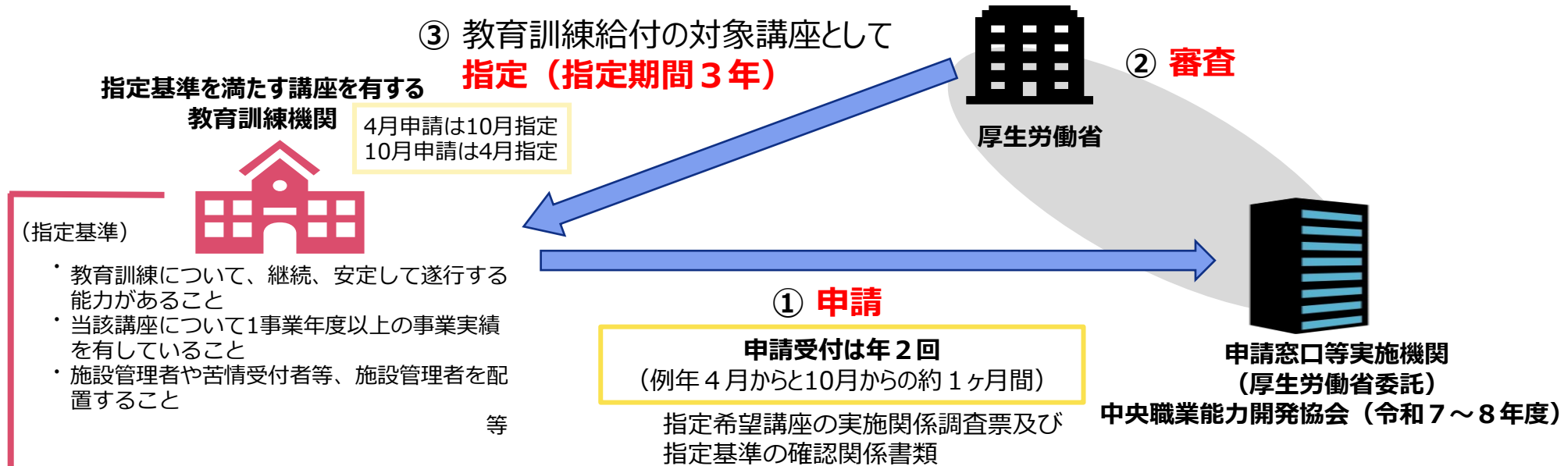
教育訓練給付制度の指定講座拡大の取組について

広島労働局職業安定部訓練課

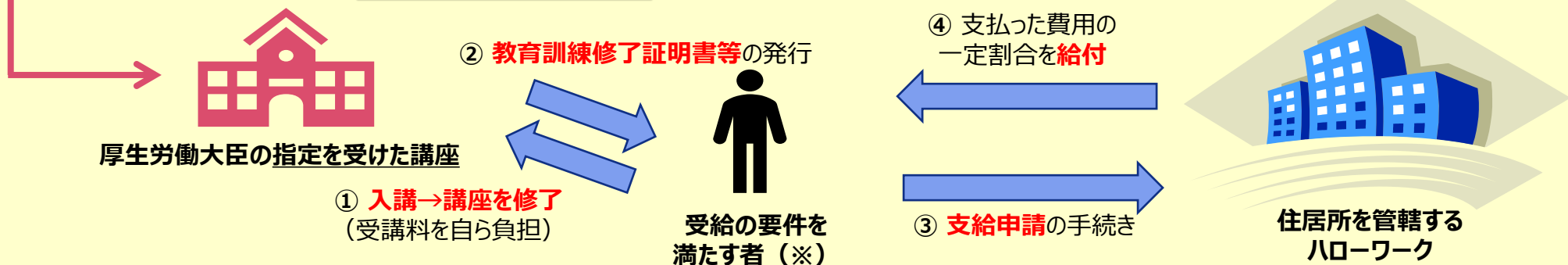
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ



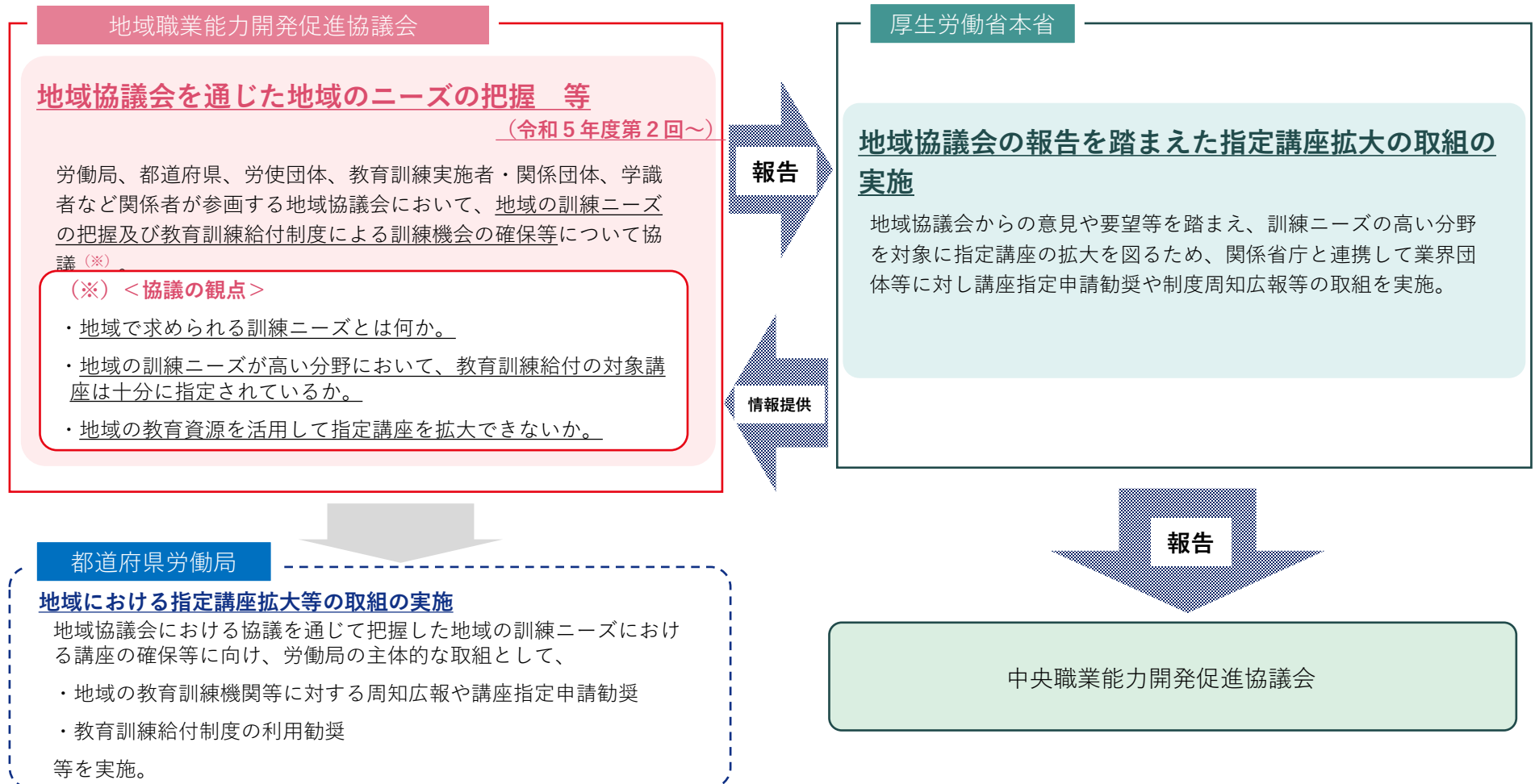
2. 教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始 2 週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

地域職業能力開発促進協議会における協議等を踏まえた講座拡大の取組（概要図）

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付の対象講座の拡大に取り組んでいるところ（※取組の効果は令和7年4月指定（令和6年10月申請）以降に発生）。
- 令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会では、地域の訓練ニーズや当該ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組等を報告。



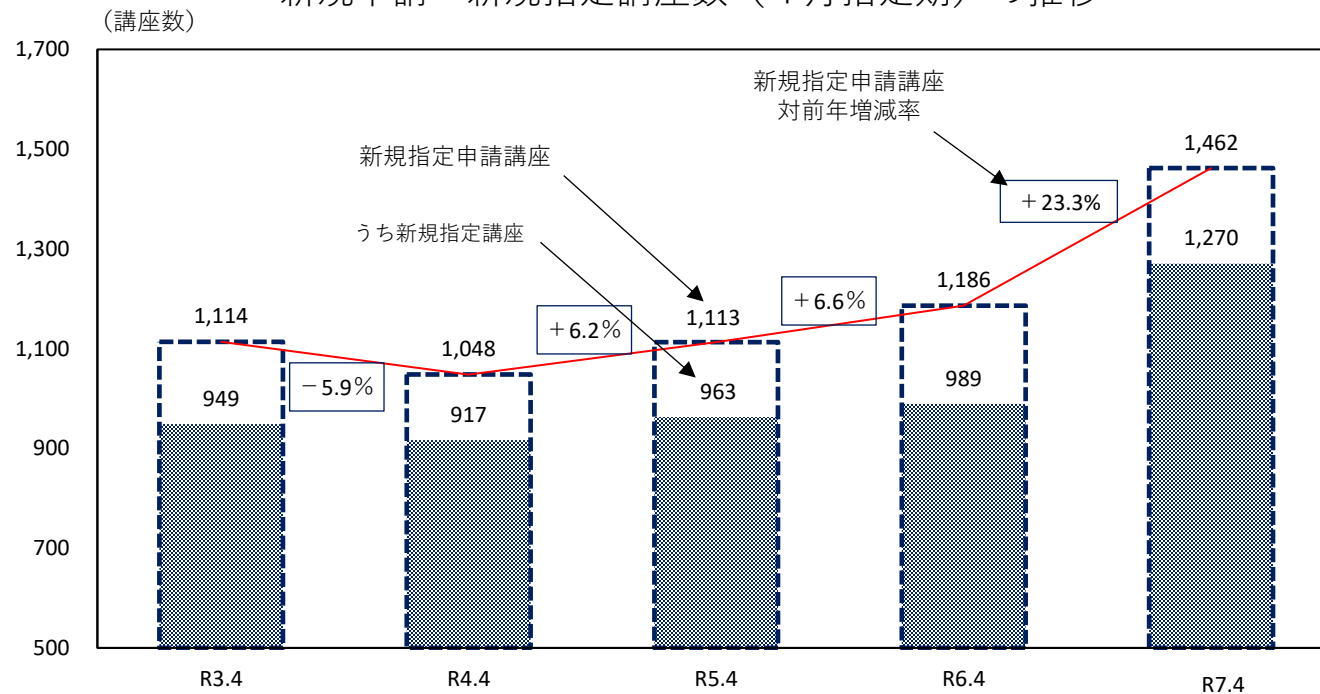
新規指定申請講座数・新規指定講座数の推移

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、協議事項に「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を追加。以降、地域職業能力開発促進協議会の議論の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等を対象に指定講座の拡大を図るため、令和6年10月申請期に向けて講座指定申請勧奨や制度周知を実施。

※講座指定申請は年2回（4月及び10月）。10月申請は翌年4月指定、4月申請は10月指定。

- 令和7年4月指定期の新規指定申請講座数及び新規指定講座数を見ると過去5年間で最大となっている。

新規申請・新規指定講座数（4月指定期）の推移



（指定講座全体数）

	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1
指定講座数 (4. 1時点)	14,060	14,562	14,997	15,722	16,577

広島県における地域職業能力開発促進協議会における協議等を踏まえた講座拡大の取組

・地域職業能力開発協議会の協議を踏まえた労働局の取組

令和5年度第2回地域職業能力開発促進協議会

地域協議会を通じた地域のニーズの把握 等

- ① 広島県は外国人の受け入れが多く、日本語教員の講座が少なく、強化が必要ではないか。
- ② 2024年度問題等で、人手不足が深刻な輸送・運輸関係の講座の拡大が必要ではないか。



広島労働局の取組（令和6年度）

地域における指定講座拡大等の取組の実施

- ① 日本語教員養成講座を実施している2校について、訪問及び電話にて制度説明と講座指定勧奨を実施。
- ② 労働局職員が広島県指定自動車学校協会を訪問し、教育訓練給付金制度と県内の自動車教習所の講座指定状況の説明及び傘下会員の自動車教習所への講座指定勧奨を依頼。
また、県内自動車教習所3校を訪問の上、制度説明及び講座指定申請勧奨を実施。うち1校は特定一般教育訓練で5講座の講座指定申請を行い新規指定された。また、他の1校は、一般教育訓練で7講座の講座指定申請を行い新規指定された。

令和6年度第2回地域職業能力開発促進協議会

地域協議会を通じた地域のニーズの把握 等

地域の教育資源を活用することが肝心。大学院に学生が来ない、社会人学生が来ないことが問題。教育訓練給付金の制度は利用者にとってメリットが大きいので、もっと活用できればよい。



広島労働局の取組（令和7年度）

地域における指定講座拡大等の取組の実施

地域の教育資源を活用した指定講座の拡大を図るため、9月に、県内の大学、短期大学、専門学校に対し、講座指定申請の勧奨案内文、教育訓練給付金のリーフレットを送付することにより講座指定勧奨を実施。

勧奨案内文等の送付先（合計77校）

- ・大学 21校（31キャンパス）
- ・短期大学 3校
- ・専門学校 53校

講座指定申請勸奨案内文、リーフレット等を送付（１）

令和 7 年 9 月に、県内の大学、短期大学、専門学校（合計77校）に対して、講座指定申請勸奨案内文、リーフレット等を送付

講座指定申請勸奨案内文

令和 7 年 9 月 12 日

大学・短期大学・専門学校 各位

広島労働局職業安定部訓練課長

教育訓練給付金制度の講座指定の案内について

職業能力開発行政の業務運営につきましては、平素からご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化するとともに、労働者の職業人生の長期化も同時に進行する中で、労働者の学び・学び直しの必要性が益々高まっています。

教育訓練給付金は、労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度で、労働者の学び・学び直しにとって効果的な制度となっています。つきましては、教育訓練給付金制度のご案内をお送りしますので、要件を満たすにもかかわらず厚生労働大臣の指定を受けていない講座がある場合には、講座指定に向けてご検討いただきますようお願いいたします。

なお、講座指定の詳細につきましては、お問い合わせの内容によって下記の窓口までお問い合わせください。

お問い合わせ

●講座指定の申請手続き（申請書類の記入方法など）

中央職業能力開発協会 能力開発支援部 教育訓練支援課（03-5843-3794）

※受付時間：9:15～17:15 混み合う12:00～13:00を避けてお問い合わせください。

●講座指定の基準

厚生労働省 人材開発統括官 若年者・キャリア形成支援担当参事官室（03-5253-1111（代表））

広島労働局職業安定部訓練課

担当：荒瀬

電話：082-555-0731

リーフレット（一部抜粋）

教育訓練を運営する施設の皆さまへ
教育訓練給付金のご案内

教育訓練給付金とは？

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度です。対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類があり、それぞれ給付率が異なります。

教育訓練の種類	専門実践教育訓練	特定一般教育訓練	一般教育訓練
給付率	最大で受講費用の80% 【年間上限64万円】 を受講者に支給 ※2024年9月までに受講開始した場合 最大で受講費用の70% （年間上限56万円）を支給	最大で受講費用の50% 【上限25万円】 を受講者に支給 ※2024年9月までに受講開始した場合 受講費用の40% （上限20万円）を支給	受講費用の20% 【上限10万円】 を受講者に支給

※働きながら受講可能な、オンライン講座、夜間・土日開講の講座も指定対象です。

➡指定対象の講座を、裏面で詳しく紹介していますので、ご覧ください。

講座指定を受ける手続き

まずは、指定を受けるための要件を確認しましょう

・厚生労働省ホームページに、教育訓練施設向けのパンフレットを掲載しています。

➡教育訓練 講座指定 検索

申請書類を準備しましょう

・申請様式（記入書類）は、厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

申請書類の提出（提出先：中央職業能力開発協会）

・申請受付は年2回、提出期間と指定日は以下のとおりです。
4月上旬～5月上旬提出→10月1日指定、10月上旬～11月上旬提出→翌年4月1日指定

審査

・申請された講座が指定基準を満たしているか、審査を行います。

指定

・指定期間は、4月1日または10月1日から3年間です。
・引き続き指定を希望される場合は、指定期間満了前に再指定申請が必要です。



LL070401開否02

指定対象講座

専門実践教育訓練	特定一般教育訓練	一般教育訓練
① 業務独占資格などの取得を目標とする講座 ▶業務独占資格・名称独占資格の取得を目標とする講座 例：介護福祉士、看護士、准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師 など ▶業務独占資格・名称独占資格・必須資格の取得を目標とする講座 例：介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、大型自動車第一種・第二種免許、など ▶職業能力評価制度（技能検定又は団体等検定）の合格を目標とする講座	▶業務独占資格・名称独占資格・必須資格の取得を目標とする講座 例：介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など	▶公的職業資格・民間職業資格などの取得を目標とする講座 例：輸送・機械運転関係（大型自動車、建設機械運転等）、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など
② デジタル関係の講座 ▶第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定） ▶ITSSレベル3以上の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座	▶ITSSレベル2の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座	▶左記以外の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座
③ 大学院・大学・短期大学・高等専門学校の課程（①②に該当するものを除く） ▶専門職大学院の専門職学位課程 ▶外国の大学院の経営管理に関する学位課程 ▶専門職大学・専門職短期大学の課程 ※大学・短期大学の専門職学科の課程を含む ▶職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定）	▶職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） ※短時間（訓練時間が60時間以上120時間未満）のもの	▶修士・博士の学位などの取得を目標とする課程
④ 専門学校の課程（①②に該当するものを除く） ▶職業実践専門課程（文部科学大臣認定） ▶キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）	▶キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定） ※短時間（訓練時間が60時間以上120時間未満）のもの	

お問い合わせ

●講座指定の申請手続き（申請書類の記入方法など）

中央職業能力開発協会 能力開発支援部 教育訓練支援課（03-5843-3794）

※受付時間：9:15～17:15 混み合う12:00～13:00を避けてお問い合わせください。

●講座指定の基準

厚生労働省 人材開発統括官 若年者・キャリア形成支援担当参事官室（03-5253-1111（代表））

●教育訓練給付金（給付金の支給申請手続き、証明書類の記入方法など）

最寄りのハローワーク https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html

厚生労働省ホームページ

●教育訓練給付制度について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzakihatsu/kyouiku.html

●教育訓練給付の講座指定について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzakihatsu/kyouiku_0001.html

令和7年度 地域リスクリリング推進事業一覧

(単位:千円)

番号	自治体	所管課	事業名	事業費 (千円)	うち対象事業費 (千円)※国費対象外	目的	対象者 ※離職者は対象外	事業内容	対象理由 ※ブルダウンから選択してください。	備考
1	広島県	人的資本経営促進課	リスクリリング推進企業応援プロジェクト	94,240	11,800	県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。	県内企業の経営者及び従業員	○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助	③-3.資格試験経費助成等	
2					30,000		県内企業の経営者及び従業員	○伴走型コンサルティング支援 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施	③-2.従業員向け短期講座開催	
3					10,585		県内企業の経営者	○企業コミュニティ形成 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	①-1.経営者向けセミナー開催	
4					5,000		県内企業の経営者	○経営者や人事担当を対象としたイベント(人的資本経営理解促進セミナー) 人的資本経営の重要性やリスクリリングの概念等の理解促進のためのセミナーを開催	①-1.経営者向けセミナー開催	
5	広島県	産業人材課	イノベーション人材等育成・確保支援事業	40,038	33,000	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化を図る。	県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援	③-3.資格試験経費助成等	
6	広島市	地域産業振興課	自動車産業経営者会の運営	1,485	1,485	自動車産業の脱炭素化・電動化の対応に向けて、企業の経営戦略に資する情報の提供や、市の伴走型支援により企業力の強化につながった成功事例の提供を行い、企業のリスクリリング等に関する意識醸成を図るとともに、脱炭素化・電動化の進展による影響や課題・ニーズに関する調査を行い、市の支援施策の最適化を図る。	広島広域都市圏内の自動車関連企業経営者	○セミナーの開催 会員企業を対象とした講演会を開催し、経営戦略や企業のリスクリリングに資する情報等を発信する。 ○リーフレットの製作、配布 また、市の伴走型支援の成功事例やリスクリリング事例を掲載したリーフレットを制作し、自動車関連企業に配布する。	①-1.経営者向けセミナー開催	
7			事業領域拡大検討への支援	9,900	9,900	自動車産業の脱炭素化・電動化の世界的な進展に伴う環境変化への対応が重大かつ喫緊の課題となっており、必要な経営基盤の強化を行うことで、広島広域都市圏内の自動車関連企業の企業体質を強化するとともに持続可能な経営基盤を構築し、ひいては地域の雇用を維持する。	広島広域都市圏内の自動車関連中小企業経営者及び従業員	○事業領域拡大検討アドバイザー派遣 自動車関連中小企業(3社)に対し、経営に関するアドバイザー(中小企業診断士資格保有者等)を派遣し、企業の現状分析を通じて企業が有する技術や優位性を整理し、市場調査や新事業の検討、収益性の検証などに取り組むことで、自社のコア技術・強みを生かした事業領域拡大の検討を支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリリング計画策定支援	
8			生産技術力向上への支援	4,150	4,150	生産技術力の向上や収益改善等の支援、個々の企業が抱える課題の解決に必要な従業員のリスクリリングの支援を行うことで、広島広域都市圏内の自動車関連企業を始めとしたものづくり企業の企業体質を強化し持続可能な経営基盤を構築し、ひいては地域の雇用を維持する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○生産技術力向上(カイゼン活動)アドバイザー派遣 ものづくり中小企業(7社)に対し、生産技術に関するアドバイザー(中小企業診断士資格保有者等)を派遣し、生産上の問題を明らかにして、要因分析や対策立案などのカイゼン活動や従業員のリスクリリングに取り組むことで、生産技術力の向上を支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリリング計画策定支援	
9			自動車関連産業のデジタル化推進	5,006	5,006	IT導入の支援、個々の企業が抱える課題の解決に必要な従業員のリスクリリングの支援、ITに関するセミナーの開催等を行い、広島広域都市圏内の自動車関連産業のデジタル化を推進することで、持続可能な経営基盤を構築し、ひいては地域の雇用を維持する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○IT導入アドバイザー派遣等 ものづくり中小企業及び自動車関連中小企業(7社)に対し、ITに関するアドバイザーを派遣し、企業の業務フローの整理や、問題点の洗い出し、課題解決に役立つITの導入に取り組むとともに、ITを利用する社員等の育成計画書を作成し、ITスキルの習得を支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリリング計画策定支援	
10			省エネ推進への支援	9,760	9,760	国が示す2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けた取組を推進するため、コスト低減及びCO2排出量の削減への支援、従業員が省エネに取り組むために必要な知識(環境・エネルギーの基礎等)修得の支援を行うことで、持続可能な経営基盤を構築し、ひいては地域の雇用を維持する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業経営者及び従業員	○省エネ推進アドバイザー派遣 ものづくり中小企業(10社)に対し、省エネに関するアドバイザーを派遣し、エネルギー使用量の可視化や省エネによるCO2排出量及びコストの削減に取り組むとともに、具体的なアクションに必要な環境・エネルギーの知識習得や設備運転の最適化等を支援する。	②-1.専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリリング計画策定支援	
11			人材育成への支援	1,055	1,055	デジタル化、業務効率化、省エネといった既存事業の強化や脱炭素化・電動化に対応するための事業拡大の実行を実施する従業員に必要なリスクリリングを支援する。	広島広域都市圏内のものづくり中小企業と自動車関連中小企業経営者及び従業員	○少人数向け訪問型研修 ものづくり企業及び自動車関連中小企業(5社)に対し、講師を派遣し、各企業の課題解決の取組に必要な従業員のスキル向上やリスクリリングに取り組むことで人材育成を支援する。	③-2.従業員向け短期講座開催	
12			環境経営実践講習会の開催	230	230	地域企業への情報提供を目的とした講習会を開催し、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者及び従業員等	○講習会の開催 企業の持続的な成長に不可欠な要素とされる環境経営への意識を啓発するため、先進企業の取組状況等に関する講習会を開催する。	③-1.従業員向けセミナー開催	
13		中小企業支援課	中小企業等人材育成事業	770	770	中小企業経営者等を対象にセミナーを開催し、経営体制の強化や企業の成長を支える人材の育成を図る。	広島広域都市圏内の中小企業の経営者等	○セミナーの開催 経営者に役立つ知識や支援制度の活用法、経営手法についてなどのセミナーを開催する。	①-1.経営者向けセミナー開催	

14	呉市	商工振興課	(公財)くれ産業振興センター助成事業	107,539	1,263	呉地域の中小企業等が行う「新技術・新製品の開発」、「新事業の創出」、「技術の高度化」、「経営基盤の強化」及び「販路開拓等」の取組を支援し、地域産業の振興及び経済の発展に寄与する。	呉地域の中小企業等	産業振興のための人材育成、情報の収集や提供等 ○経営幹部養成 ミギウデ塾 将来のいわゆる右腕や番頭を担うべき幹部人材の育成 ○イノベーション人材養成 カクシン塾 社内起業家やイノベーションを生み出す人材の育成	③-2 従業員向け短期講座開催	
15			中小企業人材育成事業	1,000	1,000	地域社会の重要な担い手である中小企業が、持続的・安定的に発展していくために、市内中小企業の経営者、従業員が業務に必要な技術や技能、知識の習得を図るための各種研修制度利用経費を一部補助することにより、市内中小企業の人材育成を図る。	呉市の中小企業	○人材育成研修費補助金 市内中小企業者に対して、公的団体が主催し実施する研修(中小企業大学校、ひろしま産業振興機構、広島テクノプラザ等)の受講料の一部を補助	③-3 資格試験経費助成等	
16			販路拡大推進事業	8,117	2,205	事業者の販路の拡大を効果的・効率的に行い、戦略的な視点に立った“経営力”を養う。	呉市内の事業者	○販路拡大セミナーの開催 マーケティングや財務会計、組織マネジメントについて学ぶことで、戦略的な視点に立った経営力を養うセミナーの開催	①-1 経営者向けセミナー開催	
17	東広島市	産業振興課	東広島市人材育成等支援事業補助金	6,100	5,000	人材の確保が難しい中小企業等が実施する、既存の従業員のスキルアップやリスクリソグ等を目的とした人材育成への取り組みに要する経費の一部を支援する。	東広島市内企業	○研修・セミナー等参加型 資格取得、研修・セミナーへの参加による人材育成の取組に要する経費の補助 ○外部人材活用型 外部人材を活用して実施する人材育成の取組に要する経費の補助	③-3 資格試験経費助成等	
18	福山市	産業振興課	ものづくり大学	2,070	2,070	備後圏域内の企業で働く人材のデジタル技術のスキル、知識の習得支援やリスクリソグを支援する。	備後圏域内企業の経営者及び従業員	○講座の受講料補助 福山職業能力開発短期大学校等が実施するデジタルに特化した実技講座の受講料補助。 ○経営者向けセミナーの開催 企業のビジョンに沿ったデジタル技術活用を行うため、DXやAIの有用性を学べるセミナーを開催。	②-3 地域の支援人材不足解消のためのリスクリソグ推進人材育成等	
19	三次市	商工観光課	職業訓練委託事業	10,000	2,800	市内中小企業等の人材育成及び就労支援のため、スキルアップや資格取得を目的として幅広い分野の就業訓練を実施している。	市内企業従業員等	従業員等を対象とした、資格取得等に向けた訓練講座の開催	③-2 従業員向け短期講座開催	

参加無料

中国地域に拠点を置く
事業者のみなさまへ



資料No. 9-1
経済産業省
中国経済産業局

自社の人材課題（採用・育成・定着） 解決に向けた方策を考える ワークショップ

松江市開催

enun イベントスペース

島根県松江市西茶屋町 40-1
松江ニューアーバンホテル本館 3F

11/6 木 14:00 ~ 16:00



みずほリサーチ&
テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部
マネージャー

森安 亮介 氏

【人材戦略】 人材市場の変化を踏まえた
人材戦略と外部人材活用方法

お申し込み 締切 11/5 水 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=20>



生産年齢人口の減少が進む中、中国地域でも多くの企業が採用や定着など人材面の課題を抱えています。人材市場や個人の働き方も大きく変化しており、今では人材の課題は、一番の経営課題となっています。そこで、本ワークショップでは、様々な知見を持つ講師陣により、講師・参加者と一緒に考えるお手軽なワークを通して、採用に限定しない自社に見合った人材の課題解決策を考えていただく内容にしています。9月から開催中のセミナーに出席されていない方も無理なく参加できますので、是非お申込みください。

全てハイブリッド開催

現地会場

各会場：定員 30 名

オンライン

Microsoft Teams または Zoom

広島市開催

fabbit 広島駅前 イベントスペース

広島県広島市南区京橋町 1-7 アスティ
広島京橋ビルディング 1階

11/26 水 14:00 ~ 16:00



合同会社持続可能 CEO
兼 サステナビリティ
経営デザイナー

川井 健史 氏

【人材確保】 人材の採用から
育成・定着の方策

お申し込み 締切 11/25 火 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=21>



岡山市開催

ももスタ

岡山県岡山市北区駅前町 1丁目 8-18
イコットニコット 2階

12/9 火 14:00 ~ 16:00



岩田社会保険労務士事務所
所長

岩田 佑介 氏

【人材定着】 社員が活躍し、
定着する会社になるポイント

お申し込み 締切 12/8 月 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=22>



こんな方におすすめ

人材不足が自社の
経営課題であると
認識している方

これまでの人材採用、
育成・定着の方法では
最近、うまくいかないと
感じている方

社員の育成や
モチベーションの
向上に関心のある方

講師紹介



松江市開催

みずほリサーチ&
テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部
マネージャー

森安 亮介 氏

人材会社（パーソルHD）や人材業界団体（人材サービス産業協議会）を経て2015年より現職。雇用・地域・EBPMなどを専門に、政策推進支援に従事。業務の傍ら、慶應義塾学院で労働経済学を学び2022年博士号取得。2021年以降、慶應義塾大学産業研究所の共同研究員や、神山まると高専研究デザイナー、神奈川県真鶴町の特命政策評価官なども務める。中小企業庁「人材活用ガイドライン」や「地域の人事部」などの各種委員を多数歴任。



広島市開催

合同会社持続可能 CEO
兼 サステナビリティ
経営デザイナー

川井 健史 氏

リクルートで事業企画・新規事業を担当後、ベンチャー企業を設立。リーマンショック時にオプトグループ傘下となり約7年間経営に携わる。メンバーズやフィックスターズの上場企業で人事責任者を7年務め、2021年に合同会社持続可能を設立。CSV経営や人的資本経営を軸にサステナビリティ経営コンサルや統合報告書制作支援を行う。著書に『サステナビリティ経営のジレンマ』。IU情報経営イノベーション専門大学客員教授、ひろしまSDGsBiz推進協議会会長などを務める。



岡山市開催

岩田社会保険労務士事務所
所長

岩田 佑介 氏

特定社会保険労務士。株式会社パソナ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の2社にて人事コンサルタント、ライフネット生命保険株式会社の人事部長を務めた後に独立。専門分野は人事制度の設計・運用。著書として「図解労務入門」（ディスカヴァー・トゥエンティワン）、「経営戦略としてのワーケーション入門」（金融財政事情研究会）など。壺中人事塾（労務コース）ファシリテーター、人事力検定「労務入門」作問者。

本事業について

本事業は人手不足・人材不足に課題を感じている地域中小企業の方々を対象としています。STEP1では、人材戦略の重要性や人材確保の方策について理解を深めるセミナーを開催しました。STEP2では、講師や参加者同士で情報交換を通じて、自社に合った人材戦略をより具体的に検討するワークショップを実施します。この機会に自社の「人材」課題について、一緒に考えてみませんか？



お問い合わせ

株式会社パソナ JOB HUB (担当：亀井・石山・松場)

✉ chugoku_jinzai@pasona-jobhub.co.jp

【主催】中国経済産業局(担当：地域経済部 地域経済課) 【企画運営】株式会社パソナ JOB HUB(事業受託会社)

※本セミナーは令和7年度「中国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析(経営戦略と人材戦略の一体的推進支援事業)」の一環として実施します。

参加無料

中国地域の金融機関・
経営支援機関・自治体のみなさまへ



資料No. 9-2
経済産業省
中国経済産業局

中小企業の人材課題解決に向けた 支援の在り方を考える ワークショップ

松江市開催

enun イベントスペース

島根県松江市西茶屋町 40-1
松江ニューアーバンホテル本館 3 階

11/6 木 10:00 ~ 12:00



みずほリサーチ&
テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部
マネージャー

森安 亮介 氏

【人材戦略】 人材市場の変化を踏まえた
人材戦略と外部人材活用方法

お申し込み 締切 11/5 水 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=23>



生産年齢人口の減少が進む中、中国地域でも多くの企業が採用や定着など人材面の課題を抱えています。人材市場や個人の働き方も大きく変化しており、今では人材の課題は、一番の経営課題となっています。そこで、本ワークショップでは、様々な知見を持つ講師陣により、講師・参加者と一緒に考えるお手軽なワークを通して、事業者の人材課題解決における支援の在り方を考えていただく内容にしています。9月から開催中のセミナーに出席されていない方も無理なく参加できますので、是非お申込みください。

全てハイブリッド開催

現地会場

各会場：定員 30 名

オンライン

MicroSoft Teams または Zoom

広島市開催

fabbit 広島駅前 イベントスペース

広島県広島市南区京橋町 1-7 アスティ
広島京橋ビルディング 1 階

11/26 水 10:00 ~ 12:00



合同会社持続可能 CEO
兼 サステナビリティ
経営デザイナー

川井 健史 氏

【人材確保】 人材の採用から
育成・定着の方策

お申し込み 締切 11/25 火 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=24>



岡山市開催

ももスタ

岡山県岡山市北区駅前町 1 丁目 8-18
イコットニコット 2 階

12/9 火 10:15 ~ 12:15



岩田社会保険労務士事務所
所長

岩田 佑介 氏

【人材定着】 社員が活躍し、
定着する会社になるポイント

お申し込み 締切 12/8 月 17:00

<https://chugoku-jinzaikakuho-form.meti.go.jp/m?f=25>



こんな方におすすめ

人材不足が地域企業の
経営課題であると
認識している方

企業からの採用、
育成・定着に関する相談に
課題を感じている方

人材の採用、
育成・定着に関する変化や
採用市場の動向に
関心がある方

講師紹介



松江市開催

みずほリサーチ&
テクノロジーズ株式会社
社会政策コンサルティング部
マネージャー

森安 亮介 氏

人材会社（パーソル HD）や人材業界団体（人材サービス産業協議会）を経て 2015 年より現職。雇用・地域・EBPM などを専門に、政策推進支援に従事。業務の傍ら、慶應義塾学院で労働経済学を学び 2022 年博士号取得。2021 年以降、慶應義塾大学産業研究所の共同研究員や、神山まるごと高専研究デザイナー、神奈川県真鶴町の特命政策評価官なども務める。中小企業庁「人材活用ガイドライン」や「地域の人事部」などの各種委員を多数歴任。



広島市開催

合同会社持続可能 CEO
兼 サステナビリティ
経営デザイナー

川井 健史 氏

リクルートで事業企画・新規事業を担当後、ベンチャー企業を設立。リーマンショック時にオプトグループ傘下となり約 7 年間経営に携わる。メンバーズやフィックスターズの上場企業で人事責任者を 7 年務め、2021 年に合同会社持続可能を設立。CSV 経営や人的資本経営を軸にサステナビリティ経営コンサルや統合報告書制作支援を行う。著書に『サステナビリティ経営のジレンマ』。IU 情報経営イノベーション専門大学客員教授、ひろしま SDGsBiz 推進協議会会長などを務める。



岡山市開催

岩田社会保険労務士事務所
所長

岩田 佑介 氏

特定社会保険労務士。株式会社パソナ、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社の 2 社にて人事コンサルタント、ライフネット生命保険株式会社の人事部長を務めた後に独立。専門分野は人事制度の設計・運用。著書として「図解労務入門」（ディスカヴァー・トゥエンティワン）、「経営戦略としてのワーケーション入門」（金融財政事情研究会）など。壺中人事塾（労務コース）ファシリテーター、人事力検定「労務入門」作問者。

本事業について

本事業は、人手不足や人材確保に課題を抱える地域中小企業への支援に携わる、金融機関・自治体・支援機関等のご担当者を対象としています。STEP1 では、人材戦略の重要性や、支援の在り方について理解を深めるセミナーを開催しました。STEP2 では、講師や他の参加者との情報交換を通じて、支援現場での課題解決をともに考えるワークショップを実施します。地域企業の持続的な成長に向けた「人材支援」の在り方について、改めて考える機会として、ぜひご参加ください。

STEP1

実施済み



セミナー（理解促進）

経営課題と人材課題の支援の
在り方について
見つけ直す機会の提供

STEP2



ワークショップ（戦略検討）

企業の人材課題に対しての
伴走支援の在り方や事例の提供
経営支援機関同士の情報交換

お問い合わせ

株式会社パソナ JOB HUB（担当：亀井・石山・松場）

✉ chugoku_jinzai@pasona-jobhub.co.jp

【主催】中国経済産業局（担当：地域経済部 地域経済課） 【企画運営】株式会社パソナ JOB HUB（事業受託会社）

※本セミナーは令和 7 年度「中国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（経営戦略と人材戦略の一体的推進支援事業）」の一環として実施します。

広島県内の
事業者の皆様へ

人手不足を強みに変える!

新しい人材活用で拓く成長戦略

～副業・兼業人材を効果的に活用する～

2025 **11.18** (火) 14:00～16:00

申込期限 2025 **11.14** (金) 17:00

参加無料

場所

広島市東区民文化センター大会議室
〒732-0055 広島県広島市東区東蟹屋町10-31

お申込は二次元コードより

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/chugoku-chiikikeizai/form_hiroshima



本セミナーの参加企業は副業・兼業人材とのマッチングに向けた
相談費用・マッチング手数料 **“全て無料”** でご利用いただけます。

中国経済産業局では、中小企業等と副業・兼業人材とのマッチングを通して、中小企業等が経営改善や事業拡大等に取り組む上で必要となる人材の確保・育成を支援しています。

本セミナーでは、人材確保の課題に取り組む際の人材戦略について、経済産業省中小企業庁作成の「人材活用ガイドライン」をひも解きながら、副業・兼業人材をはじめとする「多様な人材」の力を最大限に引き出す具体策を解説します。

また、副業・兼業人材の活用を検討される企業を対象に個別相談会も同時実施!即戦力となる副業・兼業人材とのマッチングに向けて、経営課題に合った人材活用の方法を個別にご提案いたします。

こんな悩みをお持ちの方はぜひご参加ください!

- ☒ ピンポイントな経営課題を解決したい
- ☒ 必要な時に、必要な分だけノウハウを提供してほしい
- ☒ 常勤雇用だと費用がかかりすぎる
- ☒ 社内に知見・経験がない、新しい取り組みを始めた

PROFILE 講師プロフィール

鈴木 建吾

株式会社みらいワークス
地方創生部
パブリックチームマネージャー

不動産、大手人材会社等を経て、現職。都市部人材と地方企業をマッチングする副業プラットフォームを運営するほか、社内外で活躍する力を装着する実践型リスキリングサービスの運営等に従事。厚生労働省「デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業」や、経済産業省「未来の教室（リカレント教育事業）」、北九州市「リスキリング・キャンパス」等に携わる。



PROGRAM プログラム

14:00～ 開会

14:05～ 講演

「人手不足を強みに変える!新しい人材活用で拓く成長戦略～副業・兼業人材を効果的に活用する～」

- ・人材活用ガイドラインを用いた人材戦略について
- ・副業・兼業人材の活用について

14:50～ 質疑応答

15:00～ 個別相談会

副業・兼業人材の活用にご興味がある企業様はぜひご参加ください!

- ※事前申込制:セミナー申込フォームよりご選択ください
- ※1社20分程度

主催:経済産業省 中国経済産業局 後援:広島県プロフェッショナル人材戦略拠点 企画・運営:株式会社みらいワークス

【問い合わせ先】株式会社みらいワークス ☎ public-team@mirai-works.co.jp

本事業は株式会社みらいワークスが令和7年度「中国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調整・分析（副業・兼業人材活用支援及び活用事例の実態調査事業）」を受託し、運営いたします。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



事業テーマ概要

① 名称

- しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「**地域ハブ人材創出支援事業**」

② 自走化に向けた取組

- 地域イノベーションをもたらす専門人材の定着・連携を図る上で必要な「**地域ハブ人材**」を養成する取組を社会人大学院・履修証明プログラム・部分受講の3層構造で提供することで、多方面からの継続的な育成方策や資金を確保。

③ 普及啓発活動

- プログラムの実施に際しては、プラットフォーム構成団体からのウェブ・SNS発信やローカルSDGs四国、旅と学びの協議会等の**コンソーシアム**における**広報**、**タイアップ記事**等メディアの活用のほか、**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025**での**連携講義**(スペシャルセッション)の実施、**経営者・管理職セミナー**における参加要請を重層的に展開。

④ 達成目標

- Town&Gown**の推進に資する人材間、あるいは産学官民金の各主体間をつなぐことのできる「**地域ハブ人材**」を育成。

担当連絡先

- 愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 黒石・森
Mail : rikasien@stu.ehime-u.ac.jp Tel : 089-927-8512

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- ソーシャルイノベーター育成を目指す「**地域創生イノベーター育成プログラム**」(63時間・9-12月)では、これまでのプログラムの実績を生かし今年度は「**トライセクター人材**」の育成に力点を置くメニューを企画。政策形成演習(2日間)を除くすべての講義を**オンライン化**しており、地域外からの受講が容易に。
- 地域からの要望に応え、今年度は「**水素社会エクステンションプログラム**」(16時間・12月)を試行予定。
- 地域イノベーションを支える人材育成の必要性について**経営者・管理職の理解を深めてもらうためのセミナー**を呉市・今治市で開催。

② アピールポイント

- プログラムにおいては、**現場の第一線で働く産学民官の外部人材**を全講師数のうち半数以上に配置。
- 受講者・講演者と外部人材との更なるイノベーションマッチングを促進するため、「**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025**」において講義(スペシャルセッション)を開講することで多様な分野・主体における人材ネットワーク構築を図る。



愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



会長：板垣 義男
(えひめ暮らしネットワーク 代表理事)

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

R7:事業実施委員会発足

「Town&Gown構想」の推進を支える地域ハブ人材の養成
地域共創型プログラムの開発とブラッシュアップ
地域ニーズの洗い直し

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

コーディネーター：正本 英 紀
(愛媛大学地域協働推進機構 准教授)



<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	今治商工会議所、呉商工会議所、 愛媛県中小企業家同友会、 広島県中小企業家同友会呉支部、 パソナJOBHUB、アビリティセンター	愛媛大学、広島大学、島根大学	今治市、呉市、 愛媛労働局、広島労働局、 四国経済産業局、中国経済産業局、 中国四国地方環境事務所	伊予銀行、広島銀行、 三井住友信託銀行	えひめ暮らしネットワーク、 四国グローバルネットワーク、 日本技術士会四国本部、 日本技術士会中国本部
役割	リカレント教育プログラムの受講推奨 マッチングの創出機会支援 人材育成ノウハウの共有 企業支援策の提案	パイロットプログラムの実施 地域ニーズ調査 講師人材情報の共有 未来社会構築のアイデア紹介	プログラム周知 地域課題の情報共有 人材育成に関する事業紹介 支援制度の紹介	スタートアップ事例の紹介 地方創生に関する情報提供 未来技術実装の事例紹介	講義・演習に関するメソッド提供 UIターン者からの要望聴取 技術者倫理 最新技術動向

プラットフォームの特徴

- 愛媛と広島の県域をまたいだ産学官金民の23組織で構成されており、会長に地方創生に携わる民間団体代表が就任。
- 人材育成企業、技術者団体、中間支援NPOの加盟による、プログラムの「民間主導型ブラッシュアップ」の実現。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 未来技術の社会実装を目指すTown&Gown構想の推進…企業経営層や自治体管理職を「地域ハブ人材」として育成。
- 海洋・海事都市としての特色再確認…海洋・海事分野の知見を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出。



愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業

1 推進体制の整備拡充

呉市

(1) 会員の拡大(現行23会員)

分類	団体名	団体数
企業・経済団体	今治商工会議所・呉商工会議所・愛媛県中小企業家同友会・広島県中小企業家同友会呉支部・パナソナJOBHUB・アビリティセンター	6
国・地方自治体	今治市・呉市・愛媛労働局・広島労働局・四国経済産業局・中国経済産業局・中国四国地方環境事務所	7
NPO等	えひめ暮らしネットワーク・四国グローバルネットワーク・日本技術士会四国本部・日本技術士会中国本部	4
金融機関	伊予銀行・広島銀行・三井住友信託銀行	3
大学	愛媛大学・広島大学・島根大学	3

- ・**広島県内**の企業・経済団体・中間支援NPO・高専及び**人材育成企業**に対する加盟協議を加速
- ・**全国Town&Gown構想推進協議会**構成会員に対して加盟を打診



(2) 新 広域アライアンスの構築

- ・**北海道大学**の協力を得ながら、地域共創型リカレントプログラムを実施する大学間の緩やかなアライアンスを構築
- ・第1回**実務者サミット**を札幌市で開催

札幌市



(3) 事務局体制の整備

- ・**特定職員2名**を事務局に配属
- ・コーディネーターの職務重点化

2 受講者拡大に向けたアプローチ

(1) 新 経営層・管理職ワークショップの開催

呉市×3回

今治市×3回

プラットフォーム構成員である商工会議所や中小企業家同友会・国出先機関・地域金融機関と連携し、**先進事例を紹介する有識者を交え**、

- ① **イノベーション**による可能性
- ② **中堅層再教育**の重要性
- ③ **リカレントプログラム**の概要

などについて話し合う**ワークショップを開催**し、経営層・管理職及び人事部門担当者のリカレント教育の推進を支持拡大を目指す



前年度御協力いただいた有識者の皆様をワークショップ講師として現場に積極投入

(2) 新 事業実施委員会の設置

今治市×3回

プラットフォーム構成員の中から、**教育研修業務経験を有する委員**を抽出し、経営層・管理職への理解促進方策の検討や、プラットフォーム事業の推進、次年度プログラムの具体設計について話し合う**事業実施委員会**を**会長直属組織**として設置

2/14 アイデアミーティングの実施スキームを拡大展開

【構成予定委員】

えひめ暮らしネットワーク(会長職)、四国グローバルネットワーク、伊予銀行、広島銀行、アビリティセンター、パナソナJOBHUB、日本技術士会(中国本部・四国本部)、有識者(3名程度)、愛媛大学・広島大学 ほか

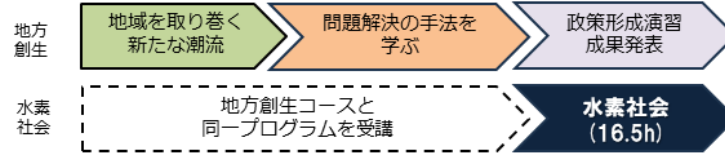
3 事業の推進(プログラム・アウトリーチ等)



(1) 新 エクステンションプログラムの試行創設

今治市

- ・プログラム(63h)のリアル会場を今治市に集約するとともに、Town&Gown構想推進の観点から、新たに**「水素社会」エクステンションプログラム**を創設



(2) 新 Town&Gownキーパーソンとの交流促進

- ・プログラム(63h)のリアル会場を今治市に集約するとともに、Town&Gown構想の推進の観点から、「**スマート社会産学官民まちづくりフォーラム**」を今治市に誘致し、出席者と受講者・地元企業・地方自治体との**交流・連携の場**を創出



(3) 新 マイクロクレデンシャル・デジタルバッジの試行

- ・愛媛大学の教育学部・データサイエンスセンター等で実施を検討している**学内マイクロクレデンシャル及びデジタルバッジの制度化・導入の動き**に呼応する形で、リカレントプログラムでの**システム導入・活用試験**を実施し、可能なものから制度化

(4) 地域ニーズ調査の実施 ほか

- ・地域ニーズ調査について、**広島県をはじめとする対象領域の拡大・重点化**を図るほか、**テキストマイニング**等による分析を進め、プラットフォームへ情報提供
- ・**オンデマンド配信システム**の再整備による欠席者対応の充実

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
地域創生イノベーター育成プログラム(東予) <small>履修証明</small>	企業・NPOの経営層や地方自治体の管理職の候補者	「ソーシャルイノベーターの育成」を図るプログラムを実施することにより、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の創出を図っていく。
水素社会エクステンションプログラム(3日間)	水素活用に関心を持つ企業・地方自治体等担当者	今治市と愛媛大学環境・エネルギー工学センターとの連携により、今治市においてエクステンションプログラムを試行実施する。
人材育成のための経営者・管理職セミナー(呉)	広島県内の企業・地方自治体の経営者・管理職等	経済団体等と連携し、経営層・管理職及び人事部門担当者等を対象に、地域共創型リカレント教育の推進を図るセミナーを開催する。
人材育成のための経営者・管理職セミナー(今治)	愛媛県内の企業・地方自治体の経営者・管理職等	経済団体等と連携し、経営層・管理職及び人事部門担当者等を対象に、地域共創型リカレント教育の推進を図るセミナーを開催する。
スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025	受講者・一般	外部人材との交流の場を創出するため、地域創生イノベーター育成プログラムの一部講義をアウトリーチとしてフォーラム内で開催する。

※地域創生イノベーター育成プログラムでは、オンライン限定で最大8コマまでを**部分受講**として一般開放。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



地域創生イノベーター育成プログラムの講師紹介

(1) 若手・中堅人材の登壇



佐竹 輝洋（札幌市） **SDGs**

北海道大学理学部卒業後、2004年に札幌市に入庁し、環境政策を担当。環境省への出向を経て2015年よりSDGsに関わり、2018年3月に策定した第2次札幌市環境基本計画へのSDGs導入や、2018年6月に札幌市が選定されたSDGs未来都市などを担当。



石原 裕香（愛媛大学） **創業支援**

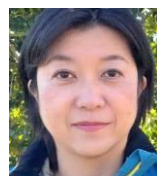
米国での修学後、英会話講師や通訳を経て、HACCP対応工場の立ち上げや海外輸出を実現。2016年には転職しASEAN諸国向けにOEM/ODM製品の新規開拓、その後、次世代フード事業部設立に従事。現在は起業支援大学発スタートアップ創出を担当。



片岡 有紀（VIGORE） **事業承継**

大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業を2年、国内技術営業を2年経験。その後、家業継承への迷いから同志社大学大学院に入学。同期との対話の中で重ねた上で最終的に事業を継ぐことを決心、現在は後継者として活動。

(2) 事業を興す大学内教員



後藤 理恵（愛媛大学） **スマ完全養殖**

専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつくっていくための新しい養殖システム“次世代育種システムの構築”をスマやマダイを対象に研究している。



井口 梓（愛媛大学） **観光文化論**

専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等のニューツーリズムにも着目。



藤村 一美（愛媛大学） **地域看護学**

研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。

(3) 地方創生政策との連携



大久保 武（愛媛大学） **地方創生**

西条市の職員として様々な民間企業や大学と連携した地方創生業務に従事。「LOVESAIJOポイント」の制度設計と運用を担当。2024年2月に愛媛大学に着任。人口減少時代における持続可能なまちづくりの研究を進めている。



藤本 太郎（金沢工業大学） **スマートシティ**

富士通入社後、富士通Japanクロスインダストリービジネス本部、富士通政策渉外室、富士通研究所知能システム研究部を歴任。2025年より大学教員。経済産業省スマートシティ関連データ連携標準タスクフォース委員。



正本 英紀（愛媛大学） **地方創生**

徳島県庁入庁後、脱炭素社会構築・空港利用・職員研修・地方創生等の業務に従事。産学民官連携による施策推進を図ってきた。2021年より大学教員。地域共創型リカレントプログラムの開発や連携組織運営に従事。

(4) 合意形成技術の習得



前田 眞（愛媛大学） **地域づくり・中間支援**

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。



澤田 俊明（環境とまちづくり） **合意形成技術**

（有）環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元気代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウイルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。

講師は変更になる場合があります。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



支援体制構築

(1) 広域連携の拡大・充実

① 広域アライアンスの創設

- **北海道大学**の協力を得ながら、地域共創型リカレントプログラムを実施する地方大学間における**緩やかなアライアンス**を構築。
- 地域共創型リカレントプログラムを企画運営する地方大学の担当者による実務者サミットを開催し、情報共有を行うことにより、担当者のプログラムの開発や持続的な運営に役立てる。

② プラットフォーム会員の拡充

- 特に**広島県内**の企業・経済団体・中間支援NPO・高専及び人材育成企業に対する加盟協議を加速する。
- 全国Town&Gown構想推進協議会構成会員に対しても加盟を打診。

(2) 事業実施委員会の設置

① 委員会の設置

- プラットフォーム構成員の中から、教育研修業務経験を有する委員を抽出し、経営層・管理職への理解促進方策の検討やプラットフォーム事業の推進、次年度プログラムの具体設計について話し合う事業実施委員会を会長直属組織として設置。

② 構成員

- 会長(えひめ暮らしネットワーク)
- 中間支援NPO、地方金融機関、人材育成企業、日本技術士会(中国・四国)、愛媛大学、広島大学、**有識者**

③ 協議内容

- リカレントプログラムに関する意見への対応や地域ニーズ調査の分析、提言取りまとめ

(3) 地域ニーズ調査の実施等

① 地域ニーズ調査の実施

- 産学民官のキーパーソンやステークホルダーに対する聞き取り型の調査を継続実施するとともに、テキストマイニング等の手法も活用しながら分析を実施。

② 地域デザインチームの構築

- 広島大学・島根大学等の大学やプラットフォーム構成会員の支援を得ながら、地域共創型リカレント教育に協力いただける外部の若手・中堅人材情報の更なる充実を図る。

③ 社会人大学院等との連携

- 開発されたプログラムの講義について、**社会人大学院**における活用を見据えた取組を行い、地方における未来社会創出に不可欠な「地域ハブ人材」を輩出していく体制を整備。

令和7年度 愛媛大学 履修証明プログラム

ソーシャルイノベーター創出

地域創生イノベーター育成プログラム(東予)

【受講の手引き】

【開講日程】※()はコマ数(1コマ:90分)

開講日		プログラム
令和7年	9月20日(土)	開講式/プログラムの概要と地域創生の考え方(2) SDGsの推進に向けて(2)
	9月27日(土)	変動する社会 - DX・GX・レジリエンス- (4)
	10月11日(土)	カーボンニュートラルとマリンイノベーション(4)
	10月18日(土)	知の集積と地域貢献(4)
	10月24日(金)	スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム①・②(5)
	10月25日(土)	
	11月1日(土)	地域資源活用のダイナミクス(4)
	11月15日(土)	地域創生に向けた研究シーズ①(愛媛大学)(4)
	11月29日(土)	地域創生に向けた研究シーズ②(広島大学)(4)
	12月6日(土)	産学民官連携のための合意形成手法(3)
	12月13日(土)	政策形成演習(4) 対面のみ
	12月20日(土)	マイプロジェクトプレゼンテーション(4) 講評 対面のみ
令和7年	2月予定	修了式・クロージングフォーラム(呉会場) ※履修時間外となります。希望者のみの出席となります。

1
地域を
取り巻く
新たな潮流

2
問題解決の
方法を学ぶ

3
成果発表

【履修時間】 全12日間 計63時間

【チューター】

愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長(副学長(地域連携)本務)
(地域協働センター西条センター長/地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長 兼務)
地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長

広島大学 学術・社会連携室 参事(地域連携担当)

羽藤 堅治

正本 英紀

榎原 晃二

【開催会場】

今治地域地場産業振興センター

主催:国立大学法人 愛媛大学(地域協働推進機構)

共催:国立大学法人 広島大学(地域連携部)・今治市・呉市



開講にあたって



愛媛大学
理事・副学長
(社会連携・人事マネジメント)

杉 森 正 敏

愛媛大学 地域協働推進機構 機構長

愛媛大学では、地方創生のリーダーになれる人材である「**地域専門人材**」を育成するためのリカレント教育プログラムとして、「**地域創生イノベーター育成プログラム**」を平成29年度から開講し、これまで継続して実施して参りました。

しかしながら、近年では国際的規模から地域レベルに至るまで、シームレスに問題が進行する事態が生じており、**Society5.0／DX、カーボンニュートラル／グリーンイノベーション、地域イノベーションマッチング、レジリエンス**など、ビジネスや行政政策、社会活動の全てに渡って、抜本的に転換していく必要のある課題が山積しています。

これを受けて、プログラムの内容を**ゼロベースで見直す作業に着手すること**とし、令和4年度より、こうした社会的課題に対応し、イノベーションにより新たな製品・サービス・政策・研究成果を提供することができる「**ソーシャルイノベーター**」の育成を図るとともに、多様な人材の連携を図るための**合意形成**に関する技術の習得を盛り込んだ全く新しいメニューを開発し、皆様にお届けしています。

今年度においては、**未来技術の地域実装**を官学共創で取り組む「**Town&Gown構想**」を推進する**広島大学**のご支援・ご協力をいただきながら、パートナー市町であり、今年度、**スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025**が開催される**今治市**において、**地域の特色を十分に考慮した**プログラムを開講することとしました。

このプログラムにおいて、今回も多様な分野・組織からお招きしたスピーカーの皆様をはじめ、今治市及び呉市・企業・NPOの皆様、そして受講者が**一体となって新たな人材を創り上げていく**必要があります。関係者、受講者のご協力・ご参加をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

開講に寄せて



広島大学
理事・副学長
(社会連携・基金・校友会担当)

津 賀 一 弘

広島大学 学術・社会連携室 オープンイノベーション本部長

広島大学では、Town(=まち)と Gown(=大学)が長期的なビジョンを共有し、地域や企業を巻き込みつつ、社会変革を伴う地方創生に取り組む産学官の新たな連携モデルである「**Town & Gown構想**」を推進しており、2023年10月には、この推進にともに取り組む大学・地方自治体等と**全国Town & Gown構想推進協議会が発足**しました。

このたび、この推進協議会の正会員でもある愛媛大学を中心に、同じく正会員の今治市、呉市と本学の共同により、社会の第一線で活躍されている皆様を対象に、リカレントプログラムの開催が実現する運びとなりました。

本プログラムは、愛媛大学のご尽力により、呉・今治両市から要望のあった「**海洋・海事**」及び「**カーボンニュートラル**」の分野に関する研究者や実務家による最新研究の講義、地域課題解決に向けた研究シーズ紹介、イノベーターとしてのスキル開発などを**バランスよく配置した構成**となっております。

海洋・海事分野で存在感のある2つの地方都市から、地域を牽引する人材が集う画期的なプログラムは、**呉・今治両市**をはじめとする地方の皆様にとって、大いに役立つ内容であると確信しています。この機会にぜひ御参加くださいますようお願い申し上げます。

基本的な考え方



愛媛大学
副学長
(地域協働)

羽 藤 堅 治

愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長

(地域協働センター西条センター長、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長兼務)

地域創生イノベーター育成プログラムは、これまでの地域ニーズ調査における産学民官の関係者の皆様のご意見を踏まえ、令和4年度には、「**ソーシャルイノベーターの育成**」を実施方針として掲げ、大規模なブラッシュアップを行うとともに、その後も年度毎にテーマを設定し、カリキュラムや外部の講師陣の入替を図ることで、プログラムの鮮度を常に保つよう心掛けています。

今年度においては、今後様々なイノベーションの創出や、未来技術の地域実装に取り組む地域の皆様の地力をつけていただくため、「**地域ハブ人材の育成**」と「**海洋・海事及びカーボンニュートラル**」の2つに力点を置くこととしました。

1 背景

地方創生分野において、従来からの課題であった「人口減少・少子高齢化」と「地場産業の衰退」に加えて、「Society5.0」、「カーボンニュートラル及びグリーンイノベーション」、「地域イノベーション」、「レジリエンス」などの社会から対応を要請される新たな課題が次々に浮上しており、これらの課題を社会における中堅人材が正しく認識する必要があります。

加えて、これらの社会的課題に対応するためには、異なる技術やサービスの新結合によるイノベーションを起こす必要がありますが、そのためには産学民官の異なる主体間の連携、あるいは自然・社会・人文の諸科学の異なる分野間での融合が必要であり、多様な人材の知識を連携・統合させるためには、適切な合意形成手法を学ぶ必要があります。

一方、これまで着手されていなかった、県内外の「学官民」のステークホルダーとの人材育成に関する意見交換を実施したところ、市町村レベル、あるいは地域レベルで実施されている「地域人材育成」や「地域ビジネス」に関する講座・セミナーと連携したプログラムの企画・実施が必要であることが新たに分かってきました。

2 実施方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、新たな社会的課題を正しく理解したうえで、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「ソーシャルイノベーターの育成」をプログラムの実施方針とします。

また、これまで実施してきた地域ニーズ調査の結果や地域ミーティング、アフターミーティングなどで地域から意見のあった、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の育成について配慮していくこととします。

この目的達成のため、県外の大学や、産民官の各主体の一線で活躍されている方を広くゲストスピーカーとして招聘し、学外リソースを活用した実践的な知見を提供します。

加えて、実際に現場で必要な合意形成技術についても、豊富な現場での実践経験を有するファシリテーターを配置し、成果発表につなげる実習形式で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、地方創生に関する実務経験を有する教員をチューターとして配置することにより、コワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者のネットワークを構築し、さらなる資質向上の手法や転職の方向性について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行います。

3 今年度のテーマ

東広島市と広島大学の主唱により始まった「Town&Gown構想」とは、自治体と大学が持続可能な未来のビジョンを共有し、手を取り合って、科学技術イノベーションによる地域課題の解決や、人材育成に取り組むものです。

今治市と愛媛大学、呉市と広島大学はそれぞれの間でこの構想推進に向けた協定を締結しました。また、2023年10月には、広島大学を会長として、「全国Town & Gown推進協議会」を設立し、未来社会の構築に向けた第一歩を踏み出しました。

Town & Gown構想推進による未来社会構築の実現のためには、「イノベーション人材」や「専門人材」に加えて、こうした人材を地域に定着させ、他の分野や社会の構成主体と連携を図っていく「地域ハブ人材」としての役割を、地域の企業や経済団体、地方自治体、あるいは中間支援NPO等に属する経営者や管理職が担う必要があります。

加えて、今治市と呉市という2つの「海洋・海事都市」が、同じ課題を解決するために手を組み、地域のリーダーが、今一度地域特性や地域資源を再評価し、都市のアイデンティティを取り戻すことも求められています。

このことから、今年度のテーマについては、次の2つとします。

1 Town&Gown構想の推進

産学官が長期ビジョンを共有し、カーボン・ニュートラル/GXやSociety5.0/DXによる、未来社会の構築を目指すTown & Gown構想の地域展開に向けて、まずは地域企業や地方自治体、NPOなどの経営層や管理職(経営層の候補)を「地域ハブ人材」として育成する。

2 海洋・海事都市としての特色再確認

全国Town&Gown構想推進協議会に加盟している今治市・呉市の双方とも、海洋・海事分野に歴史・産業・文化が深く関わってきた経緯がある。

都市のアイデンティティを取り戻すために、海洋・海事分野の最新の知見を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出していく。

また、プログラムによる特色ある人材育成の方向性として、「企業」「行政」「NPO」のいずれにも進化可能な「トライセクター型人材」の育成を目指すこととし、方向性に合致するプログラム構成や外部講演者の選定を行います。

受講料

30,000円(正規受講)【部分受講(最大8コマまで)は受講料無料】

※ただし、今年度は文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」における、検証のためのパイロットプログラムとして実施されますので、徴収しません。

プログラムのポイント

1 ターゲットの明確化 「ソーシャルイノベーターの育成」

次世代施策の推進を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事・職員、企業でCSRを担当する社員や**社会に貢献する製品・サービスの提供**を担当する社員など、社会貢献のための製品・サービス・研究開発事業を行う、「**ソーシャルイノベーター**」を目指す方をターゲットにしています。

2 社会の最新動向に関する講義・講演者を大幅に刷新

あらゆる社会構成主体が取り組む必要のある「SDGs」を中心に、「Society5.0」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」など、地域社会が正面から取り組まなければならない課題については、**積極的に産学民官から幅広く外部の若手・中堅人材を招聘することとしており、外部講演者も昨年度のメニューから半数以上を入れ替えるなど大幅な刷新を行いました。**

また、「実践シーズ」や「**社会における先行取組**」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義も豊富に取り揃え、社会の動きを実感していただけるようにしました。

3 合意形成技術の習得

産学民官連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「**合意形成手法**」については、昨年度に引き続き単独の講義枠を確保するとともに、**専任の講師を配置**しています。また、「成果発表」にあたっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、ワンペーパーでの事業説明を行う「**マイプロジェクト**」立案方式を採用しています。

4 チューター方式の採用

受講者への助言・支援と講義レポートの評価を行う「**チューター**」を配置しています。政策形成演習や成果発表における**ワークショップ等の支援**や、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者との**ネットワーク構築**、さらなる**資質向上の手法や転職の方向性**についてのアドバイスも行いますので、遠慮なくご相談ください。



得られる成果

1 受講目的の明確化とスキルアップ

「**ソーシャルイノベーターの育成**」にプログラムのターゲットをしぼったことで、組織内の人事研修部門において、推奨すべき**受講対象者を明確化**できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、プログラム受講を**キャリアアップ・キャリアチェンジ**等のスキルアップに活かすことができるようになります。

2 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、新しい取組に対して偏見や先入観を取り払うことが期待されます。

また、実践的な取組を知ることで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、**具体的な「事業実施」や「製品開発」に振り向ける**ことが可能になります。

3 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産学民官の連携によるヒューマンネットワークの確立が容易となり、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「**働き方改革**」と「**緻密な執行体制**」の両立が可能になっていきます。

特に県・市町村職員の受講者のみなさまにおいては、地元住民や利害関係者との「**合意形成**」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

4 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

「最新動向の情報提供」、「具体的な取組事例の紹介」、「合意形成手法の習得」の3つが揃った地域創生のためのプログラムを実施することで、近隣の他大学・高専への積極的な情報提供を行うことが可能となります。他の大学との連携や大学院進学へのツールとしての利活用が可能になるほか、将来の県・市町村等の研修機関との連携を進めています。

プログラムの構成

※藍色は外部講演者。表題・時間は講師の都合等により変更することがあります。

1 地域を取り巻く新たな潮流

9/20 (土) 9:00～ オンライン 受講可	プログラムの概要と 地域創生の考え方 今治会場	愛媛大学のビジョン・戦略・取組と地域連携 羽藤 堅治(愛媛大学) ガイダンス/地域ハブ人材の育成と科学技術インクルージョン 正本 英紀(愛媛大学) SDGsの概要と意義 小林 修(愛媛大学) SDGsを活用した持続可能なまちづくり 佐竹 輝洋(札幌市)
9/27 (土) 9:00～ オンライン 受講可	変動する社会 -DX・カーボンニュートラル ・レジリエンス- 今治会場	あさひかわデザインウィーク 杉本 啓維(旭川家具工業協同組合) スマート農業を自ら実践し、地域創生イノベーターになる 品川 憲治(ゴールドラッシュ) Town&Gownの推進と未来社会の構築 金子 慎治(広島大学) 地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 芝 大輔(愛媛大学)
10/11 (土) 9:00～ オンライン 受講可	カーボンニュートラルと マリンイノベーション 今治会場	地域循環共生圏の構築及び脱炭素先行地域の選定動向 大谷 加奈子(環境省四国事務所) カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広重(九州大学) 海洋科学掘削で探る地球の深部 阿部 なつ江((国研)海洋研究開発機構) 選ばれる島へ!佐渡の挑戦～スタートアップ支援と二地域居住で描く未来社会～ 西牧 孝行(佐渡市)
10/18 (土) 9:00～ オンライン 受講可	知の集積と地域貢献 今治会場	アントレプレナーシップ教育とアクセラレーションプログラム 石原 裕香(愛媛大学) 阿南高専での地域貢献と社会実装について 加藤 研二(国立高等専門学校機構) 科学技術を巡る愛媛大学の新たな取組-造船・地域レジリエンス学環- 森脇 亮(愛媛大学) 知識と知識を結び付ける学びの取組-旅と学びの協議会- 齊藤 若菜(旅と学びの協議会)
10/24 (金) 15:45～ オンライン 受講可	スマート社会産学官民 協働まちづくり フォーラム①(計90分) 今治会場	文部科学省における地方創生に向けた取組 石川 雅史(文部科学省) 北海道大学におけるサステナビリティへの取組 根本 和宜(北海道大学) ※リアルタイムのオンライン視聴や、録画での受講が可能なように手配します。
10/25 (土) 10:50～ オンライン 受講可	スマート社会産学官民 協働まちづくり フォーラム②(計180分) 今治会場	海事業界を取り巻く環境と海事行政の取組 田村 顕洋(四国運輸局) スマートシティを巡る内外の動向 藤本 太郎(金沢工業大学) 地域サステナビリティの向上に向けた人材創出 大久保 武(愛媛大学) ※リアルタイムのオンライン視聴や、録画での受講が可能なように手配します。

2 問題解決の方法を学ぶ

<div>11/1 (土) 9:00～</div> <div>オンライン 受講可</div>	地域資源活用の ダイナミクス <div>今治会場</div>	新しい働き方の創造と未来社会 加藤 遼(総務省 地域情報化アドバイザー) アトツギ・ベンチャーの事例 片岡 有紀(有)ビゴレ・カタオカ) 神山まるごと高専の開校 大南 信也(神山まるごと高専) 地方ならではの課題解決ビジネスの生み出し方 今井 恭子(東広島イノベーションラボ)
--	--	---

2	問題解決の方法を学ぶ	11/15 (土) 9:00～ オンライン受講可	地域創生に向けた研究シーズ① 今治会場	地域包括ケアの推進 藤村 一美(愛媛大学) 愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組 内村 浩美(愛媛大学) 愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組 後藤 理恵(愛媛大学) 文化資源マネジメントと観光まちづくり 井口 梓(愛媛大学)
		11/29 (土) 9:00～ オンライン受講可	地域創生に向けた研究シーズ② 今治会場	実践的な時間健康科学を地域社会に生かす 田原 優(広島大学) 瀬戸内海におけるスマート水産業の展開 小池 一彦(広島大学) 地球の未来は海の中に一海洋生物が織りなす炭素循環 和田 茂樹(広島大学) 地域食材を活用した商品開発とおいしさの評価 富永 美穂子(広島大学)
3	成果発表	12/6 (土) 10:50～ オンライン受講可	産学民官連携のための合意形成手法 今治会場	プロジェクト推進における地域協働の重要性 前田 眞(愛媛大学) 合意形成手法の基礎 澤田 俊明(南環境とまちづくり) トライセクターで挑む社会変革 明賀 優介(株式会社チェンジウェブグループ/松山愛郷会)
		12/13 (土) 9:00～ 対面受講	政策形成演習(4コマ) 今治会場	グループワークによるマイプロジェクト作成作業①・②(アイデア創出) 前田 眞(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学) グループワークによるマイプロジェクト作成作業③・④(取りまとめ) 前田 眞(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学)
		12/20 (土) 9:00～ 対面受講	マイプロジェクト・プレゼンテーション(4コマ) 今治会場	マイプロジェクト発表①～④ 前田 眞(愛媛大学)/正本 英紀(愛媛大学) 講評・羽藤 堅治(愛媛大学)
式典		2月中旬 ※午後予定	閉講式・クロージングフォーラム ※履修時間外 呉会場	閉講式 杉森 正敏(愛媛大学) クロージングフォーラム 津賀 一弘(広島大学) ほか

【オンライン受講】

○今回のプログラムは、今治市(地場産業振興センター)で実施されます。対面での参加が難しい受講者については**オンライン(ライブ方式)での受講が可能です**。オンライン受講を認めている背景には、以下のような目的があります。

- ・ U/Iターンによる地域人材活用
- ・ 就職・転職を希望する方への支援
- ・ 家庭の事情で退職された方の再就職支援
- ・ 遠方にお住まいの方への受講機会の提供

○ただし、12/13(土)開催の「**政策形成演習**」及び12/20(土)開催の「**マイプロジェクト・プレゼンテーション**」は、**対面受講**が必須となりますので御留意ください。



スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025との連携



2025年 10月24日(金)～ 25日(土) スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2025

全体プログラム

◆10月24日(金) フォーラム(1日目)

- 15:40-15:45 開会挨拶 愛媛大学長
- 15:45-16:15 キーノートスピーチ
「地域大学振興の取組の方向性とTown & Gown構想推進への期待」
文部科学省高等教育局大学振興課地域大学振興室
- 16:15-17:15 基調講演
「北海道大学におけるサステナビリティへの取組(仮)」
北海道大学サステナビリティ推進機構
特任教授 根本和宣
- 17:15-17:20 挨拶 今治市長
- 17:20-17:40 講演
「今治市における海事エコサイクル形成の取組」
愛媛大学工学部 教授 松下正史
- 17:50-19:00 ウェルカムレセプション

◆10月25日(土) フォーラム(2日目)

- 9:30-10:10 スペシャルセッション
「海事産業を取り巻く環境と海事行政の取組(仮)」
国土交通省四国運輸局 局長 田村顕洋
- 10:15-11:05 事例発表
- 11:10-11:50 スペシャルセッション
「スマートシティを巡る内外の動向(仮)」
金沢工業大学情報理工学部 教授 藤本太郎
- 11:50-12:50 昼休憩
- 12:50-13:35 事例発表
- 13:40-14:20 スペシャルセッション
「地域サステナビリティの向上に向けた人材創出(仮)」
愛媛大学地域レジリエンス学 准教授 大久保武
- 14:20-15:00 交流会

会場

- ◆フォーラム(1日目): 今治国際ホテル2階クリスタルホール
- ◆ウェルカムレセプション: 今治国際ホテル2階真珠
- ◆フォーラム(2日目): 今治地域地場産業振興センター

発表者募集!

皆様の経験を聞かせてください!

「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」は、産官学の3者、あるいは自治体と企業、自治体と大学、地域と大学など、組織風土の異なる者同士で、日々積みながら「地方創生」に尽力されている皆様に、その取り組みの中で培われた知恵と経験を共有いただき、今後の活動に交流のきっかけが生まれることを目的としています。

発表対象者・参加対象者

- ①産官、産学、産官学民等の連携による地域づくりに携わっている担当者様
- ②DXやCN、その他の科学技術の地域社会への実装に関心のある研究者・技術者・大学院生等

参加費

- ◆フォーラム
社会人: 無料 ※2026年度からは有料の予定
大学院生・学生: 無料
- ◆ウェルカムレセプション: 7,000円(予定)

発表・参加申込

- ◆発表申込フォーム: URLまたは「発表申込」二次元コードから
<https://forms.office.com/r/TU8AfxTB55>
※発表募集締切: ~9月19日(金)
- ◆参加申込フォーム: URLまたは「参加申込」二次元コードから
<https://forms.office.com/r/bpm3wtK96>
※参加申込締切: ~10月10日(金)



発表申込



参加申込

お問い合わせ

愛媛大学Town & Gown構想推進室

メールアドレス: town_gown@imu@stu.shime-u.ac.jp

プログラム詳細は後日ウェブページにて発表URLまたは二次元コードから
<https://towngown.office.shime-u.ac.jp/event/>



10月24日(金)

今治国際ホテル2階クリスタルホールで開催されるフォーラムのキーノートスピーチ及び基調講演が受講対象です。

10月25日(土)

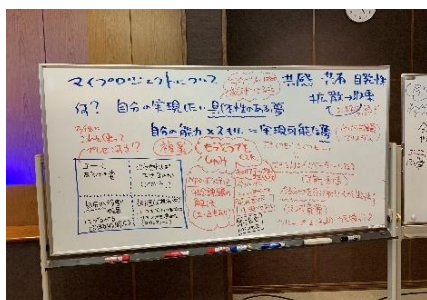
今治地域地場産業振興センターの第2研修センターで開催される3つのスペシャルセッション及び事例発表、交流会が受講対象です。

いずれの期日も、リアルタイムのオンライン視聴や、録画での受講が可能のように手配しますが、フォーラムには企業や行政機関、NPO、大学など様々な立場の方々が事例発表や情報交換のために訪れます。

この機会を活用して、御自身のキャリアアップ・チェンジにつながる人材ネットワークの構築にぜひ御活用ください。

政策形成演習における合意形成ツールの活用

今回のプログラムにおいては、様々な知識を集約し、イノベーションを起こす基本技術としての合意形成技術の習得を重要視しており、専門家を招いて知識を得るとともに、成果発表に向けた作業にも活用することによって、「技術を持ち帰る」ことができるようにしています。手法については演習前に改めて説明いたします。



マイプロジェクト作成



えんたくんワールドカフェ



グラフィックレコーディング

【Point1】海洋・海事/カーボンニュートラル分野の講義の強化

このプログラムでは開催地である今治市と呉市からの要望を踏まえ、「海洋・海事」及び「カーボンニュートラル」に関する講義を強化しています。

10月24日(金)・25日(土)に開催される、「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム」とも連携し、フォーラム内行事として開講しています。講演者や受講者、地元の方々(市役所・経済団体・企業・NPO等)、大学教員とのネットワークづくりや、新しいアイデアのヒントの着想に活用したい方はぜひ御参加ください。

1 Town&Gown構想(9月27日)



金子 慎治 広島大学Town & Gown室長

地球環境戦略研究機関を経て、2002年から広島大学に着任し、アジアを中心とした途上国の環境経済・政策研究を展開。副学長(グローバル化推進担当)を経て、2021年からは、理事・副学長(グローバル化担当)を担当。Town&Gown構想推進の中軸として活躍。

2 カーボンニュートラルとマリンイノベーション(10月18日)



松本 広重 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 副所長

固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用、特にプロトン伝導性酸化物の基礎と応用を扱い、固体酸化物燃料電池・水蒸気電解等のエネルギー・環境分野への応用、ナノイオニクスなどの新しい現象の解明への取り組みを行っている。



阿部 なつ江 海洋研究開発機構 SIP海洋統括プロジェクトチーム 主任研究員

地球内部のマントルについて研究。2023年にアメリカの科学掘削船「ジョイデスレゾリューション号」に乗船し、国際深海科学掘削計画(IODP)の一環として、大西洋海底の岩石を採取。また日本の地球深部探査船「ちきゅう」も含めて、これまで同様の航海に9回参加。



西牧 孝行 佐渡市 地域振興部移住交流推進課長

地元の小中高等学校を経て和田町役場に入庁。10市町村の対等合併による佐渡市誕生後は、特区・地域再生やバイオマスの普及に取り組み、2021年の移住交流推進課の設置以降は、起業成功率No.1の島のブランド構築を目指し、若者が活躍できる市の構築に尽力。

3 スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム(10月24-25日)



根本 和宜 北海道大学 サステナビリティ推進機構 特任教授

企業、国立環境研究所、東北大学等を経て、2024年より現職。地域森林資源の持続的活用、再生可能エネルギーのポテンシャル評価、地域エネルギーシステムの設計に注力しているほか、地域社会や政策への実践的な貢献など学際的アプローチにも注力。



田村 顕洋 国土交通省 四国運輸局長

旧運輸省に入省。船舶検査官や海事局課長補佐などを歴任し、英国での海外研修も経験。海事局では海洋・環境政策課長や船舶産業課長を務め、2024年には海上・港湾・航空技術研究所総務部長に就任。2025年7月より四国運輸局長。



藤本 太郎 金沢工業大学 情報理工学部 教授

富士通研究所や富士通本社においてAI、スマートシティ、国際標準化に関する研究・実務に従事後、2025年より現職。専門は知識発見、自然言語処理、スマートインフラ評価など。AIを活用した持続可能な都市づくりを目指し、教育・研究に取り組んでいる。



大久保 武 愛媛大学大学院 地域レジリエンス学環 准教授

西条市役所で長年にわたり地域創生に従事し、「西条農業革新都市」構想やSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定された「LOVE SAIJOポイント」を活用した地域活性化事業を展開の後、2024年より現職。人口減少、EBPMなどを専門とし、持続可能な地域社会の構築に尽力。

【Point2】第一線に立つ現場人材・実践人材を幅広く招聘

ソーシャルイノベーターの創出という実施方針に基づき、これまでの学内講師陣に加えて、新しい時代の潮流を感じることのできる外部講演者を産学民官から新たに幅広く招聘します。

受講者のみなさまには、世界、日本、今治、呉から起きている新しい「風」を感じていただけることを確信しています。

1 地域を取り巻く新たな潮流



佐竹輝洋

SDGs・カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

北海道大学理学部卒業後、2004年に札幌市に入庁し、環境政策を担当。環境省への出向を経て2015年よりSDGsに関わり、2018年3月に策定した第2次札幌市環境基本計画へのSDGs導入や、2018年6月に札幌市が選定されたSDGs未来都市などを担当。



杉本啓維

デザイナーシティ

大学のデザイン学科を卒業後、旭川家具工業協同組合に勤務。旭川家具のプロモーションのため、あさひかわデザインウィークをはじめ、旭川家具に関する国内外の全ての業務に従事。無類のデザイン好き。



品川憲治

スマート農業

証券会社、コンテンツ制作会社経営の後、1992年に愛媛県へ移住し、イスラエルから導入した機材による「根域制限栽培」技術を活用して、高品質なブドウの生産を実現。現在は農業法人の代表取締役として、スマート農業のDX化を推進。



芝大輔

防災まちづくり

1997年に松山市消防局に入局後、消防局及び松山市役所で防災全般を担当。2018年の西日本豪雨では松山市消防本部で救助を指示。2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震などにおいては被災地を調査。現在、愛媛大学で防災教育等を研究。



石原裕香

創業支援

米国での修学後、英会話講師や通訳を経て、HACCP対応工場の立ち上げや海外輸出を実現。2016年には転職しASEAN諸国向けにOEM/ODM製品の新規開拓、その後、次世代フード事業部設立に従事。現在は起業支援大学発スタートアップ創出を担当。



加藤研二

地域連携

阿南工業高等専門学校において長年にわたり准教授として教育・研究に従事し、建設工学を基盤とした地域活性化や交通計画、行動変容などのテーマでの研究後、国立高等専門学校機構の学務参事補に着任。現在においても産学連携や地域連携で幅広い取組を推進。



齊藤若菜

学びの広域交流

客室乗務員としてANAへ入社。国内線・国際線の乗務を経験し育児休暇を経て子育てをしながらCAへ復職をする。ANAウイングスの出向時に地方路線の乗務をすることで地方創生や地域に興味をもつ。現在、ANAHD未来創造室の「旅と学びの協議会」事務局へ出向。



加藤遼

人材育成

総務省地域力創造アドバイザー/デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師。民間企業において大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。



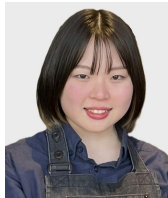
大南信也

神山プロジェクト

神山学園理事/NPO法人グリーンバレー理事。建設業を営みつつ、1990年代からKAIR(神山アーティスト・イン・レジデンス)、サテライトオフィス誘致を経て、神山まるごと高専の開校に成功するなど、民間主導の画期的な町おこしに尽力。

2 問題解決の方法を学ぶ

2 問題解決の方法を学ぶ



片岡 有紀

事業承継・スタートアップ

大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業を2年、国内技術営業を2年経験。その後家業継承への迷いから大学院のビジネス研究科に入学。同期との対話の中を重ねた上で最終的に事業であるフレームビルダーを継ぐことを決心、現在は後継者として活動。



今井 恭子

経営者/創業支援・課題解決

エールエンジンの代表取締役であり、経営者支援・創業支援・社会課題解決事業の創出支援を専門とする実務家。現在は東広島市にある「東広島イノベーションラボ ミライノ+」の企画・運営を担っており、地域の起業家や事業者を支援する活動にも従事。

3 成果発表



前田 眞

地域づくり・中間支援

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。



澤田 俊明

合意形成技術

(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウイルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。



明賀 優介

経営変革・地域貢献

R6東予プログラム修了者

ソフトバンクで通信・IT領域の法人営業を担当後、チェンジウェーブグループで“変革屋”の一員として活動。人的資本経営、多様性推進、次世代リーダー育成、働き方の両立支援などのプログラムを設計・実行地域活動にも注力し、学生時代から松山愛郷会youthに参画。



正本 英紀

地方創生・脱炭素社会

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長・技術士。徳島県職員として気候変動対策を中心に、空港対策・人材育成・地方創生・Society5.0推進など民間主導型の事業に長年従事し、企画提案により競争的資金や民間外部資金を獲得してきた。

【Point3】学内の研究者によるホットピックスの提供

社会実装に直結する研究を行う教員を選び、地域を取り巻く様々な課題に立ち向かうための知識と、外部講演者から得た情報を合わせることで、未来社会の構築を図るためのヒントを得ることができるよう工夫しています。

愛媛大学



藤村 一美

地域看護学

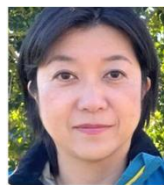
愛媛大学地域協働センター中予副センター長。研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。



内村 浩美

紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局(現独立行政法人国立印刷局)で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身、現在は特殊紙やセルロースナノファイバーなど、様々な紙産業技術の進展をリードしている。



後藤 理恵

スマ完全養殖

愛媛大学南予水産研究センター長。専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつくっていくための新しい養殖システム”次世代育種システムの構築”をスマや マダイを対象に研究している。



井口 梓

観光文化論

愛媛大学地域共創研究センター長。専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の”ニューツーリズム”にも着目。

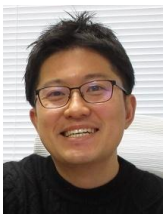


森 脇 亮

地域レジリエンス

愛媛大学地域レジリエンス学環副学環長。専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度に開設された大学院「地域レジリエンス学環」の運営に注力している。

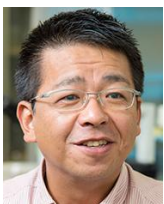
広島大学



田原 優

時間健康科学

広島大学大学院 医系科学研究科准教授。体内時計や睡眠の変化、さらに時間栄養学による疾患の改善効果を研究。最近では、時間健康科学として、個人に合わせた健康管理システムの創出を目指し、企業と連携しながら研究を進めており、常にヒトへの応用を意識しながら、最先端の基礎研究を行っている。



小池 一彦

スマート水産業

北里大学水産学部で准教授を務めた後、広島大学に着任。環境保全と漁業振興を両立させる実践的な研究に注力。ミャンマーなど東南アジア地域での海洋環境調査にも取り組んでいる。「現場主義」を掲げ、学生とともに海に出て課題を発見し、科学的に解決する姿勢が高く評価されている。



和田 茂樹

ブルーカーボン

愛媛大学、筑波大学を経て、2024年より現職。海洋酸性化が沿岸生態系やブルーカーボン(海洋による炭素隔離)に与える影響の解明を研究テーマとしており、海洋生物がCO₂を吸収・隔離するプロセスや酸性化による生態系の変化を、国内外のフィールドで実証的に研究している。



富永 美穂子

おいしさの科学

食べ物のおいしさについて、嗜好性に関わる化学成分や物性ならびにおいしさの感覚に影響するヒト側の要因に関する研究に従事。新しい料理を生み出すためのサイエンスとテクノロジーを考える分子調理研究会を有志で運営し、最近では料理人の方とも協働しながら研究を進めている。

【Point4】プログラム修了後の新たな学びの展開

プログラム修了後に、さらなるスキルアップを目指す受講者の方に対して、本学大学院の人文社会科学研究科や地域レジリエンス学環等の**社会人入試に関する情報提供**を行うほか、他の**リカレント教育プログラムの紹介**、あるいは各市町村で実施されている地域づくり講座や地域ビジネスセミナーなどの紹介をさせていただきます。

また、企業や地方公共団体、あるいは中間支援NPOの人事・研修のご担当者で、**組織内研修にプログラムの一部を活用したいという希望**がございましたら、ご相談ください。



- 各大学との連携で
質の高い**教養講座の**
継続運営の実績
- 合意形成やPMなど
現場監督人材の
育成が必要
- 地域創生型リカレント
プログラムに関心
- イノベーション
マッチングの活用で
宇和島を開国



- ゆりラボ運営による
創業支援講座
「ゆりラボアカデミー」
運営の実績
- 地域創生型リカレント
プログラムとの**連結を**
検討
- コミュニティナース
などの先駆的取組
→**講師としても有望**
- ビール醸造のプラン

実施スケジュール

7月22日(火) **プログラム公募開始**(愛媛大学地域協働推進機構ウェブサイト)

9月12日(金) **プログラム公募終了**

9月20日(土) **プログラム開始**(会場: 今治地域産業振興センター(オンライン受講可))

10月24日(金) **スマート社会産官学民連携まちづくりフォーラム① 基調講義**(会場: 今治国際ホテル)

10月26日(土) **スマート社会産官学民連携まちづくりフォーラム② 事例発表**(会場: 今治地域地場産業振興センター)

12月13日(土) **政策形成演習**(会場: 今治地域産業振興センター)

12月20日(土) **マイプロジェクトプレゼンテーション・講評**(会場: 今治地域産業振興センター)

2月中旬 **修了式・クロージングフォーラム**(会場: 呉市内(未定))

受講にあたって

1 事務局への連絡について

プログラムに関してお困りのことがあれば、電話またはメールで事務局へご連絡ください。対面受講者のうち、やむを得ない事情により欠席する日やオンライン受講に変更する日がある場合は、お早めに事務局へお知らせください。

電話: 089-927-8512(平日8:30-17:00) メール: rishu@stu.ehime-u.ac.jp
(講義当日の電話連絡は事務局携帯電話(090-6979-4474)へお願いします。)

2 講義の出席について

対面受講: 会場準備の都合により、講義室へ入室できるのは、講義開始時刻の20分前~とします。

(1限がある日は8時40分~、2限からの日は10時30分~)

遅くとも、講義開始時刻の5分前までには、講義室へお越しください。

講師との名刺交換を希望される方は、名刺をご用意ください。

オンライン受講: Zoomを利用して配信します。別紙「Zoomへの入室方法」を確認して、**入室時にはビデオ及びマイクをオフにして**開講までお待ちください。

講師によっては、Zoom内のチャットでコメントの記入を求めることがあります。このほか講師への質問などがあれば、講義中にチャットへご記入ください。

*ご自身の都合により受講方法に変更が生じる場合は、該当の講義日前日までに事務局へお知らせください。
(例: 普段はオンライン受講ですが、○月○日の講義は対面受講を希望します。)

3 講義資料の配付及び閲覧方法について

正規受講者には、愛媛大学の学習管理システム**Moodle**を利用していただきます。Moodleでは講義資料のデータ配付やレポートの提出を行うことができます。

講義資料は、講義日の前日までにMoodleへアップロードして、事務局から受講者へメールでご連絡します。紙媒体での配付はありませんので、資料は各自でダウンロードや印刷してご確認ください。

※対面受講のみなさまへ

ノートパソコンやタブレットをお持ちの方は、講義室の電源及びWi-Fiをご利用いただけます。ただし、Wi-Fiは通信が不安定になることがありますので、資料は事前にダウンロードしておくことをおすすめします。

4 講義の撮影・録音の禁止について

講義を撮影及び録音することは、固く禁じます。また、講義資料の転載、複製、改変等も禁止します。

5 愛媛大学・広島大学教員による講義の配信について

講義は原則として、ライブ配信のみとなります。配信映像を後で視聴・提供することはできませんので、あらかじめご了承ください。ただし、愛媛大学及び広島大学の教員による講義と、10月24日-25日の講義に限り、後日、講義映像の配信対応を予定しております。配信の準備が整いましたら、別途ご案内します。

6 レポートの提出、採点について

開講日ごとに所定の様式でレポートの提出をお願いします。講義の感想や、自身の仕事・活動への活かし方などを簡潔に記載し、**Moodleへアップロード**してください。レポートはあくまで受講者の理解度を確認したり、マイプロジェクト発表のアドバイスに活用したりするものであるため、採点は行いません。

また、講義を欠席した場合であっても、Moodleで配付された講義資料をもとにレポートを提出いただければ、欠席扱いにはいたしません。ただし、欠席が度重なる場合には、レポートによる対応が困難となる可能性がございますので、あらかじめご承知おきください。

マイプロジェクトの作成

本プログラムでは、「政策形成演習」の中で、各自のマイプロジェクトを作成していただきます。発表資料はA4サイズの横向き1枚で作成し、最終日のプレゼンテーションにて、以下の4点についてご説明いただきます。

- ① ゴール
- ② 実現の手法
- ③ 実現に向けた具体的対策案(資質向上や体制整備)
- ④ 実施時期

チューターの活用

このプログラムでは、1ページ目に記載した3名のチューターが受講者をサポートします。

講義内容の確認、レポートの書き方、キャリアコンサルティングの活用、マイプロジェクトの方向性など、気になることがあればチューターにお気軽にご相談ください。

メールで相談したい場合は、相談内容の要点を添えて、まずは事務局へお知らせください。チューターへお繋ぎします。

事務局メールアドレス: rishu@stu.ehime-u.ac.jp

アンケートの実施

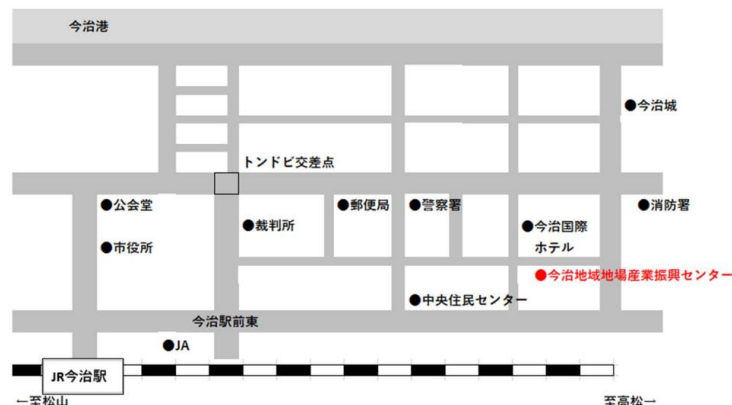
毎講義終了後に、Formsを利用した受講者アンケートを実施します。メールで回答フォームをお送りしますので、期限内に回答をお願いします。頂いた回答は、今後のプログラム向上に活用させていただきますので、ご協力をお願いします。



しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム等による視察・視聴

このプログラムは、文部科学省事業で採択された協働組織である「しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム」が、地域共創型リカレント教育を推進するための「パイロットプログラム」として実施されています。このため、講義中にプラットフォーム委員の視察や視聴、聞き取りやアンケートを実施する場合がありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

会場に関する情報



〒794-0042

愛媛県今治市旭町2丁目3-5

TEL: 0898-32-3337

有料駐車場(地下): 73台、無料駐車場(正面): 10台

今治駅から徒歩10分

近隣に今治国際ホテル等の宿泊施設があります。

◆昼食は各自で準備するか、近隣の飲食店をご利用ください。講義室内でも飲食は可能ですが、ごみは各自でお持ち帰りください。

対面受講: 受講にあたっては、動きやすい・過ごしやすい服装で構いません。適宜部屋の換気を行いますので、体温調節のしやすい服装でお越しください。

マスクの着用は個人の判断に委ねますが、咳エチケットや近距離での会話にはご配慮くださいますようお願いいたします。

体調がすぐれないときや、37.5度以上の熱があるときは、対面での参加をご遠慮願います。

オンライン受講: Zoomを利用して配信します。別紙「Zoomの使い方について」を事前に確認しておくとともに、**入室時にビデオ及びマイクをオフにして開講までお待ちください。**また、講師によっては、**チャットでの質疑の記入や、挙手を求める場合もあります。**

自然災害の発生や感染症の流行等、不測の事態が発生した場合はプログラムを変更・中止することがあります。その場合は事務局よりメールでお知らせします。

水素社会エクステンションプログラム

この本体プログラムのほか、水素社会の構築に向け、先進企業や研究者を招聘して講義を行う「水素社会エクステンションプログラム(最大3日間)」を12月に別途今治市内で開催する予定です。新ビジネス創出やエネルギー関連の業務に携わっている受講者のご参加をお待ちしています。(内容等が決まり次第、改めてお知らせします。)

チューター



中原 真也 (愛媛大学)

上智大学大学院、防衛庁、九州大学大学院、九州大学助手を経て、愛媛大学に着任。水素の燃焼に関する研究に従事。



板垣 吉晃 (愛媛大学)

広島大学大学院、リンシューピン大学留学後、近畿大学を経て平成15年4月に愛媛大学に着任。専門は機能性セラミクス材料など。

